

平成27年度

周南市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

周南市監査委員



周 監 査 第 8 9 号

平成28年9月12日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 山 下 敏 彦

周南市監査委員 田 中 和 末

平成27年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

	頁
1 審査の対象	1
(1) 決算	1
(2) 附属書類	1
(3) 基金	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	2
5 決算の概要	3
(1) 決算の状況	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(5) 前年度からの繰越事業の執行状況	8
(6) 市債の状況	10
(7) 決算の推移	12
6 財政状況分析（普通会計）	13
(1) 歳入の分析	14
(2) 歳出の分析	19
(3) 財政分析指数	25
7 一般会計	30
(1) 歳入の概要	30
第1款 市税	34
第2款 地方譲与税	35
第3款 利子割交付金	35
第4款 配当割交付金	35
第5款 株式等譲渡所得割交付金	36
第6款 地方消費税交付金	36
第7款 ゴルフ場利用税交付金	36
第8款 自動車取得税交付金	36
第9款 地方特例交付金	37
第10款 地方交付税	37

第11款	交通安全対策特別交付金	37
第12款	分担金及び負担金	38
第13款	使用料及び手数料	39
第14款	国庫支出金	40
第15款	県支出金	42
第16款	財産収入	43
第17款	寄附金	44
第18款	繰入金	44
第19款	繰越金	44
第20款	諸収入	45
第21款	市債	46
(2)	歳出の概要	47
第1款	議会費	48
第2款	総務費	49
第3款	民生費	50
第4款	衛生費	52
第5款	労働費	54
第6款	農林水産業費	54
第7款	商工費	55
第8款	土木費	56
第9款	消防費	57
第10款	教育費	58
第11款	災害復旧費	59
第12款	公債費	60
第13款	予備費	60
8	特別会計	61
(1)	国民健康保険	61
(2)	国民健康保険鹿野診療所	66
(3)	後期高齢者医療	67
(4)	介護保険	69
(5)	簡易水道事業	72
(6)	地方卸売市場事業	74
(7)	国民宿舎	76
(8)	駐車場事業	77

(9) 予備費の充用及び予算の流用	78
9 財産に関する調書	79
(1) 公有財産	79
(2) 物品	82
(3) 債権	83
(4) 基金	84
10 基金の運用状況	85
(1) 県収入証紙調達基金	85
(2) 奨学金貸付基金	86
11 むすび	88
別    表	93
1 会計別歳入決算状況調	94
2 会計別歳出決算状況調	96
3 会計別実質収支状況調	98
4 純計決算額比較表	100
5 歳出節別執行状況調	102
6 一般会計及び特別会計等の決算の推移	104

(注) ① 文中及び表中における金額は、原則として円単位で表示している。千円単位のものについては、千円未満の端数を四捨五入している。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ (%) 間又は指数間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの  
又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…… 算出不能なもの

「△」…… 負数又は減数



## 1 審査の対象

### (1) 決算

- 平成27年度周南市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市国民健康保険鹿野診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度周南市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 附属書類

- 平成27年度周南市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成27年度周南市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

### (3) 基金

- 平成27年度周南市県収入証紙調達基金運用状況報告書
- 平成27年度周南市奨学金貸付基金運用状況報告書

## 2 審査の期間

平成28年7月4日から平成28年8月30日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、一般会計及び特別会計実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で科目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、財政状況を把握するために計数の分析を行った。

#### 4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、誤りのないものと認められ、予算執行についても適正に処理されていた。

また、各基金の運用状況を示す報告書の計数についても、関係諸帳簿により照合審査の結果符合しており、誤りのないものと認められた。

## 5 決算の概要

### (1) 決算の状況

平成 27 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減	増減率
一般会計	予 算 現 額 A	68,685,746,682	71,944,479,156	△3,258,732,474	△4.5
	歳 入 総 額 B	65,842,124,842	69,848,701,770	△4,006,576,928	△5.7
	収 入 率 B/A	95.9	97.1	△1.2	△1.2
	歳 出 総 額 C	63,110,872,682	67,714,975,171	△4,604,102,489	△6.8
	執 行 率 C/A	91.9	94.1	△2.2	△2.3
	歳入歳出差引額 B-C	2,731,252,160	2,133,726,599	597,525,561	28.0
特別会計	予 算 現 額 D	36,939,237,000	35,467,781,000	1,471,456,000	4.1
	歳 入 総 額 E	36,344,450,036	34,722,448,545	1,622,001,491	4.7
	収 入 率 E/D	98.4	97.9	0.5	0.5
	歳 出 総 額 F	35,315,796,548	34,002,392,771	1,313,403,777	3.9
	執 行 率 F/D	95.6	95.9	△0.3	△0.3
	歳入歳出差引額 E-F	1,028,653,488	720,055,774	308,597,714	42.9
合 計	予 算 現 額 G	105,624,983,682	107,412,260,156	△1,787,276,474	△1.7
	歳 入 総 額 H	102,186,574,878	104,571,150,315	△2,384,575,437	△2.3
	収 入 率 H/G	96.7	97.4	△0.7	△0.7
	歳 出 総 額 I	98,426,669,230	101,717,367,942	△3,290,698,712	△3.2
	執 行 率 I/G	93.2	94.7	△1.5	△1.6
	歳入歳出差引額 H-I	3,759,905,648	2,853,782,373	906,123,275	31.8

歳入総額は 1,021 億 8,657 万 4,878 円、歳出総額は 984 億 2,666 万 9,230 円で、歳入歳出差引額は 37 億 5,990 万 5,648 円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 23 億 8,457 万 5,437 円(△2.3%)、歳出は 32 億 9,069 万 8,712 円(△3.2%)減少している。

なお、予算現額に対する割合は、歳入は 96.7%で、歳出は 93.2%である。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入歳出差引額	2,731,252,160	2,133,726,599	597,525,561	28.0	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	416,462,867	201,880,734	214,582,133	106.3
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	416,462,867	201,880,734	214,582,133	106.3
	実質収支額	2,314,789,293	1,931,845,865	382,943,428	19.8	
	単年度収支額	382,943,428	△118,511,291	501,454,719	423.1	
特 別 会 計	歳入歳出差引額	1,028,653,488	720,055,774	308,597,714	42.9	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	0	0	0	—
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	実質収支額	1,028,653,488	720,055,774	308,597,714	42.9	
	単年度収支額	308,597,714	276,471,119	32,126,595	11.6	
合 計	歳入歳出差引額	3,759,905,648	2,853,782,373	906,123,275	31.8	
	翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
		繰越明許費繰越額	416,462,867	201,880,734	214,582,133	106.3
		事故繰越し繰越額	0	0	0	—
		計	416,462,867	201,880,734	214,582,133	106.3
	実質収支額	3,343,442,781	2,651,901,639	691,541,142	26.1	
	単年度収支額	691,541,142	157,959,828	533,581,314	337.8	

歳入歳出差引額は37億5,990万5,648円で、前年度に比べ9億612万3,275円(31.8%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源4億1,646万2,867円を控除した実質収支額は、33億4,344万2,781円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6億9,154万1,142円の黒字となっている。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	110,932,229	134,203,200	△23,270,971	△17.3
	特別会計	198,276,947	203,462,638	△5,185,691	△2.5
	計	309,209,176	337,665,838	△28,456,662	△8.4
収入未済額	一般会計	2,448,395,750	2,581,609,647	△133,213,897	△5.2
	特別会計	1,415,952,888	1,482,791,520	△66,838,632	△4.5
	計	3,864,348,638	4,064,401,167	△200,052,529	△4.9

不納欠損額は3億920万9,176円で、前年度に比べ2,845万6,662円(△8.4%)減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計では市税7,319万3,067円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料1億5,848万9,200円である。

収入未済額は38億6,434万8,638円で、前年度に比べ2億5万2,529円(△4.9%)減少している。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税10億1,630万3,076円、住宅新築資金等貸付金元利収入8億837万9,620円及び同和福祉援護資金貸付金元利収入3億6,854万9,534円、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険料13億664万2,018円である。

(4) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
翌年度繰越額	一般会計	2,704,996,105	1,453,722,682	1,251,273,423	86.1
	特別会計	0	0	0	—
	計	2,704,996,105	1,453,722,682	1,251,273,423	86.1
不 用 額	一般会計	2,869,877,895	2,775,781,303	94,096,592	3.4
	特別会計	1,623,440,452	1,465,388,229	158,052,223	10.8
	計	4,493,318,347	4,241,169,532	252,148,815	5.9

翌年度繰越額は一般会計のみの27億499万6,105円で、住宅リフォーム助成事業をはじめ12件の地域住民生活等緊急支援交付金事業及び富田西部第一土地区画整理事業が皆減し、久米中央土地区画整理事業が減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業、古川跨線橋整備事業、周南第3住宅12棟耐震補強改修事業など23事業が皆増し、徳山駅周辺整備事業が大きく増加したことなどにより、前年度に比べ12億5,127万3,423円(86.1%)増加している。

なお、繰越事業の件数は、前年度の32件から2件増加し34件となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は、30件分4億1,646万2,867円となっている。

不用額は44億9,331万8,347円で、前年度に比べ2億5,214万8,815円(5.9%)増加している。

不用額の主なものは、一般会計では土木費8億9,858万5,936円、民生費6億9,765万184円及び総務費4億1,689万7,372円、特別会計では国民健康保険特別会計6億3,653万2,712円及び介護保険特別会計6億1,364万4,944円である。

なお、翌年度繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
一般 会 計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	137,660,000	57,560,000
			地方創生加速化交付金事業（中山間地域定住促進事業）	33,030,000	6,255,000
			情報セキュリティ強化対策事業	96,289,000	40,439,000
		戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク運用管理費	34,827,000	0
		選挙費	選挙管理事務費	2,808,000	2,808,000
	民生費	社会福祉費	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務費	26,686,861	0
			年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	570,000,000	0
		老人福祉費	介護施設等整備促進事業	11,178,000	0
		児童福祉費	保育所運営事業	1,749,600	875,600
			周陽小学校児童クラブ改築工事	41,935,444	6,335,444
	農林水産業費	林業費	公有林保育事業	4,892,940	1,900,600
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	81,962,000	1,592,400
	商工費	商工費	動物園リニューアル事業	61,546,160	15,946,160
	土木費	道路橋りょう費	道路ストック点検整備事業	5,866,000	239,700
			櫛ヶ浜臨港線整備事業	23,135,000	1,725,032
			勝間原団地第1幹線整備事業	4,891,320	537,120
			橋りょう長寿命化修繕計画事業	45,746,756	2,229,346
			古川跨線橋整備事業	53,000,000	11,400,000
		河川費	河川改良補助事業（黒木川）	8,481,480	4,430,866
			河川改良補助事業（隅田川）	45,100,000	5,767,120
			河川改良単独事業	2,660,160	360,160
			排水路改良事業	16,364,000	4,064,000
		都市計画費	久米中央土地区画整理事業	210,247,885	10,547,885
			永源山公園整備事業	45,400,000	3,659,000
			公園施設長寿命化対策事業	10,500,000	1,011,000
			徳山駅周辺整備事業	498,690,936	114,356,871
			中心市街地活性化事業	53,460,000	10,110,000
地方創生加速化交付金事業（地域エネルギー導入促進事業）			26,978,000	1,978,000	
住宅費	周南第3住宅12棟耐震補強改修事業	429,524,000	95,885,000		
教育費	小学校費	周陽小学校校舎改築工事	91,437,563	4,637,563	
	中学校費	菊川中学校テニスコート整備事業	17,900,000	4,500,000	
	幼稚園費	私立幼稚園就園奨励事業	1,512,000	756,000	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年補助）	4,920,000	2,398,000	
		公共土木施設災害復旧事業（過年補助）	4,616,000	2,158,000	
計				2,704,996,105	416,462,867
特別会計				0	0
合 計				2,704,996,105	416,462,867

(注) ・繰越事業は、すべて繰越明許費である。

(5) 前年度からの繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業は一般会計のみで執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額
一 般 会 計	総務費	総務管理費	庁舎建設事業	14,673,781	14,673,781	14,673,781	0
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (総合戦略等策定事業)	11,209,000	11,209,000	10,053,318	1,155,682
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (U J I ターン促進事業)	1,000,000	1,000,000	999,000	1,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (中山間地域移住者受入体制整備事業)	4,100,000	4,100,000	3,394,000	706,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (中山間地域起業等促進事業)	12,086,000	12,086,000	11,000,000	1,086,000
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地域づくり推進計画策定事業)	5,476,000	5,476,000	5,382,022	93,978
	民生費	児童福祉費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (婚活・子育て応援事業)	7,930,000	7,930,000	5,557,329	2,372,671
	衛生費	環境衛生費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (エネファーム設置費補助事業)	10,031,000	10,031,000	5,716,974	4,314,026
	労働費	労働諸費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地域雇用マッチング事業)	23,350,000	23,350,000	23,349,480	520
	農林水産業費	林業費	小規模治山事業	4,724,000	4,724,000	4,724,000	0
			沿岸漁場整備開発事業	6,254,545	6,254,545	6,254,545	0
		水産業費	水産物供給基盤機能保全事業	77,140,140	77,140,140	77,018,518	121,622
	商工費	商工費	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (住宅リフォーム助成事業)	103,623,000	103,623,000	101,452,919	2,170,081
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (プレミアム付市内共通商品券発行事業)	50,000,000	50,000,000	49,891,090	108,910

(単位 円)

区分	款	項	事業	繰越額	予算現額	決算額	不用額	
一般 会計 (つづき)	商工費 (つづき)	商工費 (つづき)	地域住民生活等緊急支援交付金事業 (コンベンション推進事業)	3,003,000	3,003,000	1,728,000	1,275,000	
			動物園リニューアル事業	22,409,762	22,409,762	21,429,160	980,602	
			地域住民生活等緊急支援交付金事業 (ゾー夢アップ21事業)	10,000,000	10,000,000	6,750,463	3,249,537	
	土木費	道路橋 りょう費	道路ストック整備事業	21,036,920	21,036,920	21,036,920	0	
			榑ヶ浜臨港線整備事業	10,016,296	10,016,296	10,016,296	0	
			地域の元気臨時交付金事業(市道改良事業)	30,070,725	30,070,725	28,740,880	1,329,845	
		河川費	河川改良補助事業 (黒木川)	7,559,720	7,559,720	7,265,680	294,040	
			河川改良補助事業 (隅田川)	47,400,000	47,400,000	47,399,200	800	
			排水路維持管理費	4,400,000	4,400,000	3,679,560	720,440	
		都市計画費	久米中央土地区画 整理事業	403,921,478	403,921,478	401,764,681	2,156,797	
			富田西部第一土地 区画整理事業	172,604,275	172,604,275	153,380,600	19,223,675	
			新南陽駅周辺地区 都市再生整備計画 事業	67,400,000	67,400,000	67,400,000	0	
			徳山駅周辺整備事 業	174,360,000	174,360,000	133,771,040	40,588,960	
			中心市街地活性化 事業	486,000	486,000	486,000	0	
		住宅費	住宅等耐震化促進 事業	15,000,000	15,000,000	15,000,000	0	
		教育費	小学校費	小学校耐震化事業	110,354,400	110,354,400	92,774,160	17,580,240
			幼稚園費	私立幼稚園就園奨 励事業	4,158,000	4,158,000	4,158,000	0
		災害復 旧費	公共土木施設災害復 旧費	公共土木施設災害 復旧事業(現年補 助)	17,944,640	17,944,640	16,005,923	1,938,717
	計				1,453,722,682	1,453,722,682	1,352,253,539	101,469,143
	特別会計				0	0	0	0
	合計				1,453,722,682	1,453,722,682	1,352,253,539	101,469,143

(注) ・繰越事業は、すべて繰越明許費である。

・事業ごとの繰越額と予算現額が異なるものは、同一項内で予算の流用が行われた場合である。

(6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	借入額	償還額	未償還残高	未償還残高対前年度増減額
一般会計	23	11,184,394,000	5,792,994,777	74,544,076,337	5,391,399,223
	24	10,956,740,000	6,367,950,200	79,554,969,591	5,010,893,254
	25	10,419,358,000	7,159,456,480	82,814,871,111	3,259,901,520
	26	9,791,100,000	6,722,606,875	85,883,364,236	3,068,493,125
	27	8,073,900,000	6,590,380,229	87,366,884,007	1,483,519,771
特別会計	23	185,500,000	182,229,011	2,075,165,334	△32,784,603,260
	24	675,800,000	308,838,623	2,442,126,711	366,961,377
	25	1,045,000,000	222,842,240	3,264,284,471	822,157,760
	26	1,561,700,000	236,760,721	4,589,223,750	1,324,939,279
	27	850,500,000	249,180,086	5,190,543,664	601,319,914
合計	23	11,369,894,000	5,975,223,788	76,619,241,671	△27,393,204,037
	24	11,632,540,000	6,676,788,823	81,997,096,302	5,377,854,631
	25	11,464,358,000	7,382,298,720	86,079,155,582	4,082,059,280
	26	11,352,800,000	6,959,367,596	90,472,587,986	4,393,432,404
	27	8,924,400,000	6,839,560,315	92,557,427,671	2,084,839,685

(注) ・22年度まで特別会計としていた下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は、23年度から地方公営企業法が適用され、下水道事業会計へ移行している。  
 ・24年度より、光地域広域水道企業団(23年度末解散)の承継分(23年度末未償還残高422,103,454円、27年度償還額44,656,792円、27年度末未償還残高208,346,067円)を一般会計に計上している。

市債の当年度末未償還残高は925億5,742万7,671円で、前年度末に比べ20億8,483万9,685円(2.3%)増加している。これは、一般会計の普通債・総務が7億1,452万3,003円、同・農林水産が2億3,486万5,516円、同・衛生が2億3,084万2,116円減少したものの、一般会計の普通債・教育が17億2,521万4,181円、その他・臨時財政対策債が13億9,023万4,544円、特別会計の簡易水道事業が7億9,773万4,761円増加したことが主な要因である。

なお、市債のうち地域振興基金を除く合併特例債は、発行可能額が432億8,440万円で、普通建設事業の財源として発行することが可能である。

合併以降の地域振興基金も含めた合併特例債の発行額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	15～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
発行額	27,863,700	2,633,400	3,078,500	2,619,600	2,914,200	39,109,400
(地域振興基金除く)	24,301,200	2,633,400	3,078,500	2,619,600	2,914,200	35,546,900
(地域振興基金)	3,562,500	—	—	—	—	3,562,500

会計別市債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度末 未償還残高	27年度			
		借入額	償還額	未償還残高	
一 般 会 計  普 通 債	総 務	6,679,874,265	102,700,000	817,223,003	5,965,351,262
	民 生	193,693,798	2,600,000	50,315,575	145,978,223
	衛 生	3,361,937,177	49,000,000	279,842,116	3,131,095,061
	労 働	4,300,142	0	1,423,376	2,876,766
	農 林 水 産	3,103,059,634	131,300,000	366,165,516	2,868,194,118
	商 工	687,099,325	41,900,000	55,405,446	673,593,879
	土 木	24,545,715,842	1,965,000,000	1,883,933,886	24,626,781,956
	公 営 住 宅	2,120,715,361	279,100,000	203,024,947	2,196,790,414
	消 防	2,597,501,672	207,800,000	279,228,990	2,526,072,682
	教 育	11,540,019,284	2,516,300,000	791,085,819	13,265,233,465
小 計	54,833,916,500	5,295,700,000	4,727,648,674	55,401,967,826	
災 害 復 旧 債	厚 生	16,100,000	0	0	16,100,000
	農 林 水 産	26,960,986	100,000	14,299,390	12,761,596
	土 木	272,826,168	17,100,000	54,842,579	235,083,589
	教 育	6,885,940	0	1,153,039	5,732,901
	そ の 他	39,896,353	0	32,613,272	7,283,081
	小 計	362,669,447	17,200,000	102,908,280	276,961,167
そ の 他	臨時財政対策債	28,554,539,615	2,761,000,000	1,370,765,456	29,944,774,159
	減税補てん債	1,376,576,314	0	191,522,535	1,185,053,779
	臨時税収補てん債	231,252,360	0	75,555,284	155,697,076
	減収補てん債	284,820,000	0	19,240,000	265,580,000
	借換債	239,590,000	0	102,740,000	136,850,000
	小 計	30,686,778,289	2,761,000,000	1,759,823,275	31,687,955,014
計	85,883,364,236	8,073,900,000	6,590,380,229	87,366,884,007	
特 別 会 計	国民健康保険鹿野診療所	126,294,694	5,000,000	24,273,623	107,021,071
	介 護 保 険	1,665,710	0	95,028	1,570,682
	簡易水道事業	3,937,808,878	845,500,000	47,765,239	4,735,543,639
	地方卸売市場事業	492,772,483	0	165,454,641	327,317,842
	国 民 宿 舎	16,583,524	0	3,254,136	13,329,388
	駐 車 場 事 業	14,098,461	0	8,337,419	5,761,042
	計	4,589,223,750	850,500,000	249,180,086	5,190,543,664
合 計	90,472,587,986	8,924,400,000	6,839,560,315	92,557,427,671	

(7) 決算の推移

過去5年間の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

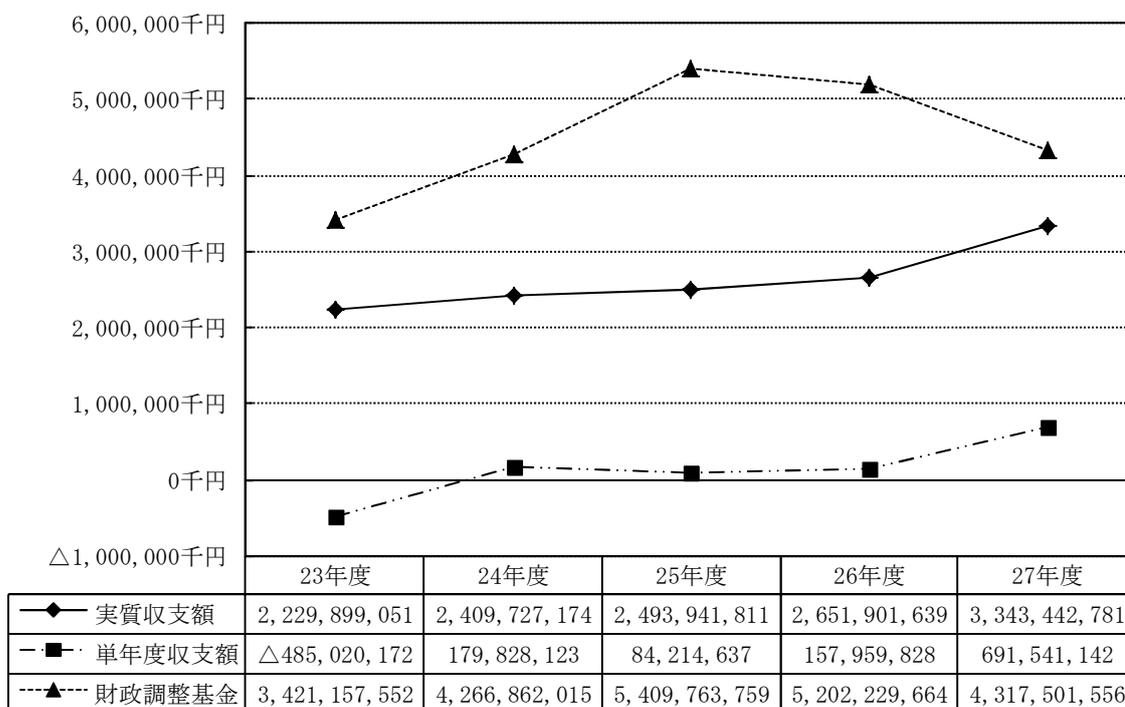
(単位 円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
一般会計	歳入総額	68,844,451,684	66,859,000,404	68,535,236,546	69,848,701,770	65,842,124,842
	歳出総額	66,108,802,431	64,302,154,072	66,204,653,772	67,714,975,171	63,110,872,682
	歳入歳出差引額	2,735,649,253	2,556,846,332	2,330,582,774	2,133,726,599	2,731,252,160
特別会計	歳入総額	29,361,232,704	31,143,980,044	32,901,227,270	34,722,448,545	36,344,450,036
	歳出総額	29,035,413,349	30,987,287,124	32,443,569,615	34,002,392,771	35,315,796,548
	歳入歳出差引額	325,819,355	156,692,920	457,657,655	720,055,774	1,028,653,488
合計	歳入総額	98,205,684,388	98,002,980,448	101,436,463,816	104,571,150,315	102,186,574,878
	歳出総額	95,144,215,780	95,289,441,196	98,648,223,387	101,717,367,942	98,426,669,230
	歳入歳出差引額	3,061,468,608	2,713,539,252	2,788,240,429	2,853,782,373	3,759,905,648
基金残高	9,531,505,095	11,229,926,971	13,360,250,833	13,444,267,696	13,216,460,676	

(注) ・23年度までの数値は、交通災害共済事業特別会計の数値を含めたものである。

・25年度までの数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

なお、一般会計と特別会計を合計した実質収支額及び単年度収支額並びに財政調整基金高の推移は、次のグラフのとおりである。



## 6 財政状況分析（普通会計）

当年度の財政状況を、普通会計により分析した。

普通会計とは、国の地方財政状況調査（「決算統計」という。）で用いられているものである。地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計に区分されているが、各団体の会計区分は一律でないため、決算統計では地方公共団体の財政の状況を明らかにするとともに、地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分している。

本市の普通会計は、一般会計から公営企業会計として区分される土地区画整理事業の保留地処分事業（宅地造成事業）に係るものなどを控除等により整理され調整されている。

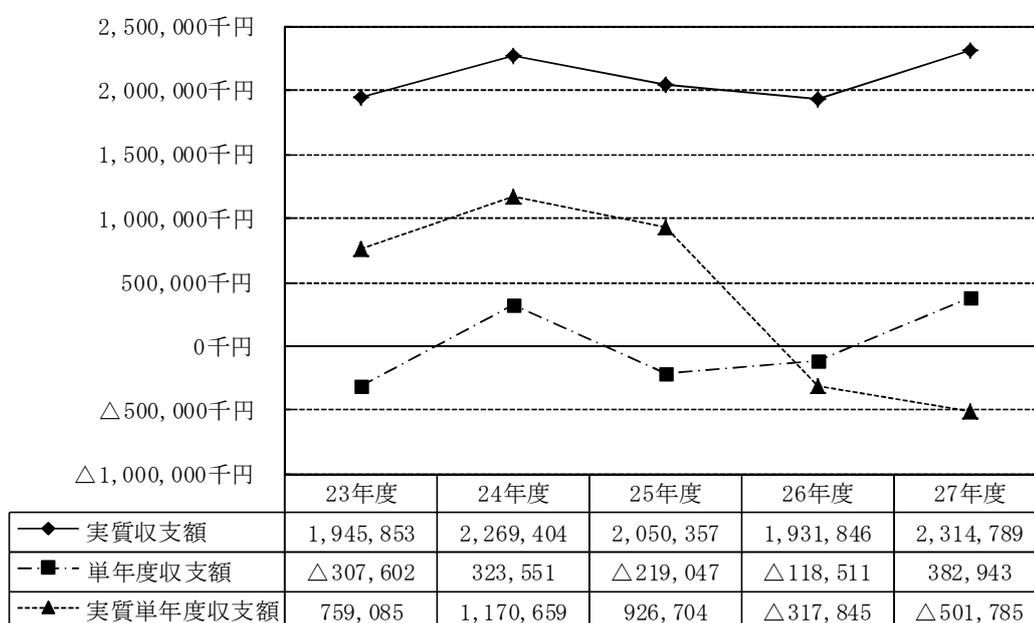
普通会計の決算状況は、次表のとおりである。

なお、歳入総額及び歳出総額は、普通会計とするための計数の整理を行っている。

（単位 千円・％）

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	65,824,215	69,829,640	△4,005,425	△5.7
歳出総額	B	63,092,963	67,695,913	△4,602,950	△6.8
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,731,252	2,133,727	597,525	28.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	416,463	201,881	214,582	106.3
実質収支額(C-D)	E	2,314,789	1,931,846	382,943	19.8
単年度収支額	F	382,943	△118,511	501,454	423.1
積立金	G	1,245,167	1,158,481	86,686	7.5
繰上償還金	H	0	8,200	△8,200	皆減
積立金取崩し額	I	2,129,895	1,366,015	763,880	55.9
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	△501,785	△317,845	△183,940	△57.9

普通会計の決算の推移は、次のグラフのとおりである。



## (1) 歳入の分析

### ア 歳入の状況

普通会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

なお、区分（款）別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の収入済額と異なっている場合がある。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	24,496,714	37.2	25,603,977	36.7	△1,107,263	△4.3	
地方譲与税	569,282	0.9	521,952	0.7	47,330	9.1	
利子割交付金	51,494	0.1	60,600	0.1	△9,106	△15.0	
配当割交付金	111,757	0.2	158,404	0.2	△46,647	△29.4	
株式等譲渡所得割交付金	109,533	0.2	81,151	0.1	28,382	35.0	
地方消費税交付金	2,859,182	4.3	1,718,352	2.5	1,140,830	66.4	
ゴルフ場利用税交付金	68,652	0.1	66,678	0.1	1,974	3.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
軽油取引税・自動車取得税交付金	103,420	0.2	58,640	0.1	44,780	76.4	
地方特例交付金	80,405	0.1	76,195	0.1	4,210	5.5	
地方交付税	8,155,744	12.4	8,136,042	11.7	19,702	0.2	
交通安全対策特別交付金	25,387	0.0	23,525	0.0	1,862	7.9	
分担金及び負担金	299,564	0.5	323,927	0.5	△24,363	△7.5	
使用料	1,303,532	2.0	1,362,733	2.0	△59,201	△4.3	
手数料	146,316	0.2	183,092	0.3	△36,776	△20.1	
国庫支出金	8,081,939	12.3	9,952,883	14.3	△1,870,944	△18.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	0	—	
都道府県支出金	3,644,600	5.5	3,808,299	5.5	△163,699	△4.3	
財産収入	190,926	0.3	208,287	0.3	△17,361	△8.3	
寄附金	153,199	0.2	11,581	0.0	141,618	1,222.8	
繰入金	2,533,072	3.8	2,589,642	3.7	△56,570	△2.2	
繰越金	2,133,727	3.2	2,330,583	3.3	△196,856	△8.4	
諸収入	2,631,870	4.0	2,761,997	4.0	△130,127	△4.7	
内 訳	収益事業収入	90,000	0.1	70,000	0.1	20,000	28.6
	各種貸付金元利収入	582,845	0.9	1,025,727	1.5	△442,882	△43.2
	その他	1,959,025	3.0	1,666,270	2.4	292,755	17.6
地方債	8,073,900	12.3	9,791,100	14.0	△1,717,200	△17.5	
うち都道府県貸付金	96,900	0.1	66,300	0.1	30,600	46.2	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	0	—	
うち臨時財政対策債	2,761,000	4.2	3,236,000	4.6	△475,000	△14.7	
歳 入 合 計	65,824,215	100.0	69,829,640	100.0	△4,005,425	△5.7	

前年度と比較すると、歳入合計は5.7%減少している。

地方税は、個人市民税がわずかながら増となったものの、法人市民税及び固定資産税などの減により、4.3%減少している。

地方消費税交付金は、消費税率改定に伴い、66.4%の大幅な増加となっている。

地方交付税のうち普通交付税は72億2,842万7,000円で、わずかに増加(0.2%)したものの、臨時財政対策債の大幅な減(△14.7%)により、普通交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、99億8,942万7,000円となり、4億5,749万1,000円(△4.4%)減少している。

特別交付税は9億2,731万7,000円で、わずかながら増加(0.2%)している。

国庫支出金は、学び・交流プラザ整備事業の終了などによる社会資本整備総合交付金の減により、18.8%減少している。

地方債は、小中学校耐震化事業の増があったものの、学び・交流プラザの完成、徳山駅周辺整備事業の進捗などによる減や臨時財政対策債の減により、17.5%減少している。

## イ 自主財源と依存財源

収入調達の自主性を基準として分類すると、次表のとおりである。

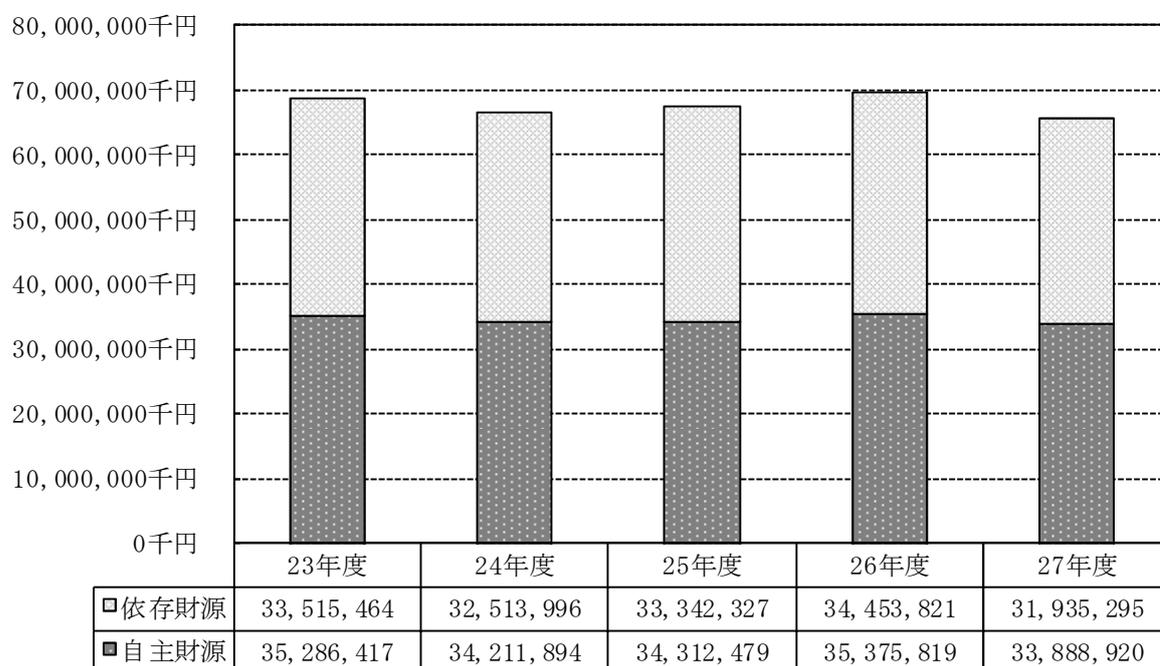
(単位 千円・%)

区分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	33,888,920	51.5	35,375,819	50.7	△1,486,899	△4.2
依存財源	31,935,295	48.5	34,453,821	49.3	△2,518,526	△7.3
歳入合計	65,824,215	100.0	69,829,640	100.0	△4,005,425	△5.7

自主財源（地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。）の構成比は51.5%、依存財源（自主財源以外の地方譲与税、各交付金、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等をいう。）は48.5%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が0.8ポイント高くなっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかの尺度となる。

なお、自主財源と依存財源の推移は、次のグラフのとおりである。



## ウ 一般財源と特定財源

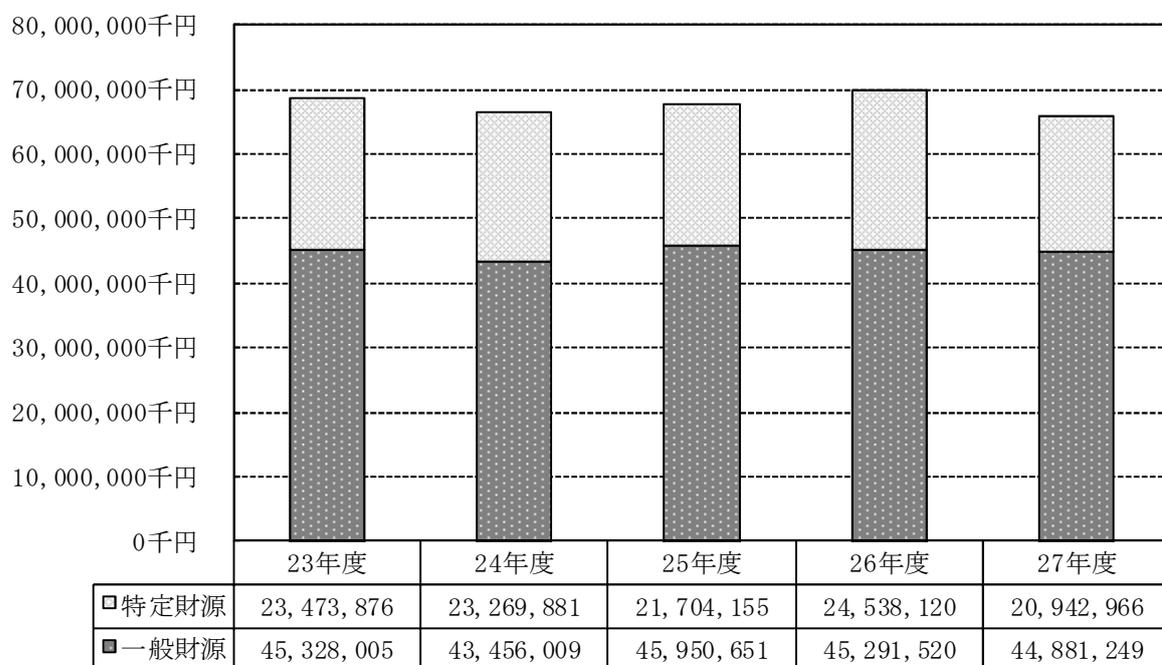
収入の用途の自由度を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	44,881,249	68.2	45,291,520	64.9	△410,271	△0.9
特 定 財 源	20,942,966	31.8	24,538,120	35.1	△3,595,154	△14.7
歳 入 合 計	65,824,215	100.0	69,829,640	100.0	△4,005,425	△5.7

どの経費にも充当できる一般財源の構成比は68.2%、特定財源は31.8%となっており、前年度に比べ一般財源の割合が3.3ポイント高くなっている。

なお、一般財源と特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



## エ 経常的収入と臨時的収入

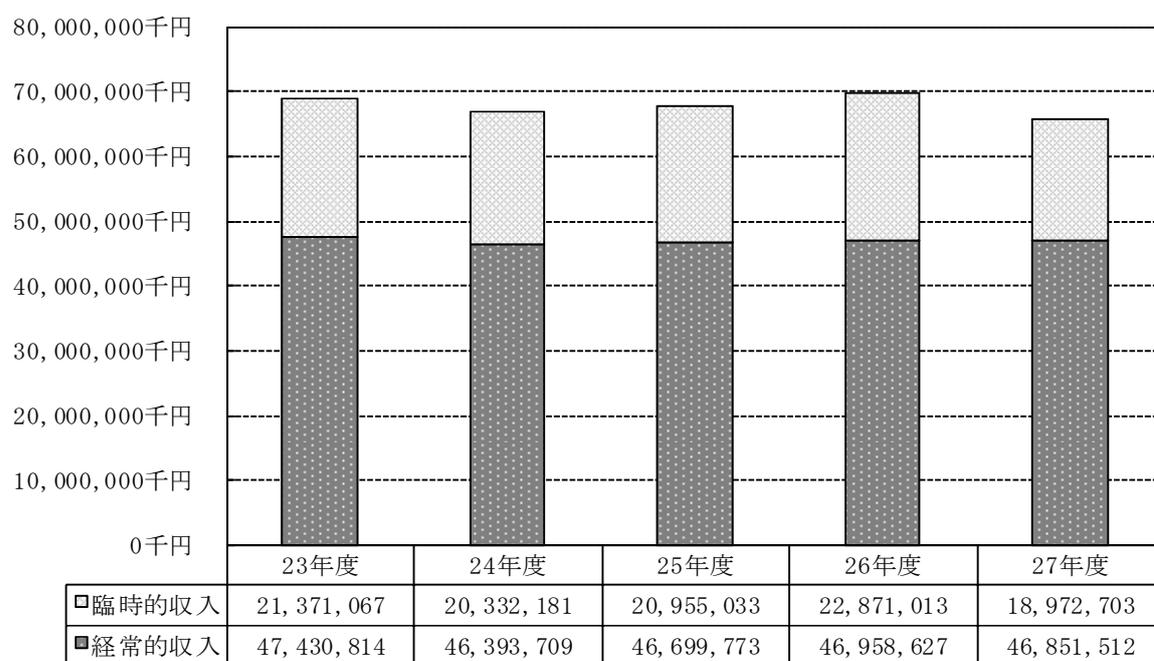
収入の継続性と安定性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	46,851,512	71.2	46,958,627	67.2	△107,115	△0.2
臨 時 的 収 入	18,972,703	28.8	22,871,013	32.8	△3,898,310	△17.0
歳 入 合 計	65,824,215	100.0	69,829,640	100.0	△4,005,425	△5.7

経常的収入の構成比は 71.2%、臨時的収入は 28.8%となっており、前年度に比べ経常的収入の割合が 4.0 ポイント高くなっている。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移は、次のグラフのとおりである。



## (2) 歳出の分析

### ア 目的別歳出の状況

普通会計の目的別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

なお、区分（款）別の決算額は、普通会計とするための計数の整理及び統計上のルール等に基づく振替調整を行っているため、一般会計の款別の支出済額と異なっている場合がある。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	421,103	0.7	415,885	0.6	5,218	1.3
総 務 費	7,717,150	12.2	7,585,429	11.2	131,721	1.7
民 生 費	19,830,846	31.4	19,693,887	29.1	136,959	0.7
衛 生 費	5,095,908	8.1	5,196,159	7.7	△100,251	△1.9
労 働 費	100,325	0.2	189,167	0.3	△88,842	△47.0
農 林 水 産 業 費	1,450,060	2.3	1,356,084	2.0	93,976	6.9
商 工 費	1,440,372	2.3	1,561,645	2.3	△121,273	△7.8
土 木 費	8,536,168	13.5	10,111,388	14.9	△1,575,220	△15.6
消 防 費	2,345,753	3.7	2,564,793	3.8	△219,040	△8.5
教 育 費	8,611,832	13.6	11,215,079	16.6	△2,603,247	△23.2
災 害 復 旧 費	128,167	0.2	188,313	0.3	△60,146	△31.9
公 債 費	7,415,279	11.8	7,618,084	11.3	△202,805	△2.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	63,092,963	100.0	67,695,913	100.0	△4,602,950	△6.8

前年度と比較すると、歳出合計は6.8%減少している。

議会費（1.3%）、総務費（1.7%）、民生費（0.7%）、農林水産業費（6.9%）の4款が増加し、労働費（△47.0%）、土木費（△15.6%）、教育費（△23.2%）、災害復旧費（△31.9%）等8款が減少している。

特に、土木費及び教育費は、大規模建設事業の進捗に伴い大幅な減となっている。

## イ 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	29,014,833	46.0	29,620,037	43.8	△605,204	△2.0
人件費	10,768,279	17.1	11,078,833	16.4	△310,554	△2.8
うち職員給	6,994,933	11.1	6,898,754	10.2	96,179	1.4
うち基本給	4,682,728	7.4	4,631,499	6.8	51,229	1.1
うちその他手当	2,312,205	3.7	2,267,255	3.3	44,950	2.0
うち退職金	928,331	1.5	1,408,302	2.1	△479,971	△34.1
扶助費	10,831,275	17.2	10,923,120	16.1	△91,845	△0.8
公債費	7,415,279	11.8	7,618,084	11.3	△202,805	△2.7
元利償還金・元金	6,545,723	10.4	6,674,470	9.9	△128,747	△1.9
元利償還金・利子	869,556	1.4	943,614	1.4	△74,058	△7.8
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
投資的経費	9,453,489	15.0	14,150,281	20.9	△4,696,792	△33.2
うち人件費	353,696	0.6	365,826	0.5	△12,130	△3.3
普通建設事業費	9,325,322	14.8	13,961,968	20.6	△4,636,646	△33.2
補助事業費	3,714,706	5.9	7,838,559	11.6	△4,123,853	△52.6
単独事業費	5,187,151	8.2	5,714,860	8.4	△527,709	△9.2
県営事業負担金	423,465	0.7	407,291	0.6	16,174	4.0
受託事業費	0	0.0	1,258	0.0	△1,258	皆減
補助事業費	0	0.0	1,258	0.0	△1,258	皆減
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	128,167	0.2	188,313	0.3	△60,146	△31.9
補助事業費	40,815	0.1	44,339	0.1	△3,524	△7.9
単独事業費	87,352	0.1	143,974	0.2	△56,622	△39.3
その他の経費	24,624,641	39.0	23,925,595	35.3	699,046	2.9
物件費	8,506,240	13.5	8,338,032	12.3	168,208	2.0
維持補修費	471,921	0.7	461,927	0.7	9,994	2.2
補助費等	6,510,908	10.3	5,953,762	8.8	557,146	9.4
国に対するもの	258,528	0.4	134,126	0.2	124,402	92.8
都道府県に対するもの	151,622	0.2	147,690	0.2	3,932	2.7
同級他団体に対するもの	17,145	0.0	14,070	0.0	3,075	21.9
一部事務組合に対するもの	1,163,788	1.8	1,188,820	1.8	△25,032	△2.1
その他に対するもの	4,919,825	7.8	4,469,056	6.6	450,769	10.1
積立金	1,844,566	2.9	1,871,434	2.8	△26,868	△1.4
投資及び出資金	985,199	1.6	914,288	1.4	70,911	7.8
貸付金	450,903	0.7	889,087	1.3	△438,184	△49.3
繰出金	5,854,904	9.3	5,497,065	8.1	357,839	6.5
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	63,092,963	100.0	67,695,913	100.0	△4,602,950	△6.8
うち人件費	11,121,975	17.6	11,444,659	16.9	△322,684	△2.8

前年度と比較すると、義務的経費では、人件費は、給料表の改定及び勤勉手当の月数の増により期末勤勉手当が増加したものの、退職者数の減により 2.8%減少している。

扶助費は、施設型給付費負担金が皆増し、生活保護・医療扶助費が増加したものの、臨時福祉給付金支給事業費、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費及び児童手当の減により 0.8%の減少となった。

また、公債費は、合併特例債や臨時財政対策債等の償還増があるものの、平成 16 年度に借り入れた減税補てん債（借換債）を前年度に完済したことにより 2.7%減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が、小中学校耐震化事業費、富田西部第一土地区画整理事業費及び榑浜公民館整備事業費の増加があったものの、学び・交流プラザ整備事業の完成、徳山駅周辺整備事業の進捗、地域の元気臨時交付金事業の終了及び動物園リニューアル事業の進捗による減少や熊毛中学校屋体建設事業費の皆減により 33.2%減少している。

その他の経費では、補助費等は、市税等過誤納払戻金、補助金等返還金の増により 9.4%の増加となっている。

積立金は、ふるさと周南応援基金積立金、財政調整基金積立金が増加したものの、庁舎建設積立金の減により 1.4%の減少となっている。

また、貸付金は、中小企業振興融資制度預託金の減により 49.3%の大幅な減少となっている。

## ウ 義務的経費と任意的経費

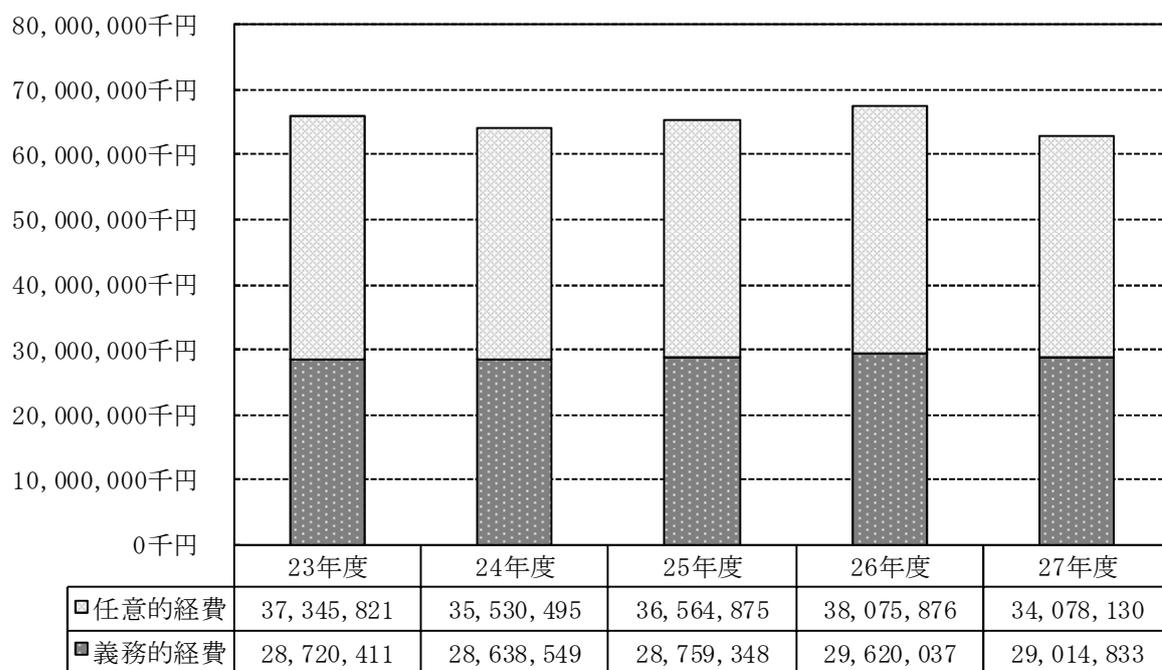
経費の義務性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	29,014,833	46.0	29,620,037	43.8	△605,204	△2.0
任意的経費	34,078,130	54.0	38,075,876	56.2	△3,997,746	△10.5
歳出合計	63,092,963	100.0	67,695,913	100.0	△4,602,950	△6.8

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比は 46.0%、それ以外の任意的経費は 54.0%となっており、前年度に比べ義務的経費の割合が 2.2 ポイント高くなっている。

なお、義務的経費と任意的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



## エ 経常的経費と臨時的経費

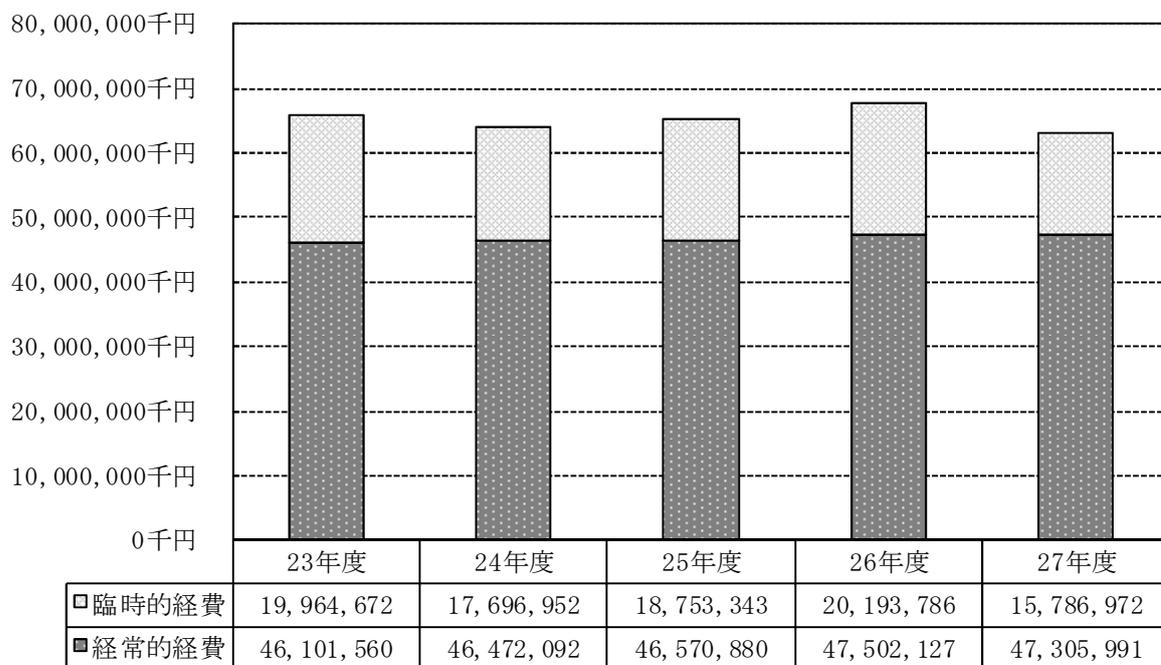
経費の継続性を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	47,305,991	75.0	47,502,127	70.2	△196,136	△0.4
臨時的経費	15,786,972	25.0	20,193,786	29.8	△4,406,814	△21.8
歳出合計	63,092,963	100.0	67,695,913	100.0	△4,602,950	△6.8

経常的経費の構成比は 75.0%、臨時的経費は 25.0%となっており、前年度に比べ経常的経費の割合が 4.8 ポイント高くなっている。

なお、経常的経費と臨時的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



## オ 消費的経費と投資的経費等

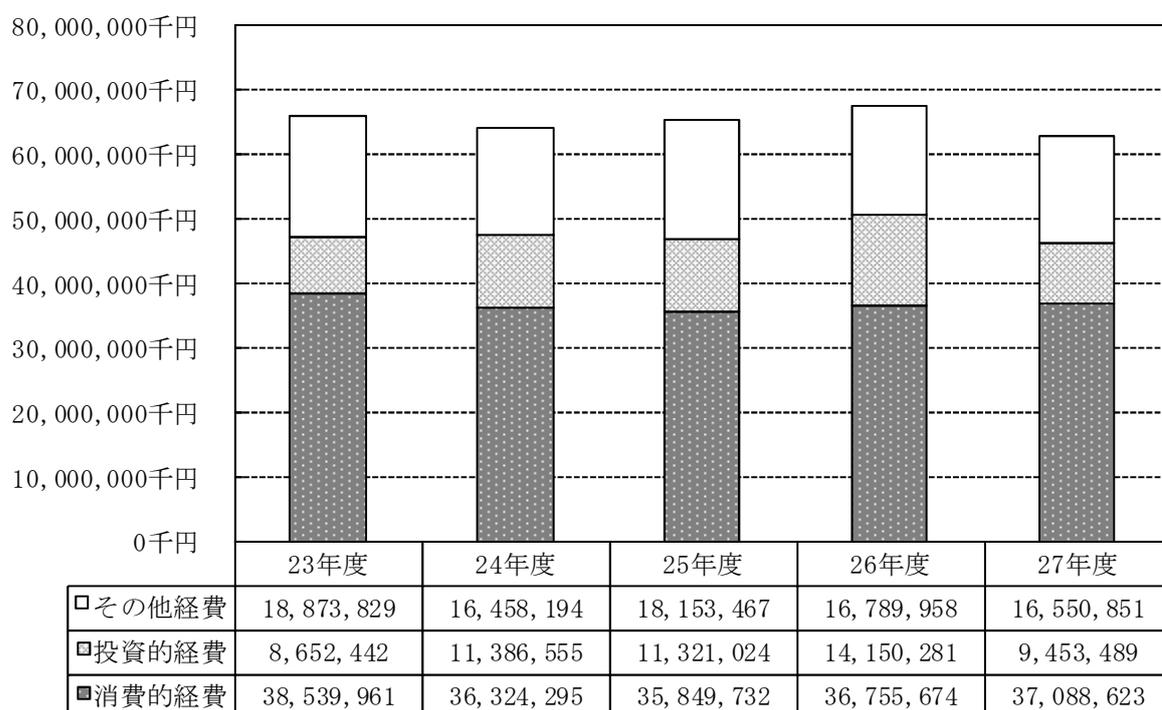
経費の支出効果の長短を基準として分類すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	37,088,623	58.8	36,755,674	54.3	332,949	0.9
投資的経費	9,453,489	15.0	14,150,281	20.9	△4,696,792	△33.2
その他経費	16,550,851	26.2	16,789,958	24.8	△239,107	△1.4
歳出合計	63,092,963	100.0	67,695,913	100.0	△4,602,950	△6.8

経費の効果が短期間に終わる消費的経費（人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等）の構成比は58.8%、資本形成に向けられる投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）は15.0%、その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）は26.2%となっており、前年度に比べ投資的経費の割合が5.9ポイント低くなっている。

なお、消費的経費と投資的経費等の推移は、次のグラフのとおりである。



### (3) 財政分析指数

#### ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た単年度財政力指数の過去3か年間の平均値である。

この指数が高いほど余裕財源を有しているとされている。

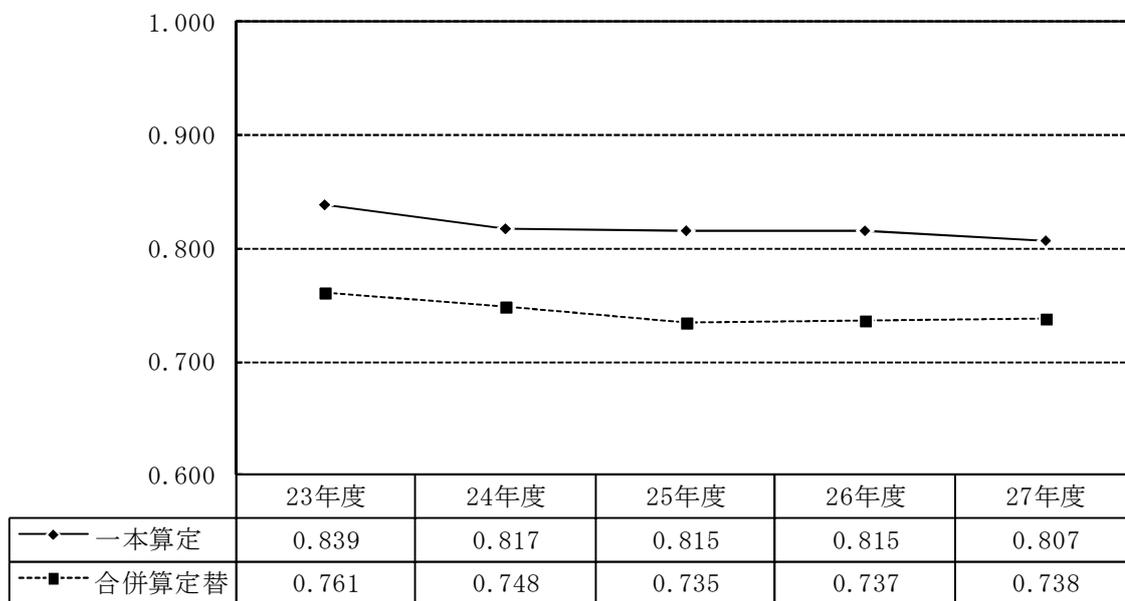
当年度の財政力指数は0.807で、単年度財政力指数は0.793となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額 A	(20,857,086)	(20,546,580)	(310,506)	(1.5)
	20,856,977	20,546,495	310,482	1.5
基準財政需要額 B	(28,110,168)	(27,758,655)	(351,513)	(1.3)
	26,286,537	25,335,860	950,677	3.8
単年度財政力指数 〔 A / B 〕 C	(0.742)	(0.740)	(0.002)	(0.3)
	0.793	0.811	△0.018	△2.2
財政力指数 〔 3 か年平均 〕 D	(0.738)	(0.737)	(0.001)	(0.1)
	0.807	0.815	△0.008	△1.0

(注) ・ ( ) 書きは、合併算定替の数値である。

なお、財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



## イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。

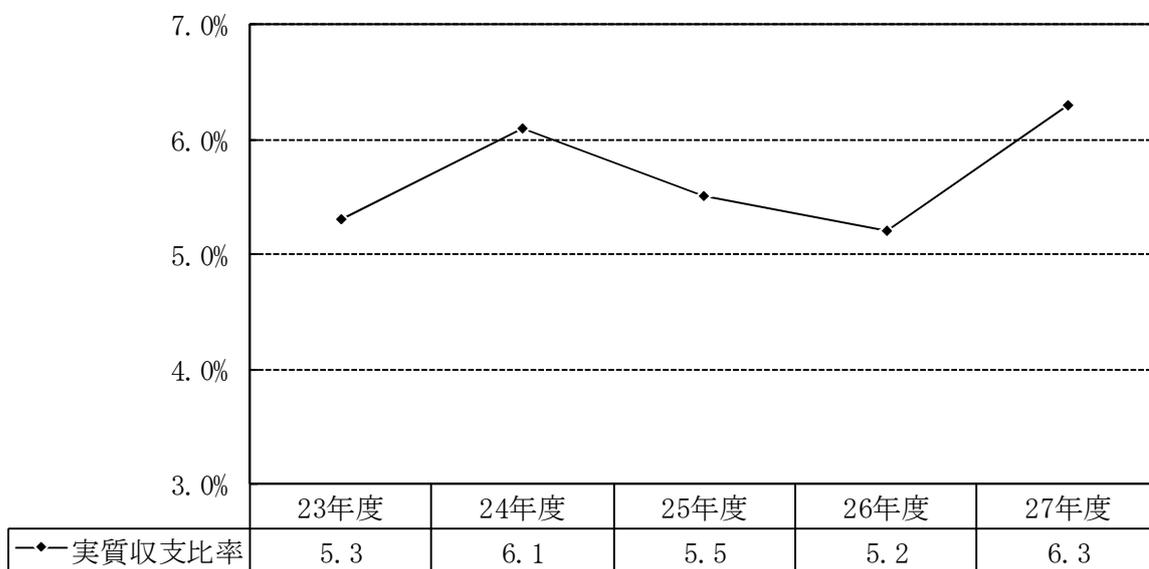
しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえ、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（概ね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。

当年度の実質収支比率は6.3%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額 A	2,314,789	1,931,846	382,943	19.8
標 準 財 政 規 模 B	36,777,269	37,047,294	△270,025	△0.7
実 質 収 支 比 率 〔 A / B × 100 〕 C	6.3	5.2	1.1	21.2

なお、実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源の額（経常一般財源歳入額）に占める割合である。

この比率が低いほど臨時の財政需要に対し余裕を持つことになり、住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となるとされている。

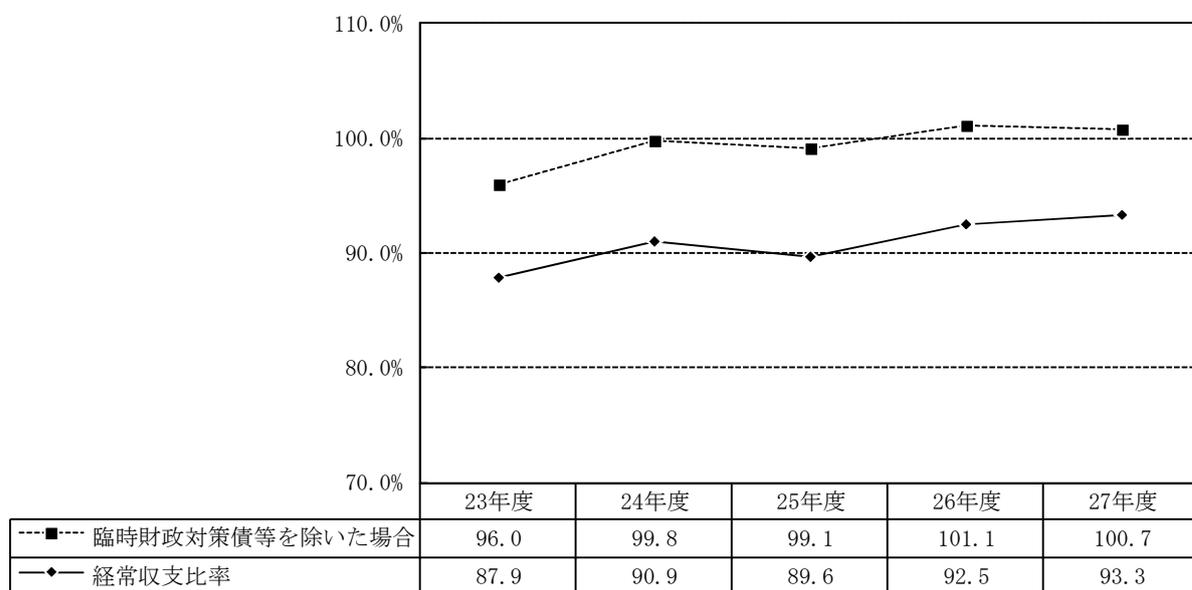
当年度の経常収支比率は93.3%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費充当一般財源 A	35,027,509	35,009,321	18,188	0.1
経常一般財源歳入額 B	(34,798,511) 37,559,511	(34,631,723) 37,867,723	(166,788) △308,212	(0.5) △0.8
経常収支比率 〔 A / B × 100 〕 C	(100.7) 93.3	(101.1) 92.5	(△0.4) 0.8	(△0.4) 0.9

(注) ・ ( ) 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合である。

なお、経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## エ 地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指標である。

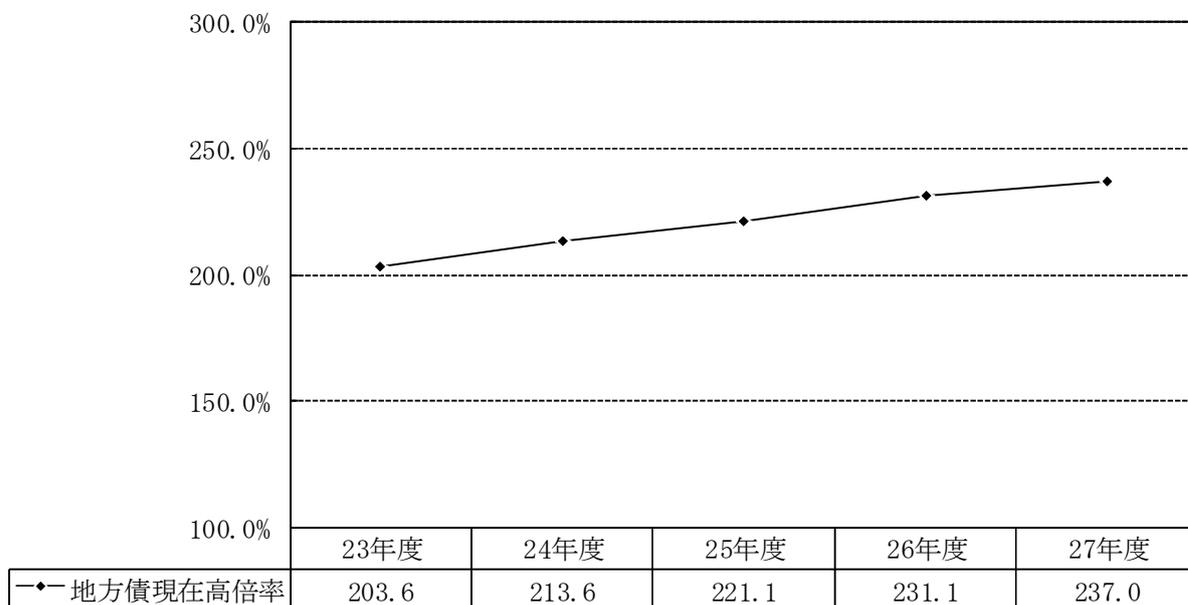
今後償還すべき地方債現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかをみるもので、将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として用いられる。

当年度の地方債現在高倍率は237.0%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減	増減率
地方債現在高 A	87,158,538	85,630,361	1,528,177	1.8
標準財政規模 B	36,777,269	37,047,294	△270,025	△0.7
地方債現在高倍率 〔 A / B × 100 〕 C	237.0	231.1	5.9	2.6

なお、地方債現在高倍率の推移は、次のグラフのとおりである。



## オ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。

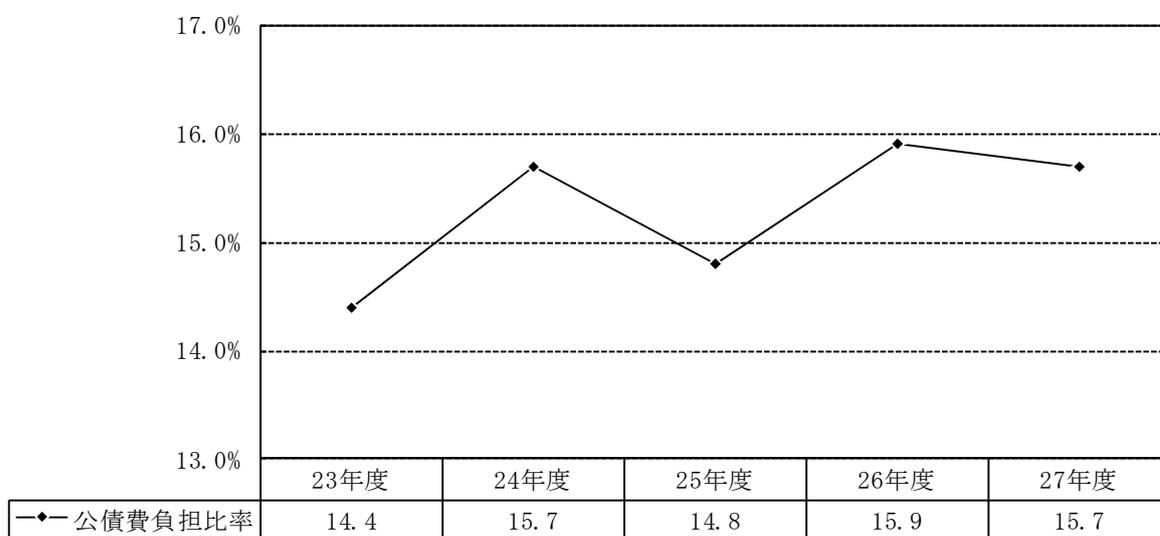
この比率が高いほど財政の硬直性が高いとされている。

当年度の公債費負担比率は 15.7%となっている。

(単位 千円・%・ポイント)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減	増減率
公債費充当一般財源 A	7,028,499	7,220,325	△191,826	△2.7
歳出合計充当一般財源 B	42,149,997	43,157,793	△1,007,796	△2.3
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上充用金 C	2,731,252	2,133,727	597,525	28.0
公債費負担比率 〔A/(B+C)×100〕 D	15.7	15.9	△0.2	△1.3

なお、公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



## 7 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 658 億 4,212 万 4,842 円、歳出総額 631 億 1,087 万 2,682 円で、歳入歳出差引額は 27 億 3,125 万 2,160 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 1,646 万 2,867 円を控除した実質収支額は 23 億 1,478 万 9,293 円の黒字となっている。

また、単年度収支額は 3 億 8,294 万 3,428 円の黒字となっている。

### (1) 歳入の概要

歳入の決算状況は、予算現額 686 億 8,574 万 6,682 円に対し 658 億 4,212 万 4,842 円が収入され、収入率は 95.9%となっている。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
市税	23,903,447,000	25,581,615,441	24,496,713,926	102.5	95.7	37.2	△1,107,262,862	△4.3
地方譲与税	570,000,000	569,282,062	569,282,062	99.9	100.0	0.9	47,329,611	9.1
利子割交付金	60,000,000	51,494,000	51,494,000	85.8	100.0	0.1	△9,106,000	△15.0
配当割交付金	90,000,000	111,757,000	111,757,000	124.2	100.0	0.2	△46,647,000	△29.4
株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	109,533,000	109,533,000	91.3	100.0	0.2	28,382,000	35.0
地方消費税交付金	2,473,000,000	2,859,182,000	2,859,182,000	115.6	100.0	4.3	1,140,830,000	66.4
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	68,652,341	68,652,341	98.1	100.0	0.1	1,974,441	3.0
自動車取得税交付金	75,000,000	103,420,000	103,420,000	137.9	100.0	0.2	44,780,000	76.4
地方特例交付金	80,405,000	80,405,000	80,405,000	100.0	100.0	0.1	4,210,000	5.5
地方交付税	8,028,427,000	8,155,744,000	8,155,744,000	101.6	100.0	12.4	19,702,000	0.2
交通安全対策特別交付金	30,000,000	25,387,000	25,387,000	84.6	100.0	0.0	1,862,000	7.9
分担金及び負担金	317,898,000	340,821,927	316,014,849	99.4	92.7	0.5	△344,215,826	△52.1
使用料及び手数料	1,494,499,000	1,511,830,414	1,410,171,103	94.4	93.3	2.1	221,711,401	18.7
国庫支出金	9,782,515,948	8,081,938,504	8,081,938,504	82.6	100.0	12.3	△1,870,944,634	△18.8
県支出金	3,878,607,000	3,644,600,339	3,644,600,339	94.0	100.0	5.5	△163,698,831	△4.3
財産収入	392,198,000	206,042,366	205,918,458	52.5	99.9	0.3	△11,784,699	△5.4
寄附金	109,850,000	153,199,252	153,199,252	139.5	100.0	0.2	141,618,588	1,222.9
繰入金	2,575,756,000	2,529,541,718	2,529,541,718	98.2	100.0	3.8	△54,471,368	△2.1
繰越金	2,133,725,734	2,133,726,599	2,133,726,599	100.0	100.0	3.2	△196,856,175	△8.4
諸収入	2,665,820,000	4,004,785,230	2,661,543,691	99.8	66.5	4.0	△136,789,574	△4.9
市債	9,834,598,000	8,073,900,000	8,073,900,000	82.1	100.0	12.3	△1,717,200,000	△17.5
合計	68,685,746,682	68,396,858,193	65,842,124,842	95.9	96.3	100.0	△4,006,576,928	△5.7

(注) ・収入済額には還付未済額(市税 4,594,628円)を含む。

・収入率 = 収入済額 ÷ 予算現額

・収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

※以下表中において同じ

歳入総額は、前年度に比べ40億657万6,928円(△5.7%)減少している。予算現額に対する調定率は99.6%で、調定額に対する収納率は96.3%となっている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりで、自主財源は51.5%、依存財源は48.5%となっている。自主財源の割合は、前年度に比べ0.8ポイント増加しているが、これは、市税の構成比が0.5ポイント、使用料及び手数料が0.4ポイント増加したことが主な要因である。

(単位 円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	24,496,713,926	37.2	25,603,976,788	36.7	△1,107,262,862	△4.3
	分担金及び負担金	316,014,849	0.5	660,230,675	0.9	△344,215,826	△52.1
	使用料及び手数料	1,410,171,103	2.1	1,188,459,702	1.7	221,711,401	18.7
	財産収入	205,918,458	0.3	217,703,157	0.3	△11,784,699	△5.4
	寄附金	153,199,252	0.2	11,580,664	0.0	141,618,588	1,222.9
	繰入金	2,529,541,718	3.8	2,584,013,086	3.7	△54,471,368	△2.1
	繰越金	2,133,726,599	3.2	2,330,582,774	3.3	△196,856,175	△8.4
	諸収入	2,661,543,691	4.0	2,798,333,265	4.0	△136,789,574	△4.9
	計	33,906,829,596	51.5	35,394,880,111	50.7	△1,488,050,515	△4.2
依存財源	地方譲与税	569,282,062	0.9	521,952,451	0.7	47,329,611	9.1
	利子割交付金	51,494,000	0.1	60,600,000	0.1	△9,106,000	△15.0
	配当割交付金	111,757,000	0.2	158,404,000	0.2	△46,647,000	△29.4
	株式等譲渡所得割交付金	109,533,000	0.2	81,151,000	0.1	28,382,000	35.0
	地方消費税交付金	2,859,182,000	4.3	1,718,352,000	2.5	1,140,830,000	66.4
	ゴルフ場利用税交付金	68,652,341	0.1	66,677,900	0.1	1,974,441	3.0
	自動車取得税交付金	103,420,000	0.2	58,640,000	0.1	44,780,000	76.4
	地方特例交付金	80,405,000	0.1	76,195,000	0.1	4,210,000	5.5
	地方交付税	8,155,744,000	12.4	8,136,042,000	11.6	19,702,000	0.2
	交通安全対策特別交付金	25,387,000	0.0	23,525,000	0.0	1,862,000	7.9
	国庫支出金	8,081,938,504	12.3	9,952,883,138	14.2	△1,870,944,634	△18.8
	県支出金	3,644,600,339	5.5	3,808,299,170	5.5	△163,698,831	△4.3
	市債	8,073,900,000	12.3	9,791,100,000	14.0	△1,717,200,000	△17.5
計	31,935,295,246	48.5	34,453,821,659	49.3	△2,518,526,413	△7.3	
合 計	65,842,124,842	100.0	69,848,701,770	100.0	△4,006,576,928	△5.7	

また、不納欠損額は1億1,093万2,229円で、前年度に比べ2,327万971円（△17.3%）減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

区分	27年度		26年度		対前年度			
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	増減率	
市税	市民税（個人）	2,068	40,049,790	2,900	61,145,614	△832	△21,095,824	△34.5
	市民税（法人）	32	1,646,180	73	6,587,838	△41	△4,941,658	△75.0
	固定資産税	1,392	26,801,269	1,735	50,887,812	△343	△24,086,543	△47.3
	軽自動車税	609	2,337,700	941	3,626,055	△332	△1,288,355	△35.5
	特別土地保有税	0	0	1	70,000	△1	△70,000	皆減
	都市計画税	1,392	2,358,128	1,735	4,547,315	△343	△2,189,187	△48.1
	計	5,493	73,193,067	7,385	126,864,634	△1,892	△53,671,567	△42.3
分り負担金 負担金 及金	老人保護措置費負担金	2	295,603	0	0	2	295,603	皆増
	保育所保護者負担金（私立）	41	877,920	68	2,135,560	△27	△1,257,640	△58.9
	保育所保護者負担金（市立）	22	513,600	47	916,030	△25	△402,430	△43.9
	計	65	1,687,123	115	3,051,590	△50	△1,364,467	△44.7
使用 手 料 及 料	休日夜間急病診療所使用料	132	944,430	0	0	132	944,430	皆増
	給水事業使用料	15	35,763	0	0	15	35,763	皆増
	漁港施設使用料	1	107,100	0	0	1	107,100	皆増
	道路占用料	1	9,360	0	0	1	9,360	皆増
	市営住宅使用料	131	2,208,570	0	0	131	2,208,570	皆増
	住宅給水使用料	292	922,450	0	0	292	922,450	皆増
	休日夜間急病診療所診断書等交付手数料	1	2,000	0	0	1	2,000	皆増
	し尿処理手数料	821	1,700,360	674	1,444,470	147	255,890	17.7
計	1,394	5,930,033	674	1,444,470	720	4,485,563	310.5	
諸 収 入	新地地区土地区画整理清算徴収金	38	8,864,939	0	0	38	8,864,939	皆増
	子育て短期支援利用料	4	7,600	0	0	4	7,600	皆増
	ひとり親家庭等医療費助成 事業高額医療費等返還金	1	52,333	0	0	1	52,333	皆増
	生活保護法第6条3返還金	6	389,874	11	1,720,728	△5	△1,330,854	△77.3
	生活保護法第7条8返還金	11	5,565,822	8	682,778	3	4,883,044	715.2
	過年度支出金返還金（子育て 支援課）	2	126,000	0	0	2	126,000	皆増
	生活保護費過年度支出金返還金	5	166,433	17	439,000	△12	△272,567	△62.1
	無公害ごみ袋売払収入	1	9,000	0	0	1	9,000	皆増
	放置自動車処分費負担金 （市営住宅）	6	74,250	0	0	6	74,250	皆増
	市営住宅損害金	39	769,000	0	0	39	769,000	皆増
	学校給食費収入	3,714	13,659,968	0	0	3,714	13,659,968	皆増
	電気、ガス、水道等負担金	1	436,787	0	0	1	436,787	皆増
計	3,828	30,122,006	36	2,842,506	3,792	27,279,500	959.7	
合計	10,780	110,932,229	8,210	134,203,200	2,570	△23,270,971	△17.3	

このうち、周南市債権管理条例に基づき債権放棄したものは、次表のとおりである。

(単位 件・円・%)

債権の名称	27年度		26年度		対前年度		
	件数	債権の金額	件数	債権の金額	件数	増減額	増減率
休日夜間急病診療所使用料	132	944,430	0	0	132	944,430	皆増
給水事業使用料	15	35,763	0	0	15	35,763	皆増
市営住宅使用料	131	2,208,570	0	0	131	2,208,570	皆増
住宅給水使用料	292	922,450	0	0	292	922,450	皆増
子育て短期支援利用料	4	7,600	0	0	4	7,600	皆増
家賃相当損害金	39	769,000	0	0	39	769,000	皆増
放置自動車処分費負担金	6	74,250	0	0	6	74,250	皆増
学校給食費	3,714	13,659,968	0	0	3,714	13,659,968	皆増
教育費雑入	1	436,787	0	0	1	436,787	皆増
合計	4,334	19,058,818	0	0	4,334	19,058,818	皆増

収入未済額は24億4,839万5,750円で、前年度に比べ1億3,321万3,897円(△5.2%)減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分		27年度	26年度	対前年度		
				増減額	増減率	
市 税	市民税(個人)	529,578,698	587,236,762	△57,658,064	△9.8	
	市民税(法人)	11,025,246	12,903,850	△1,878,604	△14.6	
	固定資産税	429,496,030	472,533,979	△43,037,949	△9.1	
	軽自動車税	20,347,516	21,196,354	△848,838	△4.0	
	都市計画税	25,855,586	26,615,240	△759,654	△2.9	
	計	1,016,303,076	1,120,486,185	△104,183,109	△9.3	
分 担 金 及 金	土地改良事業分担金	64,818	254,664	△189,846	△74.5	
	身体障害者訪問入浴サービス事業費負担金	37,200	0	37,200	皆増	
	障害児通所事業費負担金	1,500	9,200	△7,700	△83.7	
	老人保護措置費負担金	2,694,167	3,033,893	△339,726	△11.2	
	私立保育所保育料	995,750	0	995,750	皆増	
	保育所保護者負担金	19,310,520	22,899,640	△3,589,120	△15.7	
	児童クラブ保護者負担金	16,000	5,500	10,500	190.9	
	計	23,119,955	26,202,897	△3,082,942	△11.8	
使 用 料 及 び 手 数 料	市立保育所保育料	1,501,500	0	1,501,500	皆増	
	休日夜間急病診療所使用料	159,100	1,089,660	△930,560	△85.4	
	給水事業使用料(環境衛生)	74,776	121,746	△46,970	△38.6	
	漁港施設使用料	0	107,100	△107,100	皆減	
	道路占用料	4,993,546	5,995,297	△1,001,751	△16.7	
	法定外公共物占用料	0	572	△572	皆減	
	法定外公共物流水占用料等	0	39,900	△39,900	皆減	
	市営住宅使用料	79,226,117	87,134,323	△7,908,206	△9.1	
	住宅給水使用料	839,739	2,018,927	△1,179,188	△58.4	
	駐車場使用料(市営住宅)	430,900	407,600	23,300	5.7	
	学校施設使用料(小学校使用料)	0	1,600	△1,600	皆減	
	幼稚園保育料	12,600	0	12,600	皆増	
	休日夜間急病診療所診断書等交付手数料	0	2,000	△2,000	皆減	
	し尿処理手数料	8,490,600	8,739,990	△249,390	△2.9	
建築確認申請等手数料	400	400	0	0.0		
	計	95,729,278	105,659,115	△9,929,837	△9.4	
財 取 入	土地貸付収入	123,908	180,890	△56,982	△31.5	
	計	123,908	180,890	△56,982	△31.5	
諸 収 入	過 料	過 料	0	2,000	△2,000	皆減
	社会福祉費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元金	679,928,412	679,446,867	481,545	0.1
		住宅新築資金等貸付金利子	128,451,208	128,745,010	△293,802	△0.2
		同和福祉援護資金貸付金元金	329,596,673	331,245,866	△1,649,193	△0.5
		同和福祉援護資金貸付金利子	38,952,861	39,051,452	△98,591	△0.3
		清算徴収金	新地地区土地区画整理清算徴収金	564,000	9,514,939	△8,950,939
	総務費雑入	熊毛中央土地区画整理清算徴収金	1,164,000	1,164,000	0	0.0
		電気、ガス、水道等負担金(鹿野地域政策課)	0	2,398	△2,398	皆減
	民生費雑入	過年度支出金返還金	4,750	60,900	△56,150	△92.2
		延長保育利用料	2,000	2,000	0	0.0
		子育て短期支援利用料	14,160	9,360	4,800	51.3
		ひとり親家庭等医療費助成事業高額医療費等返還金	0	52,333	△52,333	皆減
		生活保護法第63条返還金	25,075,383	21,864,373	3,211,010	14.7
		生活保護法第78条返還金	52,591,586	49,273,590	3,317,996	6.7
		電気、ガス、水道等負担金(隣保館)	0	31,480	△31,480	皆減
		過年度支出金返還金(児童扶養手当等)	3,908,860	3,965,840	△56,980	△1.4
	衛生費雑入	過年度支出金返還金(生活保護費)	7,041,891	5,947,002	1,094,889	18.4
		無公害ごみ袋売払収入	0	9,000	△9,000	皆減
	農林水産業費雑入	電気、ガス、水道等負担金(ごみ燃料化施設洗車場)	0	31,200	△31,200	皆減
		沈船事故処理費(過年度分)	1,599,811	1,599,811	0	0.0
	土木費雑入	放置自動車処分費負担金(市営住宅)	10,620	84,870	△74,250	△87.5
		市営住宅修繕費等立替金	8,373,776	7,504,663	869,113	11.6
		市営住宅損害金	32,014,045	32,131,845	△117,800	△0.4
教育費雑入	学校給食費収入	3,597,950	16,675,427	△13,077,477	△78.4	
	電気、ガス、水道等負担金	120,897	557,684	△436,787	△78.3	
	過年度支出金返還金(学校教育課)	106,650	106,650	0	0.0	
	計	1,313,119,533	1,329,080,560	△15,961,027	△1.2	
合 計	2,448,395,750	2,581,609,647	△133,213,897	△5.2		

(注)・収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 還付未済額) - 不納欠損額 ※以下表中において同じ

## 第1款 市税

自主財源の根幹をなす市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目・節)	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
市民税	9,764,549,000	10,473,143,017	9,895,175,731	101.3	94.4	△654,941,953	△6.2
個人	7,669,096,000	8,029,745,067	7,461,112,307	97.3	92.9	46,047,823	0.6
(現年課税分)	7,562,028,000	7,443,110,682	7,317,973,392	96.8	98.3	61,015,910	0.8
(滞納繰越分)	107,068,000	586,634,385	143,138,915	133.7	24.4	△14,968,087	△9.5
法人	2,095,453,000	2,443,397,950	2,434,063,424	116.2	99.5	△700,989,776	△22.4
(現年課税分)	2,091,371,000	2,430,494,100	2,430,660,800	116.2	99.9	△701,046,800	△22.4
(滞納繰越分)	4,082,000	12,903,850	3,402,624	83.4	26.4	57,024	1.7
固定資産税	11,745,203,000	12,628,945,580	12,172,860,517	103.6	96.4	△378,126,911	△3.0
固定資産税	11,643,502,000	12,527,244,280	12,071,159,217	103.7	96.4	△380,140,511	△3.1
(現年課税分)	11,552,773,000	12,054,720,900	11,974,440,107	103.6	99.3	△352,602,936	△2.9
(滞納繰越分)	90,729,000	472,523,380	96,719,110	106.6	20.5	△27,537,575	△22.2
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	101,701,000	101,701,300	101,701,300	100.0	100.0	2,013,600	2.0
(現年課税分)	101,701,000	101,701,300	101,701,300	100.0	100.0	2,013,600	2.0
軽自動車税	303,111,000	330,374,154	307,720,138	101.5	93.1	2,824,235	0.9
(現年課税分)	298,510,000	309,390,600	303,175,756	101.6	98.0	3,982,876	1.3
(滞納繰越分)	4,601,000	20,983,554	4,544,382	98.8	21.6	△1,158,641	△20.3
市たばこ税	1,054,017,000	1,065,536,801	1,065,536,801	101.1	100.0	△37,650,060	△3.4
(現年課税分)	1,054,017,000	1,065,536,801	1,065,536,801	101.1	100.0	△37,650,060	△3.4
特別土地保有税	1,000	0	0	—	—	0	—
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
入湯税	1,868,000	2,178,450	2,178,450	116.6	100.0	113,250	5.5
(現年課税分)	1,867,000	2,178,450	2,178,450	116.7	100.0	113,250	5.5
(滞納繰越分)	1,000	0	0	—	—	0	—
都市計画税	1,034,698,000	1,081,437,439	1,053,242,289	101.8	97.4	△39,481,423	△3.6
(現年課税分)	1,029,141,000	1,054,825,200	1,047,795,088	101.8	99.3	△38,409,723	△3.5
(滞納繰越分)	5,557,000	26,612,239	5,447,201	98.0	20.5	△1,071,700	△16.4
市税合計	23,903,447,000	25,581,615,441	24,496,713,926	102.5	95.7	△1,107,262,862	△4.3
(現年課税分)	23,691,408,000	24,461,958,033	24,243,461,694	102.3	99.1	△1,062,583,883	△4.2
(滞納繰越分)	212,039,000	1,119,657,408	253,252,232	119.4	22.6	△44,678,979	△15.0

(注) ・収入済額には還付未済額(市税合計 4,594,628円)を含む。

予算現額に対する収入率は102.5%で、調定額に対する収納率は95.7%となっている。

収入済額の主なものは、市民税98億9,517万5,731円(市税総額の40.4%)及び固定資産税121億7,286万517円(市税総額の49.7%)である。

収入済額は、前年度に比べ11億726万2,862円(△4.3%)減少している。これは、市民税の(目)法人が7億98万9,776円(△22.4%)、固定資産税の(目)固定資産税が3億8,014万511円(△3.1%)減少したことが主な要因である。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税	135,000,000	135,407,000	100.3	9,566,000	7.6
自動車重量譲与税	315,000,000	310,368,000	98.5	16,069,000	5.5
特別とん譲与税	120,000,000	123,507,055	102.9	21,694,610	21.3
地方道路譲与税	0	7	—	1	16.7
合計	570,000,000	569,282,062	99.9	47,329,611	9.1

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づいて交付されるものである。

なお、平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により地方道路譲与税の名称は地方揮発油譲与税に改められ、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の用途制限は廃止されている。

表中、地方道路譲与税収入済額7円は、改正前の地方道路譲与税法による課税分が交付されたものである。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
利子割交付金	60,000,000	51,494,000	85.8	△9,106,000	△15.0

利子割交付金は、県に納入された利子割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
配当割交付金	90,000,000	111,757,000	124.2	△46,647,000	△29.4

配当割交付金は、県に納入された配当割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	109,533,000	91.3	28,382,000	35.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額から事務費分1%を控除した額の5分の3に相当する額が市町村へ交付されるものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方消費税交付金	2,473,000,000	2,859,182,000	115.6	1,140,830,000	66.4

地方消費税交付金は、国の消費税と併せて徴収し県へ納付される地方消費税の2分の1が市町村へ交付されるものである。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	68,652,341	98.1	1,974,441	3.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、当該市町村内のゴルフ場に係る利用税収入額の10分の7に相当する額が県から交付されるものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金	75,000,000	103,420,000	137.9	44,780,000	76.4

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長及び面積であん分した額が県から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ4,478万円(76.4%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方特例交付金	80,405,000	80,405,000	100.0	4,210,000	5.5

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金として8,040万5,000円が交付されている。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (細節)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
地方交付税	8,028,427,000	8,155,744,000	101.6	19,702,000	0.2
(普通交付税)	7,228,427,000	7,228,427,000	100.0	17,509,000	0.2
(特別交付税)	800,000,000	927,317,000	115.9	2,193,000	0.2

普通交付税は、合併年度及びそれに続く10年度間は合併しなかった場合の額が全額保障(合併市町村で算定される額(「一本算定」という。))と、旧市町村が存続したものとみなして合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額(「合併算定替」という。)を比較して大きい額の算定方法による。)されていたが、本市では、平成25年度を以て全額保障の期間を終えた。

平成26年度からの5年度間で一本算定に向けて段階的に縮減されているが、その割合は、1年度目10%、2年度目30%、3年度目50%、4年度目70%、5年度目90%である。

段階的縮減の2年度目となる当年度の縮減額は、5億4,561万8,000円となっている。

普通交付税は、前年度に比べ1,750万9,000円(0.2%)増加している。

なお、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は99億8,942万7,000円で、前年度に比べ4億5,749万1,000円(△4.4%)減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	30,000,000	25,387,000	84.6	1,862,000	7.9

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき道路交通安全施設の設置及び管理に要する財源として国から交付されるものである。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
分担金	5,768,000	7,032,716	6,967,898	120.8	99.1	2,606,569	59.8
負担金	312,130,000	333,789,211	309,046,951	99.0	92.6	△346,822,395	△52.9
合計	317,898,000	340,821,927	316,014,849	99.4	92.7	△344,215,826	△52.1

分担金は、前年度に比べ260万6,569円(59.8%)増加している。これは、急傾斜地崩壊対策事業分担金が89万9,708円、農地農業用施設災害復旧事業分担金が49万3,290円減少したものの、土地改良事業分担金が317万4,020円増加したことが主な要因である。

負担金は、前年度に比べ3億4,682万2,395円(△52.9%)減少している。これは、子ども・子育て支援新制度により従来の保育所保護者負担金について、市立分が使用料(市立保育所保育料)、私立分が負担金(私立保育所保育料)とされたことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	節・細節・説明	27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
分担金	土地改良事業分担金	5,325,499	2,151,479	3,174,020	147.5
負担金	老人保護措置費負担金	28,696,784	29,069,887	△373,103	△1.3
	私立保育所保育料	220,468,990	0	220,468,990	皆増
	児童クラブ保護者負担金	38,147,300	34,621,450	3,525,850	10.2
	病院群輪番制病院運営費関係市負担金	15,730,893	15,694,894	35,999	0.2

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

項（目・節）	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
使用料	1,327,278,000	1,355,321,494	1,263,855,543	95.2	93.3	258,488,029	25.7
（総務使用料）	7,364,000	4,999,928	4,999,928	67.9	100.0	△2,510,366	△33.4
（民生使用料）	318,665,000	284,864,400	283,362,900	88.9	99.5	281,873,430	18,924.4
（衛生使用料）	73,735,000	67,982,161	66,768,092	90.6	98.2	△12,726,197	△16.0
（労働使用料）	5,118,000	4,388,050	4,388,050	85.7	100.0	△1,433,010	△24.6
（農林水産業使用料）	4,085,000	4,618,700	4,511,600	110.4	97.7	△1,026,923	△18.5
（商工使用料）	60,565,000	60,787,443	60,787,443	100.4	100.0	4,767,913	8.5
（土木使用料）	709,260,000	778,083,941	689,453,259	97.2	88.6	△10,180,624	△1.5
（消防使用料）	49,000	52,110	52,110	106.3	100.0	2,210	4.4
（教育使用料）	148,437,000	149,544,761	149,532,161	100.7	100.0	△278,404	△0.2
手数料	167,221,000	156,508,920	146,315,560	87.5	93.5	△36,776,628	△20.1
（総務手数料）	66,102,000	65,626,580	65,626,580	99.3	100.0	1,848,512	2.9
（衛生手数料）	48,554,000	54,258,570	44,065,610	90.8	81.2	△23,639,940	△34.9
（農林水産業手数料）	196,000	241,100	241,100	123.0	100.0	△24,950	△9.4
（土木手数料）	18,471,000	10,243,940	10,243,540	55.5	100.0	△8,614,900	△45.7
（消防手数料）	33,598,000	25,955,000	25,955,000	77.3	100.0	△6,352,400	△19.7
（教育手数料）	300,000	183,730	183,730	61.2	100.0	7,050	4.0
合計	1,494,499,000	1,511,830,414	1,410,171,103	94.4	93.3	221,711,401	18.7

使用料は、前年度に比べ2億5,848万8,029円（25.7%）増加している。これは、休日夜間急病診療所使用料が1,077万3,447円、市営住宅使用料が1,219万8,586円、市民館使用料が393万1,040円減少したものの、市立保育所保育料が2億8,216万7,190円、学び・交流プラザ使用料が663万3,110円それぞれ皆増したことが主な要因である。

手数料は、前年度に比べ3,677万6,628円（△20.1%）減少している。これは、ごみ処理手数料が2,214万2,860円、危険物関係許可検査手数料が634万1,600円、構造計算適合性判定手数料が398万1,000円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	27年度	26年度	対前年度	
					対前年度	増減率
使 用 料	民生使用料	市立保育所保育料	282,167,190	0	282,167,190	皆増
	衛生使用料	休日夜間急病診療所使用料	51,162,695	61,936,142	△10,773,447	△17.4
	商工使用料	動物園入園料	55,838,774	51,132,161	4,706,613	9.2
	土木使用料	道路占用料	83,536,293	80,435,815	3,100,478	3.9
		市営住宅使用料	565,330,736	577,529,322	△12,198,586	△2.1
		駐車場使用料(市営住宅)	22,146,600	22,152,600	△6,000	0.0
	教育使用料	文化会館使用料	45,986,460	46,640,940	△654,480	△1.4
体育施設使用料		47,900,540	45,859,060	2,041,480	4.5	
手 数 料	総務手数料	戸籍関係手数料	24,881,200	23,963,500	917,700	3.8
	衛生手数料	し尿処理手数料	26,565,930	28,129,930	△1,564,000	△5.6
	消防手数料	危険物関係許可検査手数料	25,949,200	32,290,800	△6,341,600	△19.6

#### 第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項(目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国庫負担金	5,695,953,000	5,618,667,637	98.6	117,784,431	2.1
(民生費国庫負担金)	5,606,735,000	5,555,357,194	99.1	116,623,470	2.1
(衛生費国庫負担金)	4,450,000	3,431,034	77.1	10,552	0.3
(教育費国庫負担金)	40,089,000	31,738,409	79.2	△3,322,591	△9.5
(災害復旧費国庫負担金)	44,679,000	28,141,000	63.0	4,473,000	18.9
国庫補助金	4,060,761,948	2,434,609,165	60.0	△1,986,135,295	△44.9
(総務費国庫補助金)	295,320,000	144,345,022	48.9	107,187,022	288.5
(民生費国庫補助金)	1,110,638,000	428,225,685	38.6	△283,179,315	△39.8
(衛生費国庫補助金)	8,450,000	3,588,000	42.5	△19,888,000	△84.7
(農林水産業費国庫補助金)	176,570,752	176,570,472	100.0	64,979,356	58.2
(商工費国庫補助金)	243,352,000	197,620,472	81.2	14,912,222	8.2
(土木費国庫補助金)	1,835,218,196	965,784,034	52.6	△671,610,060	△41.0
(消防費国庫補助金)	11,975,000	7,900,000	66.0	△16,421,000	△67.5
(教育費国庫補助金)	358,423,000	487,226,000	135.9	△1,205,465,000	△71.2
(労働費国庫補助金)	20,815,000	23,349,480	112.2	23,349,480	皆増
委託金	25,801,000	28,661,702	111.1	△2,593,770	△8.3
(総務費委託金)	510,000	548,000	107.5	116,000	26.9
(民生費委託金)	25,291,000	28,113,702	111.2	△2,709,770	△8.8
合計	9,782,515,948	8,081,938,504	82.6	△1,870,944,634	△18.8

国庫負担金は、前年度に比べ1億1,778万4,431円(2.1%)増加している。これは、国民健康保険基盤安定負担金の増加等により民生費国庫負担金が1億1,662万3,470円増加

したことが主な要因である。

国庫補助金は、前年度に比べ19億8,613万5,295円(△44.9%)減少している。これは、個人番号カード事業費補助金の皆増、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増加等により総務費国庫補助金が1億718万7,022円増加したものの、臨時福祉給付金給付費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付費補助金等の減少により民生費国庫補助金が2億8,317万9,315円、社会資本整備総合交付金(旧まち交分)(中心市街地整備事業)の減少等により土木費国庫補助金が6億7,161万60円、社会資本整備総合交付金(旧まち交分)(学び・交流プラザ整備事業)の減少等により教育費国庫補助金が12億546万5,000円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	27年度	26年度	対前年度	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費 国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	168,469,821	63,231,323	105,238,498	166.4
		障害者自立支援給付費負担金	967,980,883	963,803,417	4,177,466	0.4
		障害者医療費負担金	100,788,500	101,595,500	△807,000	△0.8
		子どものための教育・保育給付費負担金(こども家庭課)	275,392,800	0	275,392,800	皆増
		児童手当負担金	1,634,664,333	1,673,970,331	△39,305,998	△2.3
		児童扶養手当負担金	183,448,400	187,564,906	△4,116,506	△2.2
		生活保護費等負担金	2,085,688,000	2,107,940,000	△22,252,000	△1.1
国庫補助金	民生費 国庫補助金	臨時福祉給付金給付費補助金	143,400,000	302,500,000	△159,100,000	△52.6
	農林水産業費 国庫補助金	海岸保全施設整備事業費補助金	114,999,720	68,162,380	46,837,340	68.7
	商工費 国庫補助金	地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起・生活支援型) (商工振興課)(繰越明許費)	149,344,009	0	149,344,009	皆増
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金 (旧通常分) (中心市街地整備事業)	162,281,278	191,598,936	△29,317,658	△15.3
		社会資本整備総合交付金 (旧地活分) (区画整理事業)	101,772,000	109,432,777	△7,660,777	△7.0
		社会資本整備総合交付金 (旧まち交分) (中心市街地整備事業)	225,324,657	281,009,759	△55,685,102	△19.8
		社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画に基づく事業)	235,162,000	263,617,000	△28,455,000	△10.8
教育費 国庫補助金	学校施設環境改善交付金 (小学校耐震化事業)	298,459,000	252,545,000	45,914,000	18.2	

## 第15款 県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金	2,162,013,000	2,130,761,214	98.6	120,730,615	6.0
(総務費県負担金)	7,815,000	6,619,563	84.7	△830,537	△11.1
(民生費県負担金)	2,087,649,000	2,062,794,175	98.8	102,044,596	5.2
(衛生費県負担金)	11,217,000	9,742,509	86.9	3,642,589	59.7
(農林水産業費県負担金)	20,715,000	21,096,000	101.8	33,000	0.2
(土木費県負担金)	12,918,000	12,918,000	100.0	0	0.0
(消防費県負担金)	395,000	572,763	145.0	51,763	9.9
(教育費県負担金)	21,304,000	17,018,204	79.9	15,789,204	1,284.7
県補助金	1,389,826,000	1,198,265,980	86.2	△287,663,030	△19.4
(総務費県補助金)	116,029,000	114,254,000	98.5	△54,178,400	△32.2
(民生費県補助金)	703,959,000	641,779,962	91.2	△293,524,408	△31.4
(衛生費県補助金)	7,284,000	5,703,000	78.3	△536,000	△8.6
(労働費県補助金)	0	0	—	△24,464,451	皆減
(農林水産業費県補助金)	358,814,000	255,432,734	71.2	65,897,283	34.8
(商工費県補助金)	8,425,000	5,809,000	68.9	△3,887,734	△40.1
(土木費県補助金)	67,539,000	65,699,684	97.3	8,383,740	14.6
(消防費県補助金)	56,929,000	56,929,000	100.0	△7,660,000	△11.9
(教育費県補助金)	58,347,000	52,658,600	90.3	26,992,600	105.2
(災害復旧費県補助金)	12,500,000	0	0.0	△4,685,660	皆減
委託金	326,768,000	315,573,145	96.6	3,233,584	1.0
(総務費委託金)	319,978,000	309,285,445	96.7	2,767,785	0.9
(民生費委託金)	339,000	408,617	120.5	△541,570	△57.0
(衛生費委託金)	47,000	45,220	96.2	△3,094	△6.4
(農林水産業費委託金)	0	0	—	△1,253,680	皆減
(商工費委託金)	585,000	573,000	97.9	△177,380	△23.6
(土木費委託金)	2,819,000	2,808,000	99.6	△11,340	△0.4
(教育費委託金)	3,000,000	2,452,863	81.8	2,452,863	皆増
合 計	3,878,607,000	3,644,600,339	94.0	△163,698,831	△4.3

県負担金は、前年度に比べ1億2,073万615円(6.0%)増加している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金(こども家庭課)の皆増、国民健康保険基盤安定負担金の増加等により民生費県負担金が1億204万4,596円増加したことが主な要因である。

県補助金は、前年度に比べ2億8,766万3,030円(△19.4%)減少している。これは、介護基盤緊急整備等補助金(繰越明許費)の皆減、児童クラブ事業補助金の減少等により民生費県補助金が2億9,352万4,408円減少したことが主な要因である。

委託金は、前年度に比べ323万3,584円(1.0%)増加している。これは、換地事務委託

金の皆減により農林水産業費委託金が125万3,680円皆減したものの、国勢調査委託金の増加等により総務費委託金が276万7,785円増加し、やまぐち型地域連携教育推進事業委託金の皆増により教育費委託金が245万2,863円皆増したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	目	節・細節・説明	27年度	26年度	対前年度	
					増減額	増減率
県負担金	民生費 県負担金	国民健康保険基盤安定負担金	574,060,693	500,546,662	73,514,031	14.7
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	315,799,377	302,912,708	12,886,669	4.3
		障害者自立支援給付費負担金	483,990,441	481,901,708	2,088,733	0.4
		子どものための教育・保育給付費負担金(こども家庭課)	137,696,400	0	137,696,400	皆増
		児童手当負担金	354,646,665	362,783,498	△8,136,833	△2.2
		生活保護費負担金	71,880,296	79,857,068	△7,976,772	△10.0
県補助金	総務費 県補助金	離島航路補助金	84,493,000	69,019,000	15,474,000	22.4
	民生費 県補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	199,745,359	199,590,476	154,883	0.1
		乳幼児医療費助成事業費補助金	78,067,321	86,174,411	△8,107,090	△9.4
委託金	総務費 委託金	個人県民税徴収取扱委託金	213,251,385	218,762,674	△5,511,289	△2.5

## 第16款 財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
財産運用収入	65,725,000	63,786,010	63,662,102	96.9	99.8	△1,041,422	△1.6
財産売払収入	326,473,000	142,256,356	142,256,356	43.6	100.0	△10,743,277	△7.0
合計	392,198,000	206,042,366	205,918,458	52.5	99.9	△11,784,699	△5.4

財産売払収入は、前年度に比べ1,074万3,277円(△7.0%)減少している。これは、土地売払収入が1,562万6,069円増加したものの、立木竹売払収入が2,504万7,736円減少したことが主な要因である。

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地貸付収入4,610万2,214円、財産売払収入の土地売払収入1億2,719万5,772円及び立木竹売払収入1,423万3,274円である。

## 第17款 寄附金

寄附金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
寄 附 金	109,850,000	153,199,252	139.5	141,618,588	1,222.9

収入済額は、全額ふるさと周南応援寄附金である。

## 第18款 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
基 金 繰 入 金	2,575,756,000	2,529,541,718	98.2	470,152,702	22.8
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	—	△514,624,070	皆減
企 業 会 計 繰 入 金	0	0	—	△10,000,000	皆減
合 計	2,575,756,000	2,529,541,718	98.2	△54,471,368	△2.1

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 21 億 2,989 万 5,000 円、減債基金繰入金 1 億円、ふるさと周南応援基金繰入金 1,079 万 6,000 円、地域振興基金繰入金 150 万円、国際交流基金繰入金 65 万 718 円、庁舎建設基金繰入金 2 億 5,670 万円及び子ども未来夢基金繰入金 3,000 万円である。

## 第19款 繰越金

繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				対前年度増減額	増減率
繰 越 金	2,133,725,734	2,133,726,599	100.0	△196,856,175	△8.4

繰越金の内訳は、前年度繰越金 19 億 3,184 万 5,865 円及び繰越事業費等充当財源繰越金 2 億 188 万 734 円である。

## 第20款 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	対前年度	
						増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	40,032,000	80,680,774	80,680,774	201.5	100.0	382,111	0.5
市預金利子	725,000	1,818,692	1,818,692	250.9	100.0	△222,226	△10.9
貸付金元利収入	586,722,000	1,759,774,018	582,844,864	99.3	33.1	△442,882,329	△43.2
受託事業収入	16,487,000	17,574,020	17,574,020	106.6	100.0	5,428,980	44.7
雑入	1,931,854,000	2,054,937,726	1,888,625,341	97.8	91.9	280,503,890	17.4
収益事業収入	90,000,000	90,000,000	90,000,000	100.0	100.0	20,000,000	28.6
合計	2,665,820,000	4,004,785,230	2,661,543,691	99.8	66.5	△136,789,574	△4.9

貸付金元利収入は、前年度に比べ4億4,288万2,329円(△43.2%)減少している。これは、中小企業振興融資制度に係る商工費貸付金元利収入が4億3,800万円減少したことが主な要因である。

雑入は、前年度に比べ2億8,050万3,890円(17.4%)増加している。これは、中野四熊飲料水供給施設維持管理費負担金、資源物売払収入等の減少により衛生費雑入が2,551万8,272円減少したものの、港湾管理協定交付金の増加等により土木費雑入が2億1,127万2,197円、地域連携・低炭素水素技術実証事業委託金の皆増により商工費雑入が、4,663万2,967円増加したことが主な要因である。

なお、収益事業収入9,000万円は、モーターボート競走事業会計からの競艇事業収入である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
延滞金	市税延滞金	80,674,774	80,289,663	385,111	0.5
総務費貸付金元利収入	地域総合整備資金貸付金元金	136,297,000	140,288,000	△3,991,000	△2.8
商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資制度(保証付)預託金元金	278,000,000	490,000,000	△212,000,000	△43.3
	中小企業振興融資制度(プロパー)預託金元金	160,000,000	386,000,000	△226,000,000	△58.5
雑入	重度心身障害者医療費助成事業高額医療費等返還金	173,770,085	196,934,150	△23,164,065	△11.8
	無公害ごみ袋売払収入	109,907,400	105,108,350	4,799,050	4.6
	港湾管理協定交付金	430,766,722	204,558,339	226,208,383	110.6
	学校給食費収入	584,705,754	607,526,562	△22,820,808	△3.8
	競艇事業収入	90,000,000	70,000,000	20,000,000	28.6

## 第21款 市債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項 (目)	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
市債	9,834,598,000	8,073,900,000	82.1	△1,717,200,000	△17.5
( 総 務 債 )	222,300,000	102,700,000	46.2	△72,100,000	△41.2
( 民 生 債 )	16,100,000	2,600,000	16.1	1,100,000	73.3
( 衛 生 債 )	74,400,000	49,000,000	65.9	24,800,000	102.5
( 農 林 水 産 業 債 )	147,200,000	131,300,000	89.2	△15,400,000	△10.5
( 商 工 債 )	77,000,000	41,900,000	54.4	△127,900,000	△75.3
( 土 木 債 )	3,441,300,000	2,244,100,000	65.2	△439,800,000	△16.4
( 消 防 債 )	235,000,000	207,800,000	88.4	△21,200,000	△9.3
( 教 育 債 )	2,794,700,000	2,516,300,000	90.0	△594,700,000	△19.1
( 災 害 復 旧 債 )	65,100,000	17,200,000	26.4	3,000,000	21.1
( そ の 他 債 )	2,761,498,000	2,761,000,000	100.0	△475,000,000	△14.7

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円・%)

目	節・細節・説明	27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
土木債	土地区画整理事業	800,500,000	1,011,500,000	△211,000,000	△20.9
	土地区画整理事業 (繰越明許費)	525,000,000	188,200,000	336,800,000	179.0
	中心市街地施設整備事業	308,600,000	859,300,000	△550,700,000	△64.1
	中心市街地施設整備事業 (繰越明許費)	104,200,000	124,100,000	△19,900,000	△16.0
	公営住宅整備事業	279,100,000	249,500,000	29,600,000	11.9
消防債	消防施設整備事業	96,100,000	22,000,000	74,100,000	336.8
教育債	小学校耐震化事業	1,460,000,000	792,000,000	668,000,000	84.3
	中学校耐震化事業	513,500,000	131,600,000	381,900,000	290.2
	公民館整備事業	312,200,000	98,000,000	214,200,000	218.6
	私学等助成事業	99,000,000	0	99,000,000	皆増
その他債	臨時財政対策債	2,761,000,000	3,236,000,000	△475,000,000	△14.7

## (2) 歳出の概要

歳出の決算状況は、予算現額 686 億 8,574 万 6,682 円に対し 631 億 1,087 万 2,682 円が支出され、執行率は 91.9%で、翌年度繰越額 27 億 499 万 6,105 円を除いた不用額は 28 億 6,987 万 7,895 円となっている。

目的（款）別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	(単位 円・%) 対前年度	
						増減額	増減率
議会費	436,978,000	420,652,382	16,325,618	96.3	0.7	5,190,863	1.2
総務費	8,753,718,098	8,032,206,726	416,897,372	91.8	12.7	338,175,494	4.4
民生費	20,704,909,324	19,355,709,235	697,650,184	93.5	30.7	△74,449,413	△0.4
衛生費	7,834,436,140	7,628,230,956	206,205,184	97.4	12.1	△178,644,690	△2.3
労働費	71,208,000	64,699,832	6,508,168	90.9	0.1	△41,588,704	△39.1
農林水産業費	1,410,598,890	1,243,911,968	79,831,982	88.2	2.0	78,527,299	6.7
商工費	2,045,296,762	1,871,233,011	112,517,591	91.5	3.0	△387,465,189	△17.2
土木費	8,525,421,754	6,146,790,281	898,585,936	72.1	9.7	△1,510,137,299	△19.7
消防費	2,491,477,183	2,412,727,769	78,749,414	96.8	3.8	△217,189,826	△8.3
教育費	8,724,172,496	8,348,669,874	264,653,059	95.7	13.2	△2,363,073,780	△22.1
災害復旧費	157,709,640	119,405,009	28,768,631	75.7	0.2	△46,264,781	△27.9
公債費	7,474,075,000	7,466,635,639	7,439,361	99.9	11.8	△207,182,463	△2.7
予備費	55,745,395	0	55,745,395	0.0	0.0	0	—
歳出合計	68,685,746,682	63,110,872,682	2,869,877,895	91.9	100.0	△4,604,102,489	△6.8

(注) ・不用額 = 予算現額 - 支出済額 - 翌年度繰越額

・執行率 = 支出済額 ÷ 予算現額

※以下表中において同じ

歳出総額は、前年度に比べ 46 億 410 万 2,489 円 (△6.8%) 減少している。その内訳は、総務費 3 億 3,817 万 5,494 円 (4.4%) 等 3 款が増加し、衛生費 1 億 7,864 万 4,690 円 (△2.3%)、商工費 3 億 8,746 万 5,189 円 (△17.2%)、土木費 15 億 1,013 万 7,299 円 (△19.7%)、消防費 2 億 1,718 万 9,826 円 (△8.3%)、教育費 23 億 6,307 万 3,780 円 (△22.1%)、公債費 2 億 718 万 2,463 円 (△2.7%) 等 9 款が減少している。

不用額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額	不用額	不用額を生じた主なもの
総務費	総務管理費	一般管理費	基金管理事業費	65,081,027	90,964,973	積立金
		庁舎建設費	庁舎建設関連事業費	194,663,593	42,863,143	修繕料
		情報推進費	社会保障・税番号 制度対応事業費	198,638,740	50,708,260	委託料
民生費	障害者福祉費	障害者福祉費	自立支援医療・療養 介護医療給付事業費	153,963,030	47,688,970	扶助費
	老人福祉費	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,651,335,871	92,741,129	繰出金
	児童福祉費	保育所費	保育所運営事業費	1,463,881,672	82,232,929	委託料
		児童手当費	児童手当	2,343,975,000	41,840,000	扶助費
	生活保護費	扶助費	生活保護扶助費	2,730,597,853	70,099,147	扶助費
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	405,809,461	45,671,620	委託料
商工費	商工費	動物園費	動物園リニューアル 事業費	118,104,091	45,953,469	工事請負費
土木費	都市計画費	土地区画整理費	久米中央土地区画整理 事業費	524,426,088	97,058,027	補償補填及び賠償 金
			富田西部第一土地区 画整理事業費	466,107,209	41,938,791	補償補填及び賠償 金
		徳山駅周辺整 備事業費	徳山駅周辺整備事業費	764,854,228	523,342,836	工事請負費
			徳山駅周辺整備事業 費（繰越明許費）	133,771,040	40,588,960	公有財産購入費
			中心市街地活性化事 業費	15,463,600	67,458,400	工事請負費

## 第1款 議会費

議会費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
議会費	436,978,000	420,652,382	16,325,618	96.3	5,190,863	1.2

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
議会費	議会費	職員給与費等	71,587,348	一般職給
		議員報酬等	315,266,457	議員報酬

## 第2款 総務費

総務費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務管理費	7,615,659,089	6,969,510,700	379,169,389	91.5	203,148,683	3.0
徴税費	440,468,000	427,184,899	13,283,101	97.0	△21,692,164	△4.8
戸籍住民基本台帳費	396,643,000	353,289,046	8,526,954	89.1	80,553,475	29.5
選挙費	141,943,009	134,871,355	4,263,654	95.0	14,799,330	12.3
統計調査費	103,399,000	92,321,457	11,077,543	89.3	59,175,268	178.5
監査委員費	55,606,000	55,029,269	576,731	99.0	2,190,902	4.1
合計	8,753,718,098	8,032,206,726	416,897,372	91.8	338,175,494	4.4

総務管理費は、前年度に比べ2億314万8,683円(3.0%)増加している。これは、(目)庁舎建設費の基金管理事業費が2億9,975万9,824円及び(目)一般管理費の退職手当が2億6,288万3,238円減少したものの、(目)諸費の市税等過誤納払戻金が2億2,620万4,779円及び(目)財政管理費の基金管理事業費が2億914万6,617円増加し、(目)情報推進費の社会保障・税番号制度対応事業費が1億9,863万8,740円及び(目)庁舎建設費の庁舎建設関連事業費が1億9,466万3,593円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
総務管理費	一般管理費	職員給与費等	1,774,828,862	一般職給
		退職手当	686,118,585	一般職退職手当
		自治会関係経費	80,334,817	報償金
	財政管理費	基金管理事業費	1,450,298,694	財政調整基金積立金
	財産管理費	公用車管理事業費	84,800,085	燃料費、自動車借上料
	庁舎管理費	庁舎管理事業費	78,081,066	光熱水費、通信運搬費 警備委託料
	庁舎建設費	基金管理事業費	300,680,384	庁舎建設基金積立金
		庁舎建設関連事業費	194,663,593	施設改修工事
	情報推進費	電子計算組織管理費	330,428,455	OA機器等使用料
		社会保障・税番号制度対応事業費	198,638,740	コンピュータ・システム・エンジニアリング委託料
	公共交通対策費	離島航路対策事業費	134,835,274	離島航路運営費補助金
		地方バス路線維持対策事業費	110,196,000	地方バス路線維持対策費補助金
	諸費	市税等過誤納払戻金	300,480,051	市税等過誤納払戻金
		補助金等返還金(生活支援課)	198,586,367	補助金等返還金
徴税費	税務総務費	職員給与費等	361,431,113	一般職給
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費等	257,888,851	一般職給

### 第3款 民生費

民生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
社会福祉費	2,953,439,936	2,275,418,160	81,334,915	77.0	25,298,195	1.1
障害者福祉費	3,424,569,000	3,289,825,500	134,743,500	96.1	△23,244,487	△0.7
老人福祉費	4,607,653,388	4,454,864,664	141,610,724	96.7	△93,944,114	△2.1
児童福祉費	6,683,746,000	6,373,689,290	266,371,666	95.4	△114,660,393	△1.8
生活保護費	3,035,501,000	2,961,911,621	73,589,379	97.6	132,101,386	4.7
合計	20,704,909,324	19,355,709,235	697,650,184	93.5	△74,449,413	△0.4

社会福祉費は、前年度に比べ2,529万8,195円(1.1%)増加している。これは、(目)臨時福祉給付金費の臨時福祉給付金支給事業費が1億5,786万1,000円減少したものの、(目)国民健康保険費の国民健康保険特別会計繰出金が1億8,615万8,374円増加したことが主な要因である。

老人福祉費は、前年度に比べ9,394万4,114円(△2.1%)減少している。これは、(目)介護保険費の保険事業勘定繰出金が4,775万9,210円増加したものの、介護基盤緊急整備等事業費(繰越明許費)が1億4,020万円皆減したことが主な要因である。

児童福祉費は、前年度に比べ1億1,466万393円(△1.8%)減少している。これは、(目)保育所費の保育所運営事業費が1億905万7,308円増加したものの、(目)子育て世帯臨時特例給付金費の子育て世帯臨時特例給付金支給事業費が1億1,532万7,000円減少し、(目)保育所費の子育て支援対策臨時特例交付金事業費(保育所緊急整備事業)(繰越明許費)が1億1,235万9,000円皆減したことが主な要因である。

生活保護費は、前年度に比べ1億3,210万1,386円(4.7%)増加している。これは、(目)扶助費の生活保護扶助費が1億3,008万3,746円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費等	136,680,061	一般職給
		社会福祉団体運営費等助成事業費	127,412,184	周南市社会福祉協議会運営費補助金
	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金	1,664,284,405	国民健康保険特別会計繰出金
	臨時福祉給付金費	臨時福祉給付金支給事業費	143,034,000	臨時福祉給付金
障害者福祉費	障害者福祉総務費	職員給与費等	140,055,931	一般職給
	障害者福祉費	障害者自立支援給付事業費	1,927,032,634	介護・訓練等給付費負担金
		自立支援医療・療養介護医療給付事業費	153,963,030	更生医療給付費
		重度心身障害者医療費助成事業費	627,216,718	重度心身障害者医療費
	障害児通所給付等事業費	171,394,493	障害児通所給付費等負担金	
老人福祉費	老人福祉総務費	職員給与費等	124,132,792	一般職給
	老人福祉費	老人保護措置費	175,018,184	老人保護措置費
	介護保険費	保険事業勘定繰出金	1,651,335,871	介護保険特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	499,314,462	後期高齢者医療特別会計繰出金
後期高齢者療養給付費負担金		1,542,622,450	後期高齢者療養給付費負担金	
児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費等	186,951,943	一般職給
	保育所費	職員給与費等	781,417,739	一般職給
		保育所運営事業費	1,463,881,672	保育所運営費委託料(24条入所)、嘱託報酬、給食材料費
	学童保育費	児童クラブ事業費	192,501,065	保育士賃金、嘱託報酬
	児童手当費	児童手当	2,343,975,000	児童手当
	児童扶養手当費	児童扶養手当	549,609,070	児童扶養手当
乳幼児医療費	乳幼児医療助成事業費	290,336,748	乳幼児医療費	
生活保護費	生活保護総務費	職員給与費等	189,699,833	一般職給
	扶助費	生活保護扶助費	2,730,597,853	医療扶助費、生活扶助費

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
保健衛生費	1,365,470,000	1,272,437,123	93,032,877	93.2	△5,010,740	△0.4
環境衛生費	3,352,454,180	3,283,428,505	69,025,675	97.9	△146,881,645	△4.3
清掃費	2,706,819,960	2,665,251,328	41,568,632	98.5	△39,403,305	△1.5
病院費	409,692,000	407,114,000	2,578,000	99.4	12,651,000	3.2
合計	7,834,436,140	7,628,230,956	206,205,184	97.4	△178,644,690	△2.3

環境衛生費は、前年度に比べ1億4,688万1,645円(△4.3%)減少している。これは、(目)上水道・簡易水道費の水道事業費が2,552万7,794円増加したものの、(目)水質汚濁対策費の合併処理浄化槽整備推進事業費が8,888万644円及び(目)下水道費の下水道事業費が7,581万4,000円減少したことが主な要因である。

清掃費は、前年度に比べ3,940万3,305円(△1.5%)減少している。これは、(目)塵芥処理費のごみ収集運搬事業費が6,361万3,735円及び(目)塵芥処理施設費の不燃物処分場施設管理事業費が2,724万4,319円増加し、家庭ごみ搬入受付センター管理事業費が3,146万9,034円皆増したものの、ごみ燃料化施設管理事業費が1億6,710万3,815円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費等	248,630,308	一般職給
	予防費	予防接種事業費	405,809,461	予防接種委託料
	母子保健費	母子健康診査事業費	156,932,102	妊婦健康診査委託料
	成人保健費	がん検診事業費	112,608,014	がん検診委託料
	救急医療対策費	休日夜間急病診療所運営事業費	82,810,914	報償金
	国民健康保険診療所費	国民健康保険鹿野診療所特別会計繰出金	65,063,168	国民健康保険鹿野診療所特別会計繰出金
環境衛生費	環境衛生総務費	職員給与費等	154,495,427	一般職給
	斎場費	一部事務組合負担金(斎場分)	59,811,000	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)
	上水道・簡易水道費	水道事業費	197,221,411	水道事業出資金 水道事業補助金
		簡易水道事業特別会計繰出金	120,916,348	簡易水道事業特別会計繰出金
下水道費	下水道事業費	2,600,830,000	下水道事業負担金 下水道事業出資金 下水道事業補助金	
清掃費	清掃総務費	職員給与費等	255,710,676	一般職給
	塵芥処理費	ごみ収集運搬事業費	766,422,981	塵芥収集運搬委託料
	塵芥処理施設費	不燃物処分場施設管理事業費	113,095,884	不燃ごみ埋立業務委託料、N7最終処分場運転管理委託料
		リサイクルプラザ施設管理事業費	389,105,868	運転管理委託料
		一部事務組合負担金(ごみ処理施設分)	542,065,000	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)
	し尿処理費	し尿処理事業費	180,729,552	し尿収集運搬委託料
	し尿処理施設費	し尿処理場施設管理事業費	156,320,710	下水処理負担金
		一部事務組合負担金(し尿処理施設分)	68,458,000	玖西環境衛生組合負担金
ごみ対策推進費	ごみ対策推進事業費	118,921,566	ごみ袋製作等委託料	
病院費	病院費	市立病院事業費	407,114,000	病院事業負担金 病院事業出資金 病院事業補助金

## 第5款 労働費

労働費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
労働諸費	71,208,000	64,699,832	6,508,168	90.9	△41,588,704	△39.1

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
労働諸費	労働諸費	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(地域雇用マッチング事業)(繰越明許費)	23,349,480	地域雇用マッチング業務委託料
	労働福祉施設費	熊毛勤労者総合福祉センター運営費	15,604,816	光熱水費、警備委託料

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農業費	617,151,640	592,177,029	24,974,611	96.0	17,808,687	3.1
林業費	233,157,565	179,360,967	48,903,658	76.9	△37,277,432	△17.2
水産業費	560,289,685	472,373,972	5,953,713	84.3	97,996,044	26.2
合計	1,410,598,890	1,243,911,968	79,831,982	88.2	78,527,299	6.7

水産業費は、前年度に比べ9,799万6,044円(26.2%)増加している。これは、(目)漁港建設費の漁港海岸保全施設整備事業費(逡次繰越)が5,000万円及び(目)水産業振興費の水産業振興施設整備事業費(繰越明許費)が4,000万円それぞれ皆減したものの、(目)漁港建設費の漁港海岸保全施設整備事業費が1億25万864円増加し、水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)が7,701万8,518円皆増したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
農業費	農業総務費	職員給与費等	147,334,643	一般職給
	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金事業費	58,391,304	中山間地域等直接支払交付金
	農地費	多面的機能支払交付金事業費	47,765,891	多面的機能支払交付金
	地域農政推進費	新規就農支援事業費	68,499,143	機械器具費
林業費	林業総務費	職員給与費等	55,835,143	一般職給
水産業費	水産業総務費	職員給与費等	40,140,591	一般職給
	漁港建設費	漁港海岸保全施設整備事業費	241,735,998	高潮対策工事
		水産物供給基盤機能保全事業費(繰越明許費)	77,018,518	防波堤保全工事

## 第7款 商工費

商工費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
商工費	2,045,296,762	1,871,233,011	112,517,591	91.5	△387,465,189	△17.2

商工費は、前年度に比べ3億8,746万5,189円(△17.2%)減少している。これは、(目)市場費の地方卸売市場特別会計繰出金(地方卸売市場分)が9,043万8,116円増加し、(目)商工振興費の地域住民生活等緊急支援交付金事業費(住宅リフォーム助成事業)(繰越明許費)が1億145万2,919円、地域住民生活等緊急支援交付金事業費(プレミアム付市内共通商品券発行事業)(繰越明許費)が4,989万1,090円それぞれ皆増したものの、中小企業金融対策事業費が3億8,315万5,932円、(目)動物園費の動物園リニューアル事業費が1億1,843万8,672円、動物園リニューアル事業費(繰越明許費)が1億5,325万760円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

項	目	事業	支出済額	主な支出
商工費	商工総務費	職員給与費等	168,125,145	一般職給
	商工振興費	地場産業振興事業費	64,208,293	周南地域地場産業振興センター管理費負担金
		中小企業金融対策事業費	508,138,224	中小企業振興融資制度預託金
		地域住民生活等緊急支援交付金事業費(住宅リフォーム助成事業)(繰越明許費)	101,452,919	住宅リフォーム市内共通商品券発行等交付金
		地域住民生活等緊急支援交付金事業費(プレミアム付市内共通商品券発行事業)(繰越明許費)	49,891,090	周南市プレミアム付市内共通商品券発行事業費補助金
	企業立地推進費	地域連携・低炭素水素技術実証事業	43,730,248	機器等設置委託料
	市場費	地方卸売市場事業特別会計繰出金(地方卸売市場分)	286,110,086	地方卸売市場事業特別会計繰出金
	動物園費	職員給与費等	161,909,080	一般職給
		動物園管理運営事業費	74,537,187	光熱水費、労務賃金
		動物園リニューアル事業費	118,104,091	施設整備工事

## 第8款 土木費

土木費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
土木管理費	142,520,000	141,633,066	886,934	99.4	26,559,862	23.1
道路橋りょう費	1,071,271,481	894,636,549	43,995,856	83.5	△150,833,951	△14.4
河川費	370,320,720	281,865,024	15,850,056	76.1	△78,511,028	△21.8
港湾費	316,701,000	313,514,509	3,186,491	99.0	△1,401,672	△0.4
都市計画費	5,146,881,553	3,478,325,788	823,278,944	67.6	△1,266,279,593	△26.7
住宅費	1,477,727,000	1,036,815,345	11,387,655	70.2	△39,670,917	△3.7
合計	8,525,421,754	6,146,790,281	898,585,936	72.1	△1,510,137,299	△19.7

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億5,083万3,951円(△14.4%)減少している。これは、(目)道路新設改良費の地域の元気臨時交付金事業費(市道改良事業)が1億6,611万8,595円皆減したことが主な要因である。

都市計画費は、前年度に比べ12億6,627万9,593円(△26.7%)減少している。これは、(目)徳山駅周辺整備事業費が13億8,168万4,511円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	職員給与費等	159,676,320	一般職給
	道路維持費	市道維持管理費	320,440,873	市道補修工事
港湾費	港湾建設費	港湾建設県事業負担金(県債分)	217,412,691	港湾県事業負担金(県債分)
都市計画費	都市計画総務費	職員給与費等	361,384,150	一般職給
		久米中央土地区画整理事業費	524,426,088	土地区画整理工事、補償金
	土地区画整理費	久米中央土地区画整理事業費(繰越明許費)	401,764,681	土地区画整理工事、補償金
		富田西部第一土地区画整理事業費	466,107,209	土地区画整理工事、補償金
		富田西部第一土地区画整理事業費(繰越明許費)	153,380,600	土地区画整理工事、補償金
徳山駅周辺整備事業費	徳山駅周辺整備事業費	764,854,228	施設整備工事、補償金	
住宅費	住宅管理費	市営住宅管理事業費	177,898,131	市営住宅等指定管理料
		市営住宅耐震改修事業費	699,673,162	施設改修工事

## 第9款 消防費

消防費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
消 防 費	2,412,265,403	2,348,852,803	63,412,600	97.4	△172,147,387	△6.8
防 災 費	79,211,780	63,874,966	15,336,814	80.6	△45,042,439	△41.4
合 計	2,491,477,183	2,412,727,769	78,749,414	96.8	△217,189,826	△8.3

消防費は、前年度に比べ1億7,214万7,387円(△6.8%)減少している。これは、(目)消防施設費の消防施設整備事業費が8,845万1,901円増加したものの、(目)常備消防費の地域の元気臨時交付金事業費(通信指令強化充実事業)が2億5,486万6,672円皆減したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事 業	支出済額	主 な 支 出
消防費	常備消防費	職員給与費等	1,456,195,537	一般職給
		光地区消防組合負担金	207,074,000	光地区消防組合負担金
		通信指令管理事業費	61,793,837	施設設備保守管理委託料
		消防機械器具強化充実事業費	52,920,906	機械器具費
		救急業務高度化推進事業費	45,924,953	機械器具費
		通信指令強化充実事業費	30,348,000	機械器具費
		退職手当	74,534,513	一般職退職手当
	非常備消防費	非常備消防一般事務費	115,443,318	消防団員報酬、費用弁償
		消防団機械器具強化充実事業費	32,106,331	機械器具費
	消防施設費	消防施設整備事業費	112,735,898	施設整備工事
消防水利施設管理事業費		33,165,799	消火栓設置及び維持管理費負担金	
防災費	防災対策費	防災対策費	32,299,580	時間外勤務手当

## 第10款 教育費

教育費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
教育総務費	754,233,813	737,202,630	17,031,183	97.7	△118,978,525	△13.9
小学校費	2,763,191,000	2,597,555,122	74,198,315	94.0	838,814,553	47.7
中学校費	936,957,398	901,388,287	17,669,111	96.2	△159,009,353	△15.0
幼稚園費	683,936,000	637,135,445	45,288,555	93.2	△110,832,307	△14.8
社会教育費	1,780,665,198	1,708,723,869	71,941,329	96.0	△2,762,439,521	△61.8
保健体育費	1,805,189,087	1,766,664,521	38,524,566	97.9	△50,628,627	△2.8
合計	8,724,172,496	8,348,669,874	264,653,059	95.7	△2,363,073,780	△22.1

教育総務費は、前年度に比べ1億1,897万8,525円(△13.9%)減少している。これは、(目)事務局費の私学等助成事業費が9,875万4,000円増加したものの、退職手当が2億3,075万4,178円減少したことが主な要因である。

小学校費は、前年度に比べ8億3,881万4,553円(47.7%)増加している。これは、(目)小学校建設費の小学校耐震化事業費が7億2,368万3,184円増加し、小学校耐震化事業費(繰越明許費)が9,277万4,160円皆増したことが主な要因である。

中学校費は、前年度に比べ1億5,900万9,353円(△15.0%)減少している。これは、(目)中学校建設費の中学校耐震化事業費が3億3,786万7,757円増加したものの、熊毛中学校屋体建設事業費が2億5,231万2,740円、熊毛中学校屋体建設事業費(繰越明許費)が9,332万7,180円、菊川中学校校舎建設事業費が1億4,111万3,465円それぞれ皆減したことが主な要因である。

幼稚園費は、前年度に比べ1億1,083万2,307円(△14.8%)減少している。これは、(目)幼稚園振興費の私立幼稚園施設型給付費交付事業費が1億1,183万6,220円皆増したものの、(目)幼稚園管理費の職員給与費等が5,137万2,936円、(目)幼稚園振興費の私立幼稚園就園奨励事業費が2,903万1,339円減少し、(目)幼稚園建設費の幼稚園耐震化事業費が1億4,397万9,662円皆減したことが主な要因である。

社会教育費は、前年度に比べ27億6,243万9,521円(△61.8%)減少している。これは、(目)公民館費の榎浜公民館整備事業費が2億3,527万2,421円増加し、(目)社会教育施設費の学び・交流プラザ管理運営事業費が5,257万3,463円皆増したものの、学び・交流プラザ整備事業費が29億4,837万2,664円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
教育総務費	事務局費	職員給与費等	169,565,711	一般職給
		退職手当	168,763,895	一般職退職手当
		私学等助成事業費	103,532,500	山口県桜ヶ丘学園耐震改修事業費補助金
小学校費	小学校管理費	小学校運営費	159,607,566	光熱水費
	小学校教育振興費	小学校就学援助費	115,959,673	学校給食費援助費
	小学校建設費	小学校耐震化事業費	1,996,666,170	施設改修工事
中学校費	中学校建設費	中学校耐震化事業費	610,217,505	施設改修工事
幼稚園費	幼稚園管理費	職員給与費等	180,028,315	一般職給
	幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励事業費	281,385,227	私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児保護者補助金
		私立幼稚園施設型給付費交付事業費	111,836,220	私立幼稚園施設型給付費負担金
社会教育費	社会教育総務費	職員給与費等	406,963,794	一般職給
	公民館費	櫛浜公民館整備事業費	367,115,114	施設整備工事
	文化施設費	文化会館管理運営事業費	126,249,000	文化会館指定管理料
		美術博物館管理運営事業費	122,715,416	美術博物館指定管理料
保健体育費	学校保健衛生費	児童・生徒・教職員健康管理費	147,157,383	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
	学校給食費	職員給与費等	160,099,565	一般職給
		学校給食材料費(栗屋)	119,337,547	給食材料費
		学校給食材料費(住吉)	102,448,200	給食材料費
		学校給食材料費(新南陽)	134,149,296	給食材料費
	体育施設費	体育施設管理費	283,773,651	体育施設指定管理料

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	39,956,000	17,290,745	22,665,255	43.3	△16,644,142	△49.0
公共土木施設災害復旧費	117,753,640	102,114,264	6,103,376	86.7	△4,996,639	△4.7
文教施設災害復旧費	0	0	0	—	△24,624,000	皆減
合計	157,709,640	119,405,009	28,768,631	75.7	△46,264,781	△27.9

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業費(現年単独)	47,505,514	単市災害復旧工事

## 第12款 公債費

公債費の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
公債費	7,474,075,000	7,466,635,639	7,439,361	99.9	△207,182,463	△2.7

公債費は、前年度に比べ2億718万2,463円(△2.7%)減少している。これは、(目)元金の地方債償還元金が1億3,222万6,646円減少したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額	主な支出
公債費	元金	地方債償還元金	6,590,380,229	長期債元金
	利子	地方債償還利子	876,255,410	長期債利子

## 第13款 予備費

議決予算額に対する予備費充用額の割合は、44.3%である。

(単位 円・%)

項	議決予算額 ①	予備費充用額 ②	予算現額 (不用額)	②/①	対前年度	
					増減額	増減率
予備費	100,000,000	44,254,605	55,745,395	44.3	△4,381,942	△9.0

なお、予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
第1款 議会費	0	0	1	53,568
第2款 総務費	24	8,109,317	69	16,168,282
第3款 民生費	3	2,484,324	23	6,525,861
第4款 衛生費	3	481,140	34	60,456,536
第5款 労働費	0	0	2	1,235,220
第6款 農林水産業費	5	3,458,205	23	1,599,714
第7款 商工費	1	972,000	9	104,349,775
第8款 土木費	3	5,512,340	34	44,574,874
第9款 消防費	2	208,183	8	1,989,489
第10款 教育費	14	23,029,096	53	9,778,486
第11款 災害復旧費	0	0	1	3,240,280
第12款 公債費	0	0	1	1,209,229
合計	55	44,254,605	258	251,181,314

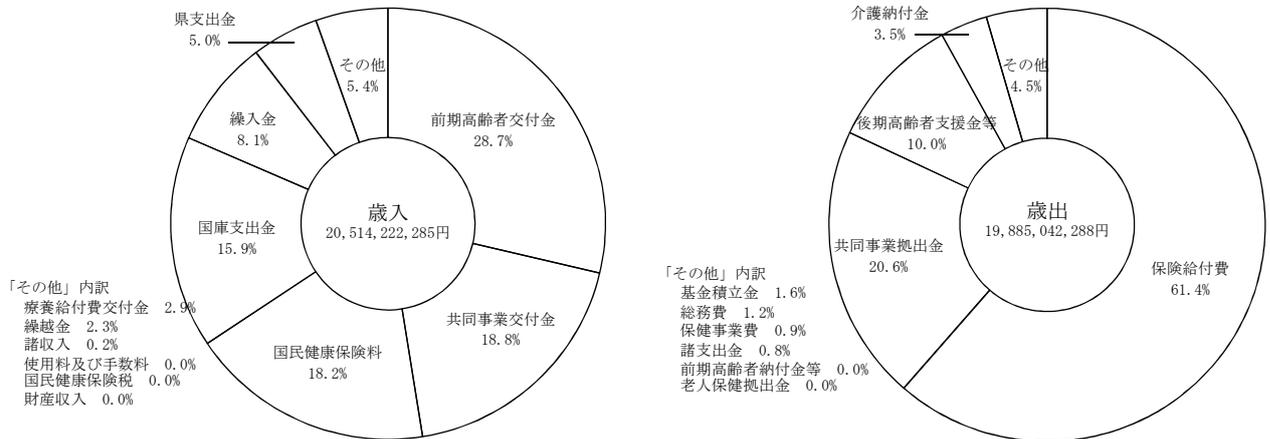
## 8 特別会計

### (1) 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	20,514,222,285	17,778,182,930	2,736,039,355	15.4
歳出総額	B	19,885,042,288	17,312,331,149	2,572,711,139	14.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	629,179,997	465,851,781	163,328,216	35.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	629,179,997	465,851,781	163,328,216	35.1
単年度収支額	F	163,328,216	353,643,475	△190,315,259	△53.8

歳入及び歳出の款別構成は、次のグラフのとおりである。



#### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
国民健康保険料	3,841,427,000	3,734,831,158	97.2	△176,161,077	△4.5
国民健康保険税	1,001,000	1,805,643	180.4	182,802	11.3
使用料及び手数料	2,712,000	2,517,561	92.8	△106,859	△4.1
国庫支出金	3,055,985,000	3,251,646,626	106.4	△120,098,642	△3.6
療養給付費等交付金	740,261,000	591,337,665	79.9	△204,778,768	△25.7
前期高齢者交付金	5,892,743,000	5,892,039,471	100.0	441,677,095	8.1
県支出金	931,681,000	1,026,901,245	110.2	264,228,047	34.6
共同事業交付金	3,870,060,000	3,848,032,351	99.4	1,991,835,600	107.3
財産収入	78,000	76,316	97.8	58,094	318.8
繰入金	1,696,276,000	1,664,284,405	98.1	186,158,374	12.6
繰越金	465,852,000	465,851,781	100.0	353,643,475	315.2
諸収入	23,499,000	34,898,063	148.5	△598,786	△1.7
歳入合計	20,521,575,000	20,514,222,285	100.0	2,736,039,355	15.4

(7) 国民健康保険料は、調定額 51 億 9,728 万 8,752 円に対し収入済額 37 億 3,483 万 1,158 円で、収納率は、現年分 90.1%、滞納繰越分 19.5%、合計 71.8%であり、1 億 5,848 万 9,200 円が不納欠損処分されている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者	医療給付費分現年分	2,595,909,842	2,341,376,337	90.1	426,035	256,765,100
	後期高齢者支援金分現年分	769,827,312	693,769,765	90.1	125,005	75,932,542
	介護納付金分現年分	268,944,030	230,853,109	85.8	8,690	38,082,231
	小計(現年分)	3,634,681,184	3,265,999,211	89.8	559,730	370,779,873
	医療給付費分滞納繰越分	925,828,735	178,922,139	19.3	109,033,751	637,888,839
	介護納付金分滞納繰越分	122,194,015	23,093,430	18.9	13,925,754	85,174,831
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	245,353,740	47,425,822	19.3	29,029,416	168,898,502
	小計(滞納繰越分)	1,293,376,490	249,441,391	19.3	151,988,921	891,962,172
	計	4,928,057,674	3,515,440,602	71.3	152,548,651	1,262,742,045
退職被保険者等	医療給付費分現年分	134,090,269	128,382,197	95.7	0	5,708,072
	後期高齢者支援金分現年分	39,554,317	37,873,834	95.8	0	1,680,483
	介護納付金分現年分	41,433,340	39,678,414	95.8	0	1,754,926
	小計(現年分)	215,077,926	205,934,445	95.7	0	9,143,481
	医療給付費分滞納繰越分	35,866,459	8,778,330	24.5	4,015,616	23,072,513
	介護納付金分滞納繰越分	8,966,918	2,286,914	25.5	940,854	5,739,150
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,319,775	2,390,867	25.7	984,079	5,944,829
	小計(滞納繰越分)	54,153,152	13,456,111	24.8	5,940,549	34,756,492
	計	269,231,078	219,390,556	81.5	5,940,549	43,899,973
合計	医療給付費分現年分	2,730,000,111	2,469,758,534	90.4	426,035	262,473,172
	後期高齢者支援金分現年課税分	809,381,629	731,643,599	90.4	125,005	77,613,025
	介護納付金分現年分	310,377,370	270,531,523	87.2	8,690	39,837,157
	小計(現年分)	3,849,759,110	3,471,933,656	90.1	559,730	379,923,354
	医療給付費分滞納繰越分	961,695,194	187,700,469	19.5	113,049,367	660,961,352
	介護納付金分滞納繰越分	131,160,933	25,380,344	19.4	14,866,608	90,913,981
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	254,673,515	49,816,689	19.6	30,013,495	174,843,331
	小計(滞納繰越分)	1,347,529,642	262,897,502	19.5	157,929,470	926,718,664
計	5,197,288,752	3,734,831,158	71.8	158,489,200	1,306,642,018	

(注) ・収入済額には還付未済額 2,673,624円を含む。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ 1 億 2,009 万 8,642 円 (△3.6%) 減少している。これは、基準総所得金額の減少等により普通調整交付金が 5,294 万 3,000 円増加したものの、前期高齢者交付金の増加等により療養給付費負担金現年度分が 1 億 7,044 万 3,310 円減少したことが主な要因である。

(ロ) 療養給付費等交付金は、前年度に比べ 2 億 477 万 8,768 円 (△25.7%) 減少している。これは、過年度分が 3,110 万 6,665 円皆増したものの、現年度分が 2 億 3,588 万 5,433 円減少したものである。

- (エ) 前期高齢者交付金は、前年度に比べ4億4,167万7,095円(8.1%)増加している。これは、前期高齢者数の増加による概算額の増加及び前々年度精算による追加交付額の増加が主な要因である。
- (オ) 県支出金は、前年度に比べ2億6,422万8,047円(34.6%)増加している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金超過分の補てんのための特別調整交付金が2億4,355万2,000円増加したことが主な要因である。
- (カ) 共同事業交付金は、前年度に比べ19億9,183万5,600円(107.3%)増加している。これは、保険財政共同安定化事業交付金の交付対象が80万円までの全ての医療費に拡大されたことにより19億2,530万3,812円増加したことが主な要因である。
- (キ) 繰入金は、当年度は一般会計繰入金のみで、前年度に比べ1億8,615万8,374円(12.6%)増加している。これは、被保険者の保険料負担増を緩和するための法定外臨時措置としてのその他一般会計繰入金が1億5,000万円皆減し、職員給与費等繰入金が865万6,461円減少したものの、保険基盤安定繰入金のうち保険者支援分が2億1,047万6,995円、保険料軽減分が2,785万9,710円、財政安定化支援事業繰入金が1億654万5,000円増加したことが主な要因である。
- (ク) 繰越金は、前年度に比べ3億5,364万3,475円(315.2%)増加している。収入済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	節・細節・説明	収入済額
国民健康保険料	国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	医療給付費分現年分	2,341,376,337
			後期高齢者支援金分現年課税分	693,769,765
			介護納付金分現年分	230,853,109
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	療養給付費負担金現年度分	1,506,144,435
			介護納付金負担金現年度分	221,733,474
			後期高齢者支援金等負担金現年度分	615,184,472
	国庫補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	704,279,000
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金現年度分	560,231,000
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金現年度分	5,892,039,471
県支出金	県補助金	財政調整交付金	普通調整交付金	447,368,000
			特別調整交付金	476,384,000
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	396,577,350
		保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	3,451,455,001
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	653,101,045
			保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	336,939,642
			職員給与費等繰入金	224,257,491
			財政安定化支援事業繰入金	345,923,000

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	(単位 円・%) 対前年度	
					増減額	増減率
総務費	257,731,000	243,667,708	14,063,292	94.5	△8,961,474	△3.5
保険給付費	12,735,181,000	12,212,961,644	522,219,356	95.9	308,536,429	2.6
後期高齢者支援金等	1,993,896,000	1,987,162,224	6,733,776	99.7	△20,698,800	△1.0
前期高齢者納付金等	1,442,000	1,364,395	77,605	94.6	△209,215	△13.3
老人保健拠出金	80,000	79,881	119	99.9	0	0.0
介護納付金	698,000,000	692,917,104	5,082,896	99.3	△100,392,401	△12.7
共同事業拠出金	4,101,559,000	4,101,548,771	10,229	100.0	2,153,990,108	110.6
保健事業費	201,143,000	170,692,794	30,450,206	84.9	8,165,632	5.0
基金積立金	316,929,000	316,928,097	903	100.0	204,701,569	182.4
諸支出金	165,614,000	157,719,670	7,894,330	95.2	27,579,291	21.2
予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0	0	—
歳出合計	20,521,575,000	19,885,042,288	636,532,712	96.9	2,572,711,139	14.9

- (ア) 保険給付費は、前年度に比べ3億853万6,429円(2.6%)増加している。これは、退職被保険者数の減少等により退職被保険者等療養給付費が1億8,235万234円、退職被保険者等高額療養費が1,578万5,084円減少したものの、前期高齢者数の増加等により一般被保険者療養給付費が3億6,458万1,599円、一般被保険者高額療養費が1億3,829万1,682円増加したことが主な要因である。
- (イ) 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ2,069万8,800円(△1.0%)減少している。これは、前々年度納付額の精算により減少したことが主な要因である。
- (ロ) 介護納付金は、前年度に比べ1億39万2,401円(△12.7%)減少している。これは、前々年度納付額の精算により減少したことが主な要因である。
- (ハ) 共同事業拠出金は、前年度に比べ21億5,399万108円(110.6%)増加している。これは、県内市町における80万円を超える医療費の増加により高額医療費共同事業拠出金が4,097万2,185円、また、保険財政共同安定化事業交付金の交付対象が80万円までの全ての医療費に拡大されたことにより保険財政共同安定化事業拠出金が21億1,301万7,549円増加したことが主な要因である。
- (ニ) 保健事業費は、前年度に比べ816万5,632円(5.0%)増加している。これは、特定健康診査・特定保健指導事業費が418万6,994円、人間ドック施設利用負担金が461万970円増加したことが主な要因である。
- (ホ) 基金積立金は、前年度に比べ2億470万1,569円(182.4%)増加している。これは、前年度繰越金等を積み立てたことが主な要因である。
- (ヘ) 諸支出金は、前年度に比べ2,757万9,291円(21.2%)増加している。これは、過年度精算に伴う国庫負担金等返還金が2,803万4,961円増加したことが主な要因である。

支出済額の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	事業	支出済額
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費等	174,847,830
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	10,106,371,664
		退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	477,235,975
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	1,386,104,572
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	1,987,030,670
介護納付金	介護納付金	介護納付金	介護納付金	692,917,104
共同事業 拠出金	共同事業 拠出金	高額医療費 共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	342,112,980
		保険財政共同安定 化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	3,759,431,694
保健事業費	保健事業費	保健助成費	人間ドック施設利用負担金	106,171,559
基金積立金	基金積立金	国民健康保険 基金積立金	国民健康保険基金積立金	316,928,097
諸支出金	償還金及び 還付加算金	償還金	国庫負担金等返還金	149,189,730

(2) 国民健康保険鹿野診療所

国民健康保険鹿野診療所特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	103,723,305	123,730,950	△20,007,645	△16.2
歳出総額	B	103,723,305	123,730,950	△20,007,645	△16.2
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
診療収入	31,056,000	31,652,560	101.9	△40,015,105	△55.8
使用料及び手数料	267,000	58,510	21.9	△147,220	△71.6
繰入金	72,956,000	65,063,168	89.2	19,578,003	43.0
繰越金	1,000	0	0.0	0	—
諸収入	1,300,000	1,949,067	149.9	576,677	42.0
市債	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0.0
歳入合計	110,580,000	103,723,305	93.8	△20,007,645	△16.2

(ア) 診療収入は、前年度に比べ4,001万5,105円(△55.8%)減少している。これは、延べ外来者数が2,831人減少したことが主な要因である。

(イ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ1,957万8,003円(43.0%)増加している。これは、診療収入の減少等が主な要因である。

イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	63,302,000	60,479,309	2,822,691	95.5	342,905	0.6
医業費	21,751,000	18,718,099	3,032,901	86.1	△21,456,741	△53.4
公債費	24,627,000	24,525,897	101,103	99.6	1,106,191	4.7
予備費	900,000	0	900,000	0.0	0	—
歳出合計	110,580,000	103,723,305	6,856,695	93.8	△20,007,645	△16.2

(ア) 医業費は、前年度に比べ2,145万6,741円(△53.4%)減少している。これは、患者

数の減により医薬品衛生材料整備事業費が1,872万5,031円、同じく検査解析業務等委託事業費が128万6,238円、酸素濃縮器等の対象者数の減により医療用機械器具整備事業費が106万8,552円それぞれ減少したことが主な要因である。

- (イ) 公債費は、前年度に比べ110万6,191円(4.7%)増加している。これは、過疎地域自立促進事業に係る地方債償還元金が増加したことが主な要因である。なお、公債費の内訳は、地方債償還元金2,427万3,623円及び利子25万2,274円である。

### (3) 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	2,099,657,394	2,078,672,528	20,984,866	1.0
歳出総額 B	2,044,841,436	2,025,346,136	19,495,300	1.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	54,815,958	53,326,392	1,489,566	2.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	54,815,958	53,326,392	1,489,566	2.8
単年度収支額 F	1,489,566	8,701,147	△7,211,581	△82.9

#### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,664,940,000	1,522,102,621	91.4	△7,703,371	△0.5
使用料及び手数料	500,000	294,900	59.0	11,821	4.2
繰入金	515,135,000	499,314,462	96.9	18,169,889	3.8
諸収入	25,763,000	24,619,019	95.6	1,805,380	7.9
繰越金	53,327,000	53,326,392	100.0	8,701,147	19.5
歳入合計	2,259,665,000	2,099,657,394	92.9	20,984,866	1.0

- (ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ770万3,371円(△0.5%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別徴収保険料	921,138,495	922,447,949	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	600,230,672	592,264,982	98.7	0	8,035,165
滞納繰越分普通徴収保険料	21,229,245	7,389,690	34.8	3,031,676	10,807,879
合 計	1,542,598,412	1,522,102,621	98.6	3,031,676	18,843,044

(注) ・収入済額には還付未済額1,378,929円を含む。

- (イ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ1,816万9,889円(3.8%)増加している。

これは、被保険者数の増加により保険基盤安定繰入金が 1,718 万 2,226 円、事務費負担金の増加により事務費繰入金が 98 万 7,663 円増加したためである。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ 180 万 5,380 円 (7.9%) 増加している。これは、保険料還付金が 90 万 6,558 円、広域連合派遣職員給与費等負担金が 84 万 6,593 円増加したことが主な要因である。

(エ) 繰越金は、前年度に比べ 870 万 1,147 円 (19.5%) 増加している。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	61,626,000	59,181,814	2,444,186	96.0	1,800,673	3.1
後期高齢者医療広域連合納付金	2,194,989,000	1,983,743,475	211,245,525	90.4	16,778,769	0.9
諸支出金	3,050,000	1,916,147	1,133,853	62.8	915,858	91.6
歳出合計	2,259,665,000	2,044,841,436	214,823,564	90.5	19,495,300	1.0

(ア) 総務費は、前年度に比べ 180 万 673 円 (3.1%) 増加している。これは、後期高齢者医療徴収事務費が 116 万 3,129 円減少したものの、異動等により職員給与費等が 293 万 6,909 円増加したことが主な要因である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 1,677 万 8,769 円 (0.9%) 増加している。これは、後期高齢者医療保険料が 48 万 9,070 円減少したものの、保険基盤安定負担金が 1,718 万 2,226 円増加したことが主な要因である。

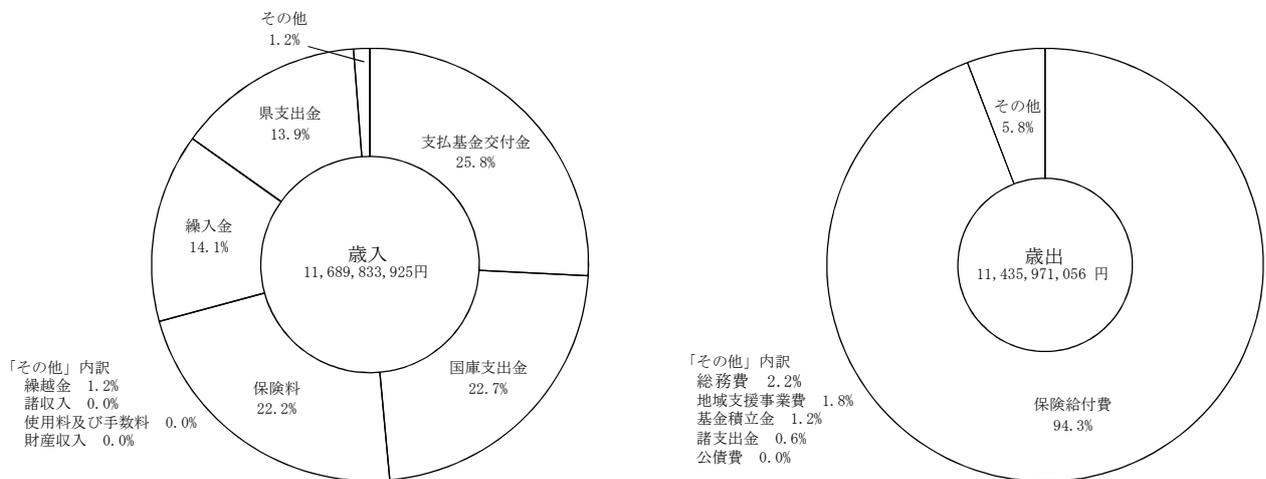
(4) 介護保険

介護保険特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	11,689,833,925	11,526,020,029	163,813,896	1.4
歳出総額	B	11,435,971,056	11,383,918,673	52,052,383	0.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	253,862,869	142,101,356	111,761,513	78.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	253,862,869	142,101,356	111,761,513	78.6
単年度収支額	F	111,761,513	△110,799,965	222,561,478	200.9

歳入及び歳出の款別構成は、次のグラフのとおりである。



ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
保険料	2,572,485,000	2,596,961,210	101.0	261,488,600	11.2
使用料及び手数料	300,000	346,100	115.4	△22,650	△6.1
国庫支出金	2,715,026,000	2,654,655,245	97.8	114,126,437	4.5
支払基金交付金	3,187,911,000	3,017,140,000	94.6	△96,325,000	△3.1
県支出金	1,684,408,000	1,623,785,660	96.4	△4,899,677	△0.3
財産収入	220,000	219,240	99.7	49,983	29.5
繰入金	1,744,194,000	1,651,450,603	94.7	18,660,055	1.1
繰越金	142,103,000	142,101,356	100.0	△124,872,965	△46.8
諸収入	2,969,000	3,174,511	106.9	△4,390,887	△58.0
歳入合計	12,049,616,000	11,689,833,925	97.0	163,813,896	1.4

(7) 保険料は、介護保険料であり、前年度に比べ2億6,148万8,600円(11.2%)増加している。これは、介護保険料の改定及び被保険者数の増加が主な要因である。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分特別徴収保険料	2,386,517,500	2,388,523,900	100.0	0	0
現年度分普通徴収保険料	234,425,690	202,635,740	86.4	0	31,916,030
滞納繰越分普通徴収保険料	58,774,090	5,801,570	9.9	23,319,930	29,652,590
合 計	2,679,717,280	2,596,961,210	96.8	23,319,930	61,568,620

(注) ・収入済額には還付未済額 2,132,480円を含む。

- (イ) 国庫支出金は、前年度に比べ1億1,412万6,437円(4.5%)増加している。これは、地域支援事業交付金のうち包括的支援事業・任意事業が552万3,855円、介護予防事業が459万7,500円、調整交付金が212万8,000円減少したものの、介護給付費負担金が1億2,826万4,792円増加(うち過年度分637万2,126円は皆増)したことが主な要因である。
- (ロ) 支払基金交付金は、前年度に比べ9,632万5,000円(△3.1%)減少している。これは、介護給付費交付金が9,015万7,000円、地域支援事業支援交付金が616万8,000円減少したものである。
- (ハ) 県支出金は、前年度に比べ489万9,677円(△0.3%)減少している。これは、介護給付費負担金が342万4,000円、地域支援事業交付金のうち包括的支援事業・任意事業が81万1,927円、介護予防事業が42万3,750円減少したことが主な要因である。
- (ニ) 繰入金は、当年度は一般会計繰入金のみで、前年度に比べ1,866万55円(1.1%)増加している。これは、介護給付費準備基金繰入金が2,909万9,155円皆減したものの、低所得者保険料軽減繰入金が2,446万4,220円皆増し、介護給付費繰入金が1,413万2,395円、事務費繰入金が680万5,497円、職員給与費等繰入金が232万5,914円増加したことが主な要因である。
- (ホ) 繰越金は、前年度に比べ1億2,487万2,965円(△46.8%)減少している。これは、前年度繰越金が1億1,079万9,965円減少し、繰越事業費等充当財源が1,407万3,000円皆減したものである。
- (ヘ) 諸収入は、前年度に比べ439万887円(△58.0%)減少している。これは、第三者納付金(前年度383万6,746円)が発生しなかったことが主な要因である。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
総務費	264,164,000	248,124,979	16,039,021	93.9	△6,980,478	△2.7
保険給付費	11,330,054,000	10,780,570,175	549,483,825	95.2	108,767,143	1.0
地域支援事業費	250,438,000	203,411,708	47,026,292	81.2	1,047,804	0.5
基金積立金	139,540,000	139,539,555	445	100.0	△48,396,931	△25.8
公債費	116,000	114,732	1,268	98.9	0	0.0
諸支出金	64,304,000	64,209,907	94,093	99.9	△2,385,155	△3.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—
歳出合計	12,049,616,000	11,435,971,056	613,644,944	94.9	52,052,383	0.5

(7) 総務費は、前年度に比べ698万478円(△2.7%)減少している。これは、職員給与費等が232万5,914円、認定調査等費が189万4,264円増加したものの、介護保険一般事務費(繰越明許費)(システム改修委託料)が1,123万6,330円皆減したことが主な要因である。

(4) 保険給付費は、前年度に比べ1億876万7,143円(1.0%)増加している。これは、施設介護サービス給付費が1億5,500万8,895円、介護予防サービス給付費が5,022万5,124円減少したものの、居宅介護サービス給付費が1億8,114万1,222円、地域密着型介護サービス給付費が7,896万645円、特定入所者介護サービス費が2,741万9,570円、居宅介護サービス計画給付費が2,089万6,180円増加したことが主な要因である。

保険給付費の主なものは、次表のとおりである。

(単位 円)

項	目	事業	支出済額
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	4,150,358,143
	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	3,605,875,751
	居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	454,665,070
	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,272,017,500
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	463,973,260
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	221,487,748
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	433,598,330

(7) 地域支援事業費は、前年度に比べ104万7,804円(0.5%)増加している。これは高齢者安心・安全推進事業費が429万9,440円減少したものの、もやいネットセンター推進事業費が539万1,525円増加したことが主な要因である。

(4) 基金積立金は、前年度に比べ4,839万6,931円(△25.8%)減少している。これは、介護給付費準備基金積立金が減少したものである。

(5) 簡易水道事業

簡易水道事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,437,191,727	2,273,033,407	△835,841,680	△36.8
歳出総額	B	1,340,579,375	2,213,967,129	△873,387,754	△39.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	96,612,352	59,066,278	37,546,074	63.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	96,612,352	59,066,278	37,546,074	63.6
単年度収支額	F	37,546,074	29,768,538	7,777,536	26.1

ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
分担金及び負担金	14,751,000	11,958,624	81.1	2,838,024	31.1
使用料及び手数料	133,591,000	136,818,201	102.4	2,511,381	1.9
国庫支出金	136,671,000	136,671,000	100.0	△243,396,000	△64.0
繰入金	128,960,000	120,916,348	93.8	16,632,757	15.9
繰越金	59,067,000	59,066,278	100.0	29,768,538	101.6
諸収入	120,050,000	126,261,276	105.2	67,003,620	113.1
市債	869,200,000	845,500,000	97.3	△711,200,000	△45.7
歳入合計	1,462,290,000	1,437,191,727	98.3	△835,841,680	△36.8

(7) 分担金及び負担金は、前年度に比べ283万8,024円(31.1%)増加している。これは、消火栓設置費負担金が288万3,384円増加したことが主な要因である。

(4) 使用料及び手数料は、前年度に比べ251万1,381円(1.9%)増加している。使用料及び手数料の主なものは、給水使用料1億3,675万9,831円である。

給水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

なお、表中、滞納繰越分の不納欠損額721万500円は、1,591件分で周南市債権管理条例に基づき債権放棄したものである。

(単位 円・%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	134,370,414	132,666,007	98.7	0	1,704,407
滞納繰越分	17,285,019	4,093,824	23.7	7,210,500	5,980,695
合 計	151,655,433	136,759,831	90.2	7,210,500	7,685,102

(7) 国庫支出金は、前年度に比べ2億4,339万6,000円(△64.0%)減少している。これは、生活基盤施設耐震化等交付金が1億2,592万4,000円皆増したものの、熊本地区簡易水道

施設整備事業費の減少等により簡易水道等施設整備費補助金が3億6,932万円減少したものである。

- (エ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ1,663万2,757円(15.9%)増加している。これは、公債費の増加が主な要因である。
- (カ) 繰越金は、前年度に比べ2,976万8,538円(101.6%)増加している。
- (キ) 諸収入は、前年度に比べ6,700万3,620円(113.1%)増加している。これは、消費税及び地方消費税還付金収入が6,320万6,971円増加したことが主な要因である。
- (ク) 市債は、前年度に比べ7億1,120万円(△45.7%)減少している。これは、熊毛地区簡易水道施設整備事業費の減少が主な要因である。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
簡易水道事業費	1,291,221,700	1,254,075,410	37,146,290	97.1	△889,512,640	△41.5
公債費	96,626,000	86,503,965	10,122,035	89.5	16,124,886	22.9
予備費	74,442,300	0	74,442,300	0.0	0	—
歳出合計	1,462,290,000	1,340,579,375	121,710,625	91.7	△873,387,754	△39.4

- (ア) 簡易水道事業費は、前年度に比べ8億8,951万2,640円(△41.5%)減少している。これは、熊毛地区簡易水道施設整備事業費が9億2,235万1,970円減少したことが主な要因である。
- (イ) 公債費は、前年度に比べ1,612万4,886円(22.9%)増加している。なお、公債費の内訳は、地方債償還元金4,776万5,239円及び利子3,873万8,726円である。

(6) 地方卸売市場事業

地方卸売市場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	372,825,183	817,498,265	△444,673,082	△54.4
歳出総額	B	372,825,183	817,498,265	△444,673,082	△54.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	0	0	0	—
単年度収支額	F	0	0	0	—

ア 歳入

款別及び施設別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款 (施設)		予算現額	収入済額	収入率	対前年度		
					増減額	増減率	
使用料及び手数料		46,716,000	48,448,257	103.7	1,397,671	3.0	
繰入金		310,817,000	301,181,188	96.9	92,102,729	44.1	
諸収入		22,528,000	23,195,738	103.0	△538,173,482	△ 95.9	
歳入合計		380,061,000	372,825,183	98.1	△444,673,082	△ 54.4	
施設別内訳	地方卸売市場	使用料及び手数料	33,042,000	34,623,368	104.8	1,484,765	4.5
		繰入金	293,830,000	286,110,086	97.4	90,438,116	46.2
		諸収入	12,543,000	12,295,599	98.0	△537,354,877	△ 97.8
		計	339,415,000	333,029,053	98.1	△445,431,996	△ 57.2
	水産物市場	使用料及び手数料	13,674,000	13,824,889	101.1	△87,094	△ 0.6
		繰入金	16,987,000	15,071,102	88.7	1,664,613	12.4
		諸収入	9,985,000	10,900,139	109.2	△818,605	△ 7.0
		計	40,646,000	39,796,130	97.9	758,914	1.9

(7) 使用料及び手数料は、前年度に比べ139万7,671円(3.0%)増加している。これは、保冷库や食堂などの市場施設の使用増加等により地方卸売市場使用料が148万4,765円増加したことが主な要因である。

なお、地方卸売市場施設使用料の収入未済額は、前年度に比べ17万1,007円(△3.1%)減少し、535万6,136円になっている。

施設別の使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方卸売市場	卸売業者使用料	5,428,117	5,428,117	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	281,214	281,214	100.0	0	0
	施設使用料	34,240,163	28,884,027	84.4	0	5,356,136
	行政財産目的外使用料	29,610	29,610	100.0	0	0
	計	39,979,104	34,622,968	86.6	0	5,356,136
水産物市場	卸売業者使用料	3,069,431	3,069,431	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	0	0	—	0	0
	施設使用料	10,645,126	10,645,126	100.0	0	0
	行政財産目的外使用料	110,132	110,132	100.0	0	0
	計	13,824,689	13,824,689	100.0	0	0
合計	卸売業者使用料	8,497,548	8,497,548	100.0	0	0
	仲卸業者使用料	281,214	281,214	100.0	0	0
	施設使用料	44,885,289	39,529,153	88.1	0	5,356,136
	行政財産目的外使用料	139,742	139,742	100.0	0	0
	計	53,803,793	48,447,657	90.0	0	5,356,136

(イ) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ9,210万2,729円(44.1%)増加している。これは、地方卸売市場一般会計繰入金が9,043万8,116円増加したことが主な要因である。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ5億3,817万3,482円(△95.9%)減少している。これは、地方卸売市場火災復旧に係る市有物件災害共済会災害共済金5億1,462万4,070円、消費税及び地方消費税還付金2,231万6,141円が皆減したことが主な要因である。

## イ 歳出

款別及び施設別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款(施設)		予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度		
						増減額	増減率	
卸売市場費		194,092,000	187,858,515	6,233,485	96.8	71,444,090	61.4	
公債費		184,969,000	184,966,668	2,332	100.0	△1,493,102	△0.8	
諸支出金		0	0	0	—	△514,624,070	皆減	
予備費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	—	
歳出合計		380,061,000	372,825,183	7,235,817	98.1	△444,673,082	△54.4	
施設別内訳	地方卸売市場	卸売市場費	158,275,000	152,890,539	5,384,461	96.6	70,568,324	85.7
		公債費	180,140,000	180,138,514	1,486	100.0	△1,376,250	△0.8
		諸支出金	0	0	0	—	△514,624,070	皆減
		計	338,415,000	333,029,053	5,385,947	98.4	△445,431,996	△57.2
	水産物市場	卸売市場費	35,817,000	34,967,976	849,024	97.6	875,766	2.6
		公債費	4,829,000	4,828,154	846	100.0	△116,852	△2.4
計		40,646,000	39,796,130	849,870	97.9	758,914	1.9	

(7) 卸売市場費は、前年度に比べ7,144万4,090円(61.4%)増加している。これは、地方卸売市場に係る消費税及び地方消費税が7,236万6,200円増加したことが主な要因である。

(4) 諸支出金は、一般会計借入金償還金5億1,462万4,070円が皆減し、当年度の支出はなかった。

## (7) 国民宿舎

国民宿舎特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

なお、歳入歳出差引歳入不足額1,787万3,912円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

(単位 円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	92,783,572	89,535,034	3,248,538	3.6
歳出総額 B	110,657,484	106,580,418	4,077,066	3.8
歳入歳出差引額 (A-B) C	△17,873,912	△17,045,384	△828,528	△4.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D) E	△17,873,912	△17,045,384	△828,528	△4.9
単年度収支額 F	△828,528	△7,083,393	6,254,865	88.3

## ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	92,702,000	80,733,099	87.1	△1,804,023	△2.2
繰入金	8,891,000	8,389,673	94.4	4,985,703	146.5
諸収入	20,796,000	3,660,800	17.6	66,858	1.9
歳入合計	122,389,000	92,783,572	75.8	3,248,538	3.6

(7) 使用料及び手数料は、前年度に比べ180万4,023円(△2.2%)減少している。これは、利用者数の減少により国民宿舎使用料が減少したものである。

(4) 繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ498万5,703円(146.5%)増加している。これは、従来の公債費分に加え、国民宿舎運営費補助金分498万5,703円が皆増したものである。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
国民宿舎費	101,438,000	90,208,130	11,229,870	88.9	△3,006,327	△3.2
公債費	3,405,000	3,403,970	1,030	100.0	0	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	—
前年度繰上充用金	17,046,000	17,045,384	616	100.0	7,083,393	71.1
歳出合計	122,389,000	110,657,484	11,731,516	90.4	4,077,066	3.8

⑦ 国民宿舎費は、前年度に比べ300万6,327円(△3.2%)減少している。これは、国民宿舎運営費補助金が498万5,703円皆増したものの、指定管理料が757万6,403円減少したことが主な要因である。

なお、国民宿舎運営費補助金498万5,703円は、国民宿舎の指定管理者である周南市国民宿舎運営協会の従業員の退職に伴い当該協会が支払う退職手当のうち、当該協会での積立金等との不足額を当該協会に補助するものである。

④ 前年度繰上充用金は、前年度に比べ708万3,393円(71.1%)増加している。

なお、前年度繰上充用金の年度別の推移は、平成24年度の87万1,033円から始まり、平成25年度369万2,787円、平成26年度996万1,991円、平成27年度1,704万5,384円、平成28年度1,787万3,912円(見込み)となっている。

## (8) 駐車場事業

駐車場事業特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

なお、駐車場利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制が導入されている。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	34,212,645	35,775,402	△1,562,757	△4.4
歳出総額	B	22,156,421	19,020,051	3,136,370	16.5
歳入歳出差引額 (A-B)	C	12,056,224	16,755,351	△4,699,127	△28.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	E	12,056,224	16,755,351	△4,699,127	△28.0
単年度収支額	F	△4,699,127	2,241,317	△6,940,444	△309.7

### ア 歳入

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	収入済額	収入率	対前年度	
				増減額	増減率
使用料及び手数料	4,000	4,420	110.5	0	0.0
財産収入	25,000	6,028	24.1	3	0.0
繰越金	16,756,000	16,755,351	100.0	2,241,317	15.4
諸収入	16,276,000	17,446,846	107.2	△3,804,077	△17.9
歳入合計	33,061,000	34,212,645	103.5	△1,562,757	△4.4

(注) ・使用料及び手数料は、行政財産目的外使用料である。

(7) 繰越金は、前年度に比べ224万1,317円(15.4%)増加している。

(4) 諸収入は、前年度に比べ380万4,077円(△17.9%)減少している。これは、年度協定による指定管理者納付金が500万円減少し、利用料金超過分納付金が119万5,605円皆増したことが主な要因である。

## イ 歳出

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	対前年度	
					増減額	増減率
駐車場事業費	15,446,000	13,517,707	1,928,293	87.5	3,136,370	30.2
公債費	8,640,000	8,638,714	1,286	100.0	0	0.0
予備費	8,975,000	0	8,975,000	0.0	0	—
歳出合計	33,061,000	22,156,421	10,904,579	67.0	3,136,370	16.5

(7) 駐車場事業費は、前年度に比べ313万6,370円(30.2%)増加している。これは、路外駐車場管理費が311万8,738円増加したことが主な要因である。

## (9) 予備費の充用及び予算の流用

予備費の充用及び予算の流用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・円)

特別会計	予備費の充用		予算の流用	
	件数	金額	件数	金額
国民健康保険	0	0	6	2,618,382
国民健康保険鹿野診療所	0	0	2	144,323
後期高齢者医療	0	0	1	3,000
介護保険	0	0	8	15,570,597
簡易水道事業	2	8,986,700	8	22,274,643
地方卸売市場事業	0	0	2	436,708
駐車場事業	0	0	2	461,410

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

土地（地積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

			(単位 m <sup>2</sup> )			
区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高		
行 政 財 産	山 林	庁 舎	61,552.95	5,834.68	67,387.63	
		その他の 行政機関	消防施設	30,243.55	3,093.03	33,336.58
	その他の施設		230,480.86	516.90	230,997.76	
	小 計		260,724.41	3,609.93	264,334.34	
	以 外	公共用 財 産	学 校	842,508.92	△ 28,267.69	814,241.23
			市営住宅	412,353.18	△ 988.06	411,365.12
			公 園	843,140.57	△ 97.26	843,043.31
			その他の施設	1,185,056.35	11,125.22	1,196,181.57
		小 計	3,283,059.02	△ 18,227.79	3,264,831.23	
	その他	586,130.12	11,967.16	598,097.28		
	計	4,191,466.50	3,183.98	4,194,650.48		
山 林	26,019.00	0.00	26,019.00			
合 計	4,217,485.50	3,183.98	4,220,669.48			
普 通 財 産	山林以外	445,463.30	32,044.31	477,507.61		
	山 林	69,874,245.81	△ 98,869.00	69,775,376.81		
	合 計	70,319,709.11	△ 66,824.69	70,252,884.42		
総 合 計	山林以外	4,636,929.80	35,228.29	4,672,158.09		
	山 林	69,900,264.81	△ 98,869.00	69,801,395.81		
	合 計	74,537,194.61	△ 63,640.71	74,473,553.90		

当年度末における土地の地積は7,447万3,553.90m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ6万3,640.71m<sup>2</sup>（△0.1%）減少している。これは、庁舎が5,834.68m<sup>2</sup>、消防施設が3,093.03m<sup>2</sup>、その他の行政機関・その他の施設用地が516.90m<sup>2</sup>、公共用財産・その他の施設用地が1万1,125.22m<sup>2</sup>、行政財産・その他用地が1万1,967.16m<sup>2</sup>増加し、学校用地が2万8,267.69m<sup>2</sup>、市営住宅用地が988.06m<sup>2</sup>、公園用地が97.26m<sup>2</sup>、普通財産用地が6万6,824.69m<sup>2</sup>減少したものである。

なお、公共用財産・その他の施設用地の内訳は、保健衛生施設用地が1,217.32m<sup>2</sup>、観光施設用地が9万787.55m<sup>2</sup>増加し、教育施設用地が1万3,514.37m<sup>2</sup>、福祉施設用地が1万7,048.54m<sup>2</sup>、農林水産施設用地が1,895.45m<sup>2</sup>、その他の公共用施設用地が4万8,421.29m<sup>2</sup>減少したものである。

##### (イ) 建物

建物（延面積）の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高	
行政財産	庁舎	28,282.01	741.35	29,023.36	
	その他の行政機関	消防施設	10,337.44	△ 9.87	10,327.57
		その他の施設	34,332.52	19.00	34,351.52
		計	44,669.96	9.13	44,679.09
	公共用財産	学 校	246,066.96	△ 11,191.00	234,875.96
		市営住宅	236,210.21	△ 6,426.59	229,783.62
		公 園	4,454.94	943.76	5,398.70
		その他の施設	205,142.44	△ 11,949.41	193,193.03
		計	691,874.55	△ 28,623.24	663,251.31
	その他	10,310.91	△ 3,870.15	6,440.76	
合 計	775,137.43	△ 31,742.91	743,394.52		
普通財産	11,925.32	15,705.64	27,630.96		
総 合 計	787,062.75	△ 16,037.27	771,025.48		

当年度末における建物の延面積は77万1,025.48m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ1万6,037.27m<sup>2</sup>(△2.0%)減少している。これは、庁舎が741.35m<sup>2</sup>、その他の行政機関・その他の施設が19m<sup>2</sup>、公園が943.76m<sup>2</sup>、普通財産が1万5,705.64m<sup>2</sup>増加し、消防施設が9.87m<sup>2</sup>、学校が1万1,191m<sup>2</sup>、市営住宅が6,426.59m<sup>2</sup>、公共用財産・その他の施設が1万1,949.41m<sup>2</sup>、行政財産・その他が3,870.15m<sup>2</sup>減少したものである。

なお、公共用財産・その他の施設の内訳は、保健衛生施設が453.38m<sup>2</sup>、農林水産施設が10.48m<sup>2</sup>、観光施設が459.07m<sup>2</sup>、その他の公共用施設が330.07m<sup>2</sup>増加し、教育施設が7,844.10m<sup>2</sup>、福祉施設が5,358.31m<sup>2</sup>減少したものである。

## イ 山林

### (7) 土地の面積

山林の土地の面積の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

土地の権利の区分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
行政財産	所 有	26,019.00	0.00	26,019.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合 計	54,048.00	0.00	54,048.00
普通財産	所 有	69,874,245.81	△ 98,869.00	69,775,376.81
	分 収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	合 計	71,066,312.81	△ 98,869.00	70,967,443.81
総合計	所 有	69,900,264.81	△ 98,869.00	69,801,395.81
	分 収	1,192,067.00	0.00	1,192,067.00
	その他権原によるもの	28,029.00	0.00	28,029.00
	合 計	71,120,360.81	△ 98,869.00	71,021,491.81

(イ) 立木の推定蓄積量

山林の立木の推定蓄積量の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

なお、前年度末及び当年度末において、行政財産としての立木の推定蓄積量はなかった。

(単位 m<sup>3</sup>)

土地の権利の区分		26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
普通財産	所有	1,619,755	31,154	1,650,909
	分収	35,347	706	36,053
	合計	1,655,102	31,860	1,686,962

ウ 動産

動産の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

なお、前年度末及び当年度末において、普通財産としての動産はなかった。

(単位 個)

区	分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
行政財産	浮棧橋	17	0	17

エ 物権

物権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>・件)

区	分	26年度末現在高		27年度中増減高		27年度末現在高	
行政財産	地上権	150.57	2	0.00	0	150.57	2
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	596.45	10	0.00	0	596.45	10
普通財産	地上権	1,090,967.00	1	0.00	0	1,090,967.00	1
	温泉権	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	地役権	583.32	1	0.00	0	583.32	1
総合計	地上権	1,091,117.57	3	0.00	0	1,091,117.57	3
	温泉権	3,500.91	11	0.00	0	3,500.91	11
	地役権	1,179.77	11	0.00	0	1,179.77	11

## オ 無体財産権

無体財産権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。  
なお、前年度末及び当年度末において、普通財産としての無体財産権はなかった。

(単位 件)

区	分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
行政財産	商標権	6	0	6

## カ 有価証券

有価証券の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
株 券		45,100	0	45,100

## キ 出資による権利

出資による権利の当年度末の件数は40件で、前年度末からの増減はなかった。

また、当年度末における出資による権利は18億605万6千円で、前年度末に比べ926万4千円(△0.5%)減少している。

出資による権利のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

区	分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
一般財団法人新南陽地区漁業振興基金出捐金		21,469	△ 1,801	19,668
一般財団法人徳山地区漁業振興基金出捐金		119,257	△ 7,463	111,794

## ク 財産の信託の受益権

該当するものはなかった。

## (2) 物品

周南市物品管理規則第5条第3項において、購入価格(生産、寄附等に係るものについては、評価額)が300万円を超えるもの(ただし、動物は除く。)を重要物品であると規定しており、物品に関する調書は、当該重要物品について記載されている。

重要物品の当年度末現在高は592点で、前年度末に比べ63点増加している。重要物品のうち、当年度中に増減高があったものは、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
自動料金精算機システム	式	2	△ 1	1
パソコン一式	式	4	△ 3	1
サーバーシステム	式	5	△ 4	1
無線電話機	台	4	△ 4	0
無線設備装置	式	19	42	61
消防救急指令装置	式	36	2	38
救急車	台	1	△ 1	0
高規格救急車	台	9	1	10
小型動力ポンプ付積載車	台	46	2	48
電源車	台	1	△ 1	0
絵画	個	145	20	165
屏風	枚	1	1	2
ブロンズ像	個	5	2	7
彫刻	個	2	2	4
コンピューターソフト	本	3	△ 1	2
その他美術及び工芸品	個	0	1	1
軸物	巻	0	1	1
消防運搬車	台	0	1	1
診察台	台	0	1	1
水素自動車	台	0	1	1
普通大型自動車 (2ナンバー)	台	0	1	1

### (3) 債権

債権に関する調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載されている。

したがって、当該債権は、当年度末において納期未到来のものであり、納期の到来により当年度の歳入の調定に計上されたものは除かれている。

当該債権の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
市税 (市民税特別徴収分)	840,456	32,807	873,263
住宅新築資金等貸付金	12,752	△ 4,638	8,114
地域総合整備資金貸付金	1,996,419	△ 136,297	1,860,122
開業医開設資金等貸付金	10,500	△ 1,200	9,300
医師確保奨学金貸付金	55,082	12,000	67,082
合 計	2,915,209	△ 97,328	2,817,881

当年度末における当該債権は28億1,788万1千円で、前年度末に比べ9,732万8千円(△3.3%)減少している。

#### (4) 基金

基金の当年度における異動状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
国際交流基金	2,335,623	934	650,718	1,685,839
財政調整基金	5,202,229,664	1,245,166,892	2,129,895,000	4,317,501,556
減債基金	1,274,000,924	509,600	100,000,000	1,174,510,524
職員退職手当基金	0	65,081,027	0	65,081,027
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000,000	0	0	100,000,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260,000	0	0	178,260,000
駐車場事業基金	15,070,089	6,028	0	15,076,117
国民健康保険基金	120,380,540	316,928,097	0	437,308,637
介護給付費準備基金	519,392,281	139,539,555	0	658,931,836
住福燃料記念文庫基金	20,400,346	0	0	20,400,346
県収入証紙調達基金	6,500,000	0	0	6,500,000
ふるさと周南応援基金	30,126,932	110,869,050	10,796,000	130,199,982
奨学金貸付基金	263,848,736	695,561	0	264,544,297
地域振興基金	3,750,000,000	1,500,000	1,500,000	3,750,000,000
過疎地域自立促進基金	107,173,307	27,942,869	0	135,116,176
交通安全基金	79,326,846	31,730	0	79,358,576
庁舎建設基金	1,700,960,288	300,680,384	256,700,000	1,744,940,672
ぞうさんの夢基金	3,362,620	529,819	0	3,892,439
子ども未来夢基金	70,899,500	92,253,152	30,000,000	133,152,652
合 計	13,444,267,696	2,301,734,698	2,529,541,718	13,216,460,676

当年度末における基金は132億1,646万676円で、前年度末に比べ2億2,780万7,020円(△1.7%)減少している。これは、23億173万4,698円を基金へ積み立て、25億2,954万1,718円を基金から取り崩したものである。

## 10 基金の運用状況

### (1) 県収入証紙調達基金

本基金は、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、一般会計から繰り出された原資 650 万円と山口県収入証紙条例施行規則第 12 条の規定に基づく証紙の買受代金の延納の特約の申請をして買い受けた証紙（買受代金は年度末に県に納入。以下当該買受代金を「延納特約額」という。）額面 166 万円をもって運用されている。

運用状況は次表のとおりで、基金回転率（証紙売りさばき高 2,244 万 1,510 円 / （基金額 650 万円 + 延納特約額 166 万円））は 2.75 回である。

なお、当年度の基金の運用に伴う収益（県証紙売捌手数料 69 万 5,929 円及び基金利子 512 円）は、一般会計で受け入れている。

(単位 円)

区 分	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高		27 年 度 末 現 在 高
		増	減	
証 紙	6,179,609	21,479,340	22,441,510	5,217,439
現 金	320,391	22,441,510	21,479,340	1,282,561
合 計	6,500,000	43,920,850	43,920,850	6,500,000

本基金に係る県収入証紙の売りさばき所は、本庁（会計課）、新南陽総合支所、熊毛総合支所、鹿野総合支所、櫛浜支所、須々万支所及び消防本部の 7 箇所である。

売りさばき所別の県収入証紙売さばき高は、次表のとおりである。

なお、長穂支所、中須支所及び須金支所の売りさばき所は、平成 26 年度末に閉所されている。

(単位 円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減額	増減率
本庁（会計課）	11,244,120	12,249,500	△1,005,380	△8.2
新南陽総合支所	7,202,120	6,615,910	586,210	8.9
熊毛総合支所	1,398,270	1,396,490	1,780	0.1
鹿野総合支所	560,120	527,560	32,560	6.2
櫛浜支所	888,850	952,710	△63,860	△6.7
須々万支所	770,930	817,780	△46,850	△5.7
消防本部	377,100	306,200	70,900	23.2
長穂支所	—	60,500	△60,500	皆減
中須支所	—	19,320	△19,320	皆減
須金支所	—	0	0	—
合 計	22,441,510	22,945,970	△419,170	△1.8

## (2) 奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された定額運用基金で、基金の額は5億円を限度とし、毎年度一般会計歳入歳出予算から必要額を繰り入れるものとされている。

当年度は、一般会計から69万5,561円が繰り出され、当年度末の基金の額は2億6,454万4,297円となっている。

本基金に繰り出された69万5,561円の内訳は、ふるさと周南応援寄附金（奨学金の貸付に関する事業分）66万9,000円及び基金利子2万6,561円である。

運用状況は次表のとおりで、当年度末現在高は、貸付金1億2,476万900円、現金1億3,978万3,397円であった。

(単位 円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
		増	減	
貸付金	136,621,900	11,082,000	22,943,000	124,760,900
現金	127,226,836	23,638,561	11,082,000	139,783,397
合 計	263,848,736	34,720,561	34,025,000	264,544,297

学校区分別の貸付人数及び貸付金額は次表のとおりで、当年度の貸付人数は32人、貸付金額は1,108万2,000円である。

なお、当年度の新規貸付け申請者は8人で、周南市奨学金審議会の選考を経て、全員に対して奨学生をして奨学金を貸し付けることを決定されている。

(単位 人・円・%)

学 校 区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
高等学校	貸付人数	(4) 12	(2) 13	(2) △1	(100.0) △7.7
	貸付金額	3,096,000	3,312,000	△216,000	△6.5
高等専門学校	貸付人数	(0) 2	(3) 4	(△3) △2	(皆減) △50.0
	貸付金額	636,000	1,272,000	△636,000	△50.0
大学	貸付人数	(4) 18	(7) 23	(△3) △5	(△42.9) △21.7
	貸付金額	7,350,000	9,450,000	△2,100,000	△22.2
合 計	貸付人数	(8) 32	(12) 40	(△4) △8	(△33.3) △20.0
	貸付金額	11,082,000	14,034,000	△2,952,000	△21.0

(注) ・高等学校には専修学校の高等課程に在学する者を含む。

・大学には専修学校の専門課程に在学する者を含む。

・( )書きは、新規貸付者の人数である。

学校区分別の貸付人数及び貸付金額の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円)

学 校 区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
高等学校	貸付人数	(9) 14	(4) 15	(9) 17	(2) 13	(4) 12
	貸付金額	3,240,000	3,684,000	4,320,000	3,312,000	3,096,000
高等専門学校	貸付人数	(0) 1	(1) 1	(1) 3	(3) 4	(0) 2
	貸付金額	372,000	420,000	1,056,000	1,272,000	636,000
大学	貸付人数	(13) 38	(10) 35	(5) 29	(7) 23	(4) 18
	貸付金額	15,462,000	14,582,000	12,075,000	9,450,000	7,350,000
合 計	貸付人数	(22) 53	(15) 51	(15) 49	(12) 40	(8) 32
	貸付金額	19,074,000	18,686,000	17,451,000	14,034,000	11,082,000

(注) ・高等学校には専修学校の高等課程に在学する者を含む。

・大学には専修学校の専門課程に在学する者を含む。

・( )書きは、新規貸付者の人数である。

なお、年度末の貸付金現在高について、貸付期間中、据置期間中及び償還期間中の人数並びに貸付金額の状況は次表のとおりで、当年度末の滞納者が43人、滞納金額が1,486万5,100円となっている。

(単位 人・円・%)

区 分		27年度末	26年度末	対前年度	
				増減額	増減率
貸付金合計	人数	232	246	△14	△5.7
	金額	124,760,900	136,621,900	△11,861,000	△8.7
貸付期間中	人数	32	40	△8	△20.0
	金額	28,212,000	43,464,000	△15,252,000	△35.1
据置期間中	人数	26	26	0	0.0
	金額	26,610,000	27,258,000	△648,000	△2.4
償還期間中	人数	174	180	△6	△3.3
	金額	69,938,900	65,899,900	4,039,000	6.1
うち滞納分	人数	43	57	△14	△24.6
	金額	14,865,100	18,273,000	△3,407,900	△18.6

## 11 むすび

### (第2次総合計画等のスタート)

平成27年度は、今後の市政運営の指針となる「第2次周南市まちづくり総合計画 しゅうなん共創共生プラン(基本構想:平成27年度～平成36年度)」(以下「第2次総合計画」という。)がスタートした年度であった。

これまで取り組んできた「合併後のまちづくり」から「自立したまちづくり」へ転換するため、第2次総合計画の基本構想では、都市経営の基本理念を「∞(無限)の市民力と最大限の行政力を結集し 周南の価値を高めるまちづくり」とし、本市の将来の都市像を「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」としている。また、基本構想の実現に向けて、各分野における必要な施策を具体的に示した「前期基本計画(平成27年度～平成31年度)」では、基本構想で掲げた6つのまちづくりの方向を基に、施策の体系を9つの分野に分け、その中に41の基本施策、149の推進施策を設定しているが、特に重要的かつ横断的に対応すべき推進施策をまとめ、7つの主要プロジェクトとして掲げ、積極的に取り組むこととされた。

同時に、第2次総合計画を下支えする計画である「第3次周南市行財政改革大綱(平成27年度～平成31年度)」(以下「第3次行財政改革大綱」という。)もスタートした。今回からは相互に緊密な関係性を持つ必要がある「健全財政推進計画」を「行財政改革大綱」に包含して策定され、第3次行財政改革大綱の下に策定された推進計画の中の「財政計画(平成27年度～平成31年度)」により、財政収支見通しを示すとともに財源不足額を解消するため4つの財政指標等を設定し、健全財政推進に向けた進捗管理を行うとされた。

さらに、平成28年1月には、人口減少問題と地域経済縮小の克服に向けて取り組んでいくための「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)」を策定し、無限の市民力、そして本市の地域資源を最大限生かし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することにより、人口流出の抑制、移住、定住促進に繋がる取組みを加速化するとされた。

このようにして、第2次総合計画に掲げた将来の都市像の実現にむけて、「“共に。” 未来へ贈りたい周南市(まち)をつくる。」をテーマに掲げ、新たな持続可能なまちづくりが始まった。

### (予算編成)

平成27年度の当初予算は、一般会計が640億4,300万円で、学び・交流プラザや徳山駅南北自由通路などの大型事業が完了したことから、前年度に比べ45億1,200万円(△6.6%)減少し、特別会計が364億9,566万5千円で、簡易水道事業や地方卸売事業の減少はあるものの、共同事業の拡大や保険者支援制度拡充等による国民健康保険の増加により、前年度に比べ17億5,797万4千円(5.1%)増加し、一般会計及び特別会計の合計が1,005億3,866万5千円で、前年度に比べ27億5,402万6千円(△2.7%)減少した。

第2次総合計画の初年度に当り、前期基本計画に掲げた7つの主要プロジェクトの着実な推進に重点を置かれたものとなっており、特に、子ども・子育て支援や人口定住対策、小中学校の耐震化による児童生徒の安心安全の確保、新庁舎建設の着実な推進、徳山駅周辺整備等による賑わいの創出に積極的に取り組む予算であった。

その後、数次にわたる補正を経て、平成27年度の最終予算は、一般会計が672億3,202万4千円、特別会計が369億3,923万7千円、一般会計及び特別会計の合計が1,041億7,126万1千円となった。

#### (決算状況)

平成27年度の決算状況は、次のとおりとなった。

一般会計では、予算現額686億8,574万6,682円に対し、歳入総額は658億4,212万4,842円で、自主財源では使用料及び手数料、寄附金は増加したものの、市税、分担金及び負担金、繰越金、諸収入が減少し、また、依存財源では地方消費税交付金が大幅に増加したものの、国庫支出金、県支出金、市債が減少したことなどにより、前年度に比べ40億657万6,928円(△5.7%)減少している。歳出総額は631億1,087万2,682円で、目的別では議会費、総務費、農林水産業費は増加したものの、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費などが減少したことにより、前年度に比べ46億410万2,489円(△6.8%)減少している。歳入歳出差引額は27億3,125万2,160円で、翌年度へ繰り越すべき財源4億1,646万2,867円を控除した実質収支額は23億1,478万9,293円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は3億8,294万3,428円の黒字となっている。

特別会計では、予算現額369億3,923万7,000円に対し、簡易水道事業及び地方卸売市場事業の決算額が減少したものの、国民健康保険及び介護保険の決算額が増加したことなどにより、歳入総額は363億4,445万36円で、前年度に比べ16億2,200万1,491円(4.7%)増加し、歳出総額は353億1,579万6,548円で、前年度に比べ13億1,340万3,777円(3.9%)増加している。歳入歳出差引額は10億2,865万3,488円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は10億2,865万3,488円の黒字となり、単年度収支額は3億859万7,714円の黒字となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の合計では、予算現額1,056億2,498万3,682円に対し、歳入総額は1,021億8,657万4,878円で、前年度に比べ23億8,457万5,437円(△2.3%)減少し、歳出総額は984億2,666万9,230円で、前年度に比べ32億9,069万8,712円(△3.2%)減少している。歳入歳出差引額は37億5,990万5,648円で、翌年度へ繰り越すべき財源4億1,646万2,867円を控除した実質収支額は33億4,344万2,781円の黒字であり、単年度収支額は6億9,154万1,142円の黒字となっている。

市債の状況は、当年度末未償還残高が、一般会計は873億6,688万4,007円で、前年度末に比べ14億8,351万9,771円(1.7%)増加し、特別会計は51億9,054万3,664円で、前年度

末に比べ6億131万9,914円(13.1%)増加し、一般会計及び特別会計の合計では、925億5,742万7,671円で、前年度末に比べ20億8,483万9,685円(2.3%)増加している。

また、基金は、職員退職手当基金が皆増し、国民健康保険基金、介護給付費準備基金、ふるさと周南応援基金及び子ども未来夢基金が増加したものの、財政調整基金及び減債基金の減少などにより、基金総額は132億1,646万676円で、前年度末に比べ2億2,780万7,020円(△1.7%)減少している。

### (普通会計の財政分析)

普通会計における平成27年度の財政分析指標は、次のとおりとなった。

財政力を判断する指標である財政力指数は、地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増加(1.5%)したものの、臨時財政対策債振替の抑制や人口減少等特別対策事業費の新設等による基準財政需要額の増加(3.8%)の伸びが収入額の伸びを上回ったことから、単年度では前年度に比べ0.018ポイント低下し、0.793となり、3か年平均でも前年度に比べ0.008ポイント低下し、0.807となっている。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、実質収支額が増加(19.8%)し、標準財政規模が減少(△0.7%)したことから、前年度に比べ1.1ポイント上昇し、6.3%となっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、経常経費充当一般財源は前年度並み(0.1%)であったが、臨時財政対策債の減少等により経常一般財源歳入額が減少(△0.8%)したため、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、93.3%となっている。

義務的経費構成比は、義務的経費の減少(△2.0%)よりも、歳出合計の減少(△6.8%)が大きかったことから、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、46.0%となっている。

投資的経費構成比は、学び・交流プラザの完成などにより普通建設事業費が大幅に減少したため、前年度に比べ5.9ポイント低下し、15.0%となっている。

将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握するための指標である地方債現在高倍率は、地方債現在高が増加(1.8%)し、標準財政規模が減少(△0.7%)したことから、前年度に比べ5.9ポイント上昇し、237.0%となっている。

公債費の一般財源での負担割合を把握するための指標である公債費負担比率は、合併特例債及び臨時財政対策債の償還増があるものの、減税補てん債の償還減により公債費充当一般財源が減少(△2.7%)したため、前年度に比べ0.2ポイント低下し、15.7%となっている。

### (今後の見通し及び意見)

#### ～予算執行等について～

本市の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、実質収支、単年度収支ともに4年連続の黒字となっている。

一般会計では、実質収支は本市誕生以降13年連続の黒字、単年度収支は平成25年度に赤字

になって以来3年振りに黒字に転換している。特別会計では、国民宿舎が平成23年度以降連続して赤字となっている。

歳入面をみると、収納率は、一般会計が96.3%で前年度と同じであり、特別会計が95.7%で前年度(95.4%)に比べ0.3ポイント上昇し、一般会計及び特別会計を合わせた収納率は96.1%で前年度(96.0%)よりわずかながら高くなっている。また、収入未済額は、一般会計が24億4,839万5,750円で前年度に比べ1億3,321万3,897円(△5.2%)減少し、特別会計が14億1,595万2,888円で前年度に比べ6,683万8,632円(△4.5%)減少し、一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額は38億6,434万8,638円で前年度に比べ2億5万2,529円(△4.9%)減少している。

このような収納率や収入未済額の状態から、今後も、自主財源の根幹をなす市税をはじめ、使用料、諸収入、特別会計における保険料等については、財源確保や負担の公平性の観点から、「周南市債権管理条例」及び「周南市債権管理マニュアル」に則り、滞納が長期化することがないように早期の効率的かつ効果的な徴収を推進し、収納率の向上、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

歳出面をみると、執行率は、一般会計が91.9%(予算現額から翌年度繰越額を控除すると95.7%)で当年度の翌年度繰越額が多かったことから前年度(94.1%、予算現額から翌年度繰越額を控除すると96.1%)に比べ2.2ポイント低下し、特別会計が95.6%で前年度(95.9%)に比べ0.3ポイント低下し、一般会計及び特別会計を合わせた執行率は93.2%(予算現額から翌年度繰越額を控除すると95.6%)で前年度(94.7%、予算現額から翌年度繰越額を控除すると96.0%)に比べ1.5ポイント低下している。また、不用額は、一般会計が28億6,987万7,895円で前年度に比べ9,409万6,592円(3.4%)増加し、特別会計が16億2,344万452円で前年度に比べ1億5,805万2,223円(10.8%)増加し、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は44億9,331万8,347円で前年度に比べ2億5,214万8,815円(5.9%)増加している。

このような執行率や不用額の状態から、予算編成時における予算見積りの段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進を図り、予算執行時に生じた不用額については、確実に補正されるなど、適切な進行管理に努められたい。

普通会計をみると、自主財源の構成比は51.5%で、本市誕生以降、平成22年度の48.5%を除きいずれの年度も50.0%を超えている。経常収支比率は93.3%で、平成25年度の89.6%以降2年連続して上昇している。地方債現在高倍率は237.0%で、平成20年度の160.5%から7年連続して上昇している。公債費負担比率は15.7%で、近年14%台から15%台で推移している。

こうした中、歳入の根幹をなす市税では、景気の緩やかな回復により法人市民税を中心に増収が見込まれるものの、人口減少による納税義務者の減少が見込まれることから、収入が今後大きく増加することは期待できない。また、普通交付税の段階的な縮減措置は残り3年度で、

平成 31 年度には一本算定となる。一方、高齢化の進展による社会保障費や子育て支援の充実による経費、施設の維持保全費に加え、徳山駅周辺整備、新庁舎建設など多大な財政負担が見込まれ、さらに、老朽化が進む公共施設は公共施設再配置計画に基づき統廃合や長寿命化に取り組む必要があることから、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められている。併せて、次世代の負担軽減のため、地方債残高の抑制に取り組む必要がある。

今後、新たな市民ニーズや社会的要請などを踏まえた「選択と集中」により、効率的・効果的に施策を展開するためにも、より一層、財政の健全性を維持していく必要があり、先に述べた歳入面及び歳出面に加えて、次の事項にも留意して取り組まれない。

- ・都市経営に当たっては、第 3 次行財政改革大綱に沿った更なる行財政改革を着実に推進するとともに、行政評価システムの運用により、継続的な事務事業の見直し・改善を図ること。
- ・投資的事業の実施については、地方債残高など将来負担に十分留意すること。
- ・公共施設老朽化への対応については、財政負担の平準化を図りつつ、計画的かつ着実に進めること。
- ・使用料・手数料等については、事務の簡素効率化等による経費の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から検証し、必要に応じて見直しを行うこと。
- ・経済情勢の急激な変化や将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

#### ～定額運用基金について～

奨学金貸付基金の運用状況をみると、当年度の新規貸付けの申請者が 8 人で前年度に比べ 4 人（△33.3%）減少し、貸付人数が 32 人で前年度に比べ 8 人（△20.0%）減少し、貸付金額が 1,108 万 2,000 円で前年度に比べ 295 万 2,000 円（△21.0%）減少している。近年、申請人数、貸付人数、貸付金額ともに毎年度減少する傾向にあり、当年度末の貸付金残高が基金の額の半分以上（47.2%）という状況である。

今後、当該基金に係る貸付けの利用対象となる生徒・学生への積極的・効果的な PR になお一層努められたい。また、貸付対象者や貸付金額、貸付条件などについても、利用しやすい効果的な制度となるよう検討されたい。

#### （最後に）

“共に。” 未来へ贈りたい周南市（まち）をつくる。

組織力・職員力のさらなる向上に向けた取組みや、公民連携を着実に推進し、将来にわたり必要な市民サービスを提供できるよう、全ての職員が共に力を合わせ、計画的で持続可能な行政運営、財政運営をさらに推進されることを望むものである。

# 別 表

別表 1

# 会 計 別 歳 入

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		68,685,746,682	68,396,858,193	65,842,124,842
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,521,575,000	21,997,153,836	20,514,222,285
	国民健康保険鹿野診療所	110,580,000	103,723,305	103,723,305
	後 期 高 齢 者 医 療	2,259,665,000	2,120,153,185	2,099,657,394
	介 護 保 険	12,049,616,000	11,772,589,995	11,689,833,925
	簡 易 水 道 事 業	1,462,290,000	1,452,087,329	1,437,191,727
	地 方 卸 売 市 場 事 業	380,061,000	379,790,971	372,825,183
	国 民 宿 舎	122,389,000	92,783,572	92,783,572
	駐 車 場 事 業	33,061,000	34,212,645	34,212,645
	計	36,939,237,000	37,952,494,838	36,344,450,036
合 計		105,624,983,682	106,349,353,031	102,186,574,878

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

収 入 率	収 納 率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	予算現額と 収入済額との比較 C - A
95.9	96.3	110,932,229	2,448,395,750	△2,843,621,840
100.0	93.2	164,714,841	1,320,890,334	△7,352,715
93.8	100.0	0	0	△6,856,695
92.9	99.0	3,031,676	18,843,044	△160,007,606
97.0	99.3	23,319,930	61,568,620	△359,782,075
98.3	99.0	7,210,500	7,685,102	△25,098,273
98.1	98.2	0	6,965,788	△7,235,817
75.8	100.0	0	0	△29,605,428
103.5	100.0	0	0	1,151,645
98.4	95.7	198,276,947	1,415,952,888	△594,786,964
96.7	96.1	309,209,176	3,864,348,638	△3,438,408,804

別表 2

# 会 計 別 歳 出

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率
一 般 会 計		68,685,746,682	63,110,872,682	91.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,521,575,000	19,885,042,288	96.9
	国民健康保険鹿野診療所	110,580,000	103,723,305	93.8
	後 期 高 齢 者 医 療	2,259,665,000	2,044,841,436	90.5
	介 護 保 険	12,049,616,000	11,435,971,056	94.9
	簡 易 水 道 事 業	1,462,290,000	1,340,579,375	91.7
	地 方 卸 売 市 場 事 業	380,061,000	372,825,183	98.1
	国 民 宿 舎	122,389,000	110,657,484	90.4
	駐 車 場 事 業	33,061,000	22,156,421	67.0
	計	36,939,237,000	35,315,796,548	95.6
合 計		105,624,983,682	98,426,669,230	93.2

# 決 算 状 況 調

(単位 円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費逡次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E	計 F	A - B - F
0	2,704,996,105	0	2,704,996,105	2,869,877,895
0	0	0	0	636,532,712
0	0	0	0	6,856,695
0	0	0	0	214,823,564
0	0	0	0	613,644,944
0	0	0	0	121,710,625
0	0	0	0	7,235,817
0	0	0	0	11,731,516
0	0	0	0	10,904,579
0	0	0	0	1,623,440,452
0	2,704,996,105	0	2,704,996,105	4,493,318,347

別表 3

## 会 計 別 実 質

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 総 額 B	歳 出 総 額 C
一 般 会 計		68,685,746,682	65,842,124,842	63,110,872,682
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,521,575,000	20,514,222,285	19,885,042,288
	国民健康保険鹿野診療所	110,580,000	103,723,305	103,723,305
	後 期 高 齢 者 医 療	2,259,665,000	2,099,657,394	2,044,841,436
	介 護 保 険	12,049,616,000	11,689,833,925	11,435,971,056
	簡 易 水 道 事 業	1,462,290,000	1,437,191,727	1,340,579,375
	地 方 卸 売 市 場 事 業	380,061,000	372,825,183	372,825,183
	国 民 宿 舎	122,389,000	92,783,572	110,657,484
	駐 車 場 事 業	33,061,000	34,212,645	22,156,421
	計	36,939,237,000	36,344,450,036	35,315,796,548
合 計		105,624,983,682	102,186,574,878	98,426,669,230

# 収 支 状 況 調

(単位 円)

歳入歳出差引額 B - C = D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	27 年 度 実 質 収 支 額 D - E = F	26 年 度 実 質 収 支 額 G	単年度収支額 F - G
2,731,252,160	416,462,867	2,314,789,293	1,931,845,865	382,943,428
629,179,997	0	629,179,997	465,851,781	163,328,216
0	0	0	0	0
54,815,958	0	54,815,958	53,326,392	1,489,566
253,862,869	0	253,862,869	142,101,356	111,761,513
96,612,352	0	96,612,352	59,066,278	37,546,074
0	0	0	0	0
△17,873,912	0	△17,873,912	△17,045,384	△828,528
12,056,224	0	12,056,224	16,755,351	△4,699,127
1,028,653,488	0	1,028,653,488	720,055,774	308,597,714
3,759,905,648	416,462,867	3,343,442,781	2,651,901,639	691,541,142

別表 4

## 純 計 決 算

区 分		歳 入		
		決 算 額 A	他会計からの繰入額 B	純 計 決 算 額 A - B = C
一 般 会 計		65,842,124,842	0	65,842,124,842
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,514,222,285	1,664,284,405	18,849,937,880
	国民健康保険鹿野診療所	103,723,305	65,063,168	38,660,137
	後 期 高 齢 者 医 療	2,099,657,394	499,314,462	1,600,342,932
	介 護 保 険	11,689,833,925	1,651,450,603	10,038,383,322
	簡 易 水 道 事 業	1,437,191,727	120,916,348	1,316,275,379
	地 方 卸 売 市 場 事 業	372,825,183	301,181,188	71,643,995
	国 民 宿 舎	92,783,572	8,389,673	84,393,899
	駐 車 場 事 業	34,212,645	0	34,212,645
	計	36,344,450,036	4,310,599,847	32,033,850,189
合 計		102,186,574,878	4,310,599,847	97,875,975,031

# 額 比 較 表

(単位 円)

歳 出		歳 入 歳 出 差 引		
決 算 額 D	他会計への繰出額 E	純 計 決 算 額 D - E = F	決 算 額 A - D	純 計 決 算 額 C - F
63,110,872,682	4,310,599,847	58,800,272,835	2,731,252,160	7,041,852,007
19,885,042,288	0	19,885,042,288	629,179,997	△1,035,104,408
103,723,305	0	103,723,305	0	△65,063,168
2,044,841,436	0	2,044,841,436	54,815,958	△444,498,504
11,435,971,056	0	11,435,971,056	253,862,869	△1,397,587,734
1,340,579,375	0	1,340,579,375	96,612,352	△24,303,996
372,825,183	0	372,825,183	0	△301,181,188
110,657,484	0	110,657,484	△17,873,912	△26,263,585
22,156,421	0	22,156,421	12,056,224	12,056,224
35,315,796,548	0	35,315,796,548	1,028,653,488	△3,281,946,359
98,426,669,230	4,310,599,847	94,116,069,383	3,759,905,648	3,759,905,648

別表 5

## 歳 出 節 別

節	区分	一 般 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比
1	報 酬	1,013,609,548	976,504,927	96.3	1.5
2	給 料	4,681,436,000	4,647,673,665	99.3	7.4
3	職 員 手 当 等	3,862,400,691	3,765,536,017	97.5	6.0
4	共 済 費	1,848,494,681	1,804,375,570	97.6	2.9
5	災 害 補 償 費	3,853,839	3,853,839	100.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	—
7	賃 金	607,864,622	550,358,213	90.5	0.9
8	報 償 費	313,735,161	279,545,941	89.1	0.4
9	旅 費	94,085,775	74,980,702	79.7	0.1
10	交 際 費	3,283,000	2,207,736	67.2	0.0
11	需 用 費	2,227,597,899	2,027,210,204	91.0	3.2
	消 耗 品 費	310,761,953	283,961,489	91.4	0.4
	燃 料 費	102,582,016	74,609,196	72.7	0.1
	食 糧 費	3,141,921	2,245,090	71.5	0.0
	印 刷 製 本 費	67,796,835	53,445,552	78.8	0.1
	光 熱 水 費	638,057,290	579,440,485	90.8	0.9
	修 繕 料	344,415,704	297,930,218	86.5	0.5
	給 食 材 料 費	707,504,326	693,514,756	98.0	1.1
	飼 料 費	23,773,000	23,298,018	98.0	0.0
	医 薬 材 料 費	19,847,454	9,048,514	45.6	0.0
	稚 魚 等 購 入 費	9,717,400	9,716,886	100.0	0.0
12	役 務 費	400,747,192	337,342,627	84.2	0.5
13	委 託 料	7,984,871,477	7,110,617,324	89.1	11.3
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	700,518,483	667,194,833	95.2	1.1
15	工 事 請 負 費	9,193,037,277	6,897,488,187	75.0	10.9
16	原 材 料 費	23,358,625	20,205,144	86.5	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	79,580,092	31,552,522	39.6	0.0
18	備 品 購 入 費	375,183,876	363,473,459	96.9	0.6
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,574,215,719	9,697,601,856	91.7	15.4
20	扶 助 費	7,563,973,400	7,283,190,177	96.3	11.5
21	貸 付 金	457,029,000	450,903,000	98.7	0.7
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	712,210,605	548,697,759	77.0	0.9
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,116,209,100	8,068,450,602	99.4	12.8
24	投 資 及 び 出 資 金	1,366,346,925	1,340,945,613	98.1	2.1
25	積 立 金	1,942,864,000	1,844,565,457	94.9	2.9
26	寄 附 金	0	0	—	—
27	公 課 費	5,571,300	5,101,900	91.6	0.0
28	繰 出 金	4,477,923,000	4,311,295,408	96.3	6.8
	予 備 費	55,745,395	0	—	—
合	計	68,685,746,682	63,110,872,682	91.9	100.0

# 執行状況調

(単位 円・%)

特別会計				合計			
予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
66,615,680	60,142,599	90.3	0.2	1,080,225,228	1,036,647,526	96.0	1.1
275,850,000	274,432,888	99.5	0.8	4,957,286,000	4,922,106,553	99.3	5.0
165,002,000	158,000,198	95.8	0.4	4,027,402,691	3,923,536,215	97.4	4.0
92,171,560	88,906,577	96.5	0.3	1,940,666,241	1,893,282,147	97.6	1.9
0	0	—	—	3,853,839	3,853,839	100.0	0.0
0	0	—	—	0	0	—	—
20,197,360	15,367,900	76.1	0.0	628,061,982	565,726,113	90.1	0.6
6,378,000	3,081,110	48.3	0.0	320,113,161	282,627,051	88.3	0.3
1,028,000	285,300	27.8	0.0	95,113,775	75,266,002	79.1	0.1
0	0	—	—	3,283,000	2,207,736	67.2	0.0
145,408,056	126,300,384	86.9	0.4	2,373,005,955	2,153,510,588	90.8	2.2
12,969,795	9,686,815	74.7	0.0	323,731,748	293,648,304	90.7	0.3
1,063,946	679,928	63.9	0.0	103,645,962	75,289,124	72.6	0.1
17,000	3,898	22.9	0.0	3,158,921	2,248,988	71.2	0.0
17,611,860	12,115,286	68.8	0.0	85,408,695	65,560,838	76.8	0.1
72,009,994	67,689,167	94.0	0.2	710,067,284	647,129,652	91.1	0.7
21,735,461	18,404,964	84.7	0.1	366,151,165	316,335,182	86.4	0.3
0	0	—	—	707,504,326	693,514,756	98.0	0.7
0	0	—	—	23,773,000	23,298,018	98.0	0.0
20,000,000	17,720,326	88.6	0.1	39,847,454	26,768,840	67.2	0.0
0	0	—	—	9,717,400	9,716,886	100.0	0.0
190,544,274	171,588,776	90.1	0.5	591,291,466	508,931,403	86.1	0.5
527,618,598	464,143,270	88.0	1.3	8,512,490,075	7,574,760,594	89.0	7.7
10,876,152	10,292,006	94.6	0.0	711,394,635	677,486,839	95.2	0.7
1,015,757,920	994,653,200	97.9	2.8	10,208,795,197	7,892,141,387	77.3	8.0
1,521,000	545,153	35.8	0.0	24,879,625	20,750,297	83.4	0.0
44,220	44,220	100.0	0.0	79,624,312	31,596,742	39.7	0.0
432,080	136,080	31.5	0.0	375,615,956	363,609,539	96.8	0.4
33,174,007,000	31,863,849,833	96.1	90.2	43,748,222,719	41,561,451,689	95.0	42.2
6,479,000	3,174,320	49.0	0.0	7,570,452,400	7,286,364,497	96.2	7.4
0	0	—	—	457,029,000	450,903,000	98.7	0.5
17,046,000	17,045,384	100.0	0.0	729,256,605	565,743,143	77.6	0.6
551,351,000	531,999,670	96.5	1.5	8,667,560,100	8,600,450,272	99.2	8.7
0	0	—	—	1,366,346,925	1,340,945,613	98.1	1.4
456,494,000	456,473,680	100.0	1.3	2,399,358,000	2,301,039,137	95.9	2.3
0	0	—	—	0	0	—	—
77,597,800	75,334,000	97.1	0.2	83,169,100	80,435,900	96.7	0.1
0	0	—	—	4,477,923,000	4,311,295,408	96.3	4.4
136,817,300	0	—	—	192,562,695	0	—	—
36,939,237,000	35,315,796,548	95.6	100.0	105,624,983,682	98,426,669,230	93.2	100.0

別表6

## 一 般 会 計 及 び 特 別

区 分		23年度	24年度	25年度
一般 会計	歳入総額	68,844,451,684	66,859,000,404	68,535,236,546
	歳出総額	66,108,802,431	64,302,154,072	66,204,653,772
	歳入歳出差引額	2,735,649,253	2,556,846,332	2,330,582,774
	翌年度へ繰り越すべき財源	789,796,357	287,442,078	280,225,618
	実質収支額	1,945,852,896	2,269,404,254	2,050,357,156
	単年度収支額	△307,602,312	323,551,358	△219,047,098
特別 会計	歳入総額	29,361,232,704	31,143,980,044	32,901,227,270
	歳出総額	29,035,413,349	30,987,287,124	32,443,569,615
	歳入歳出差引額	325,819,355	156,692,920	457,657,655
	翌年度へ繰り越すべき財源	41,773,200	16,370,000	14,073,000
	実質収支額	284,046,155	140,322,920	443,584,655
	単年度収支額	△177,417,860	△143,723,235	303,261,735
合 計	歳入総額	98,205,684,388	98,002,980,448	101,436,463,816
	歳出総額	95,144,215,780	95,289,441,196	98,648,223,387
	歳入歳出差引額	3,061,468,608	2,713,539,252	2,788,240,429
	翌年度へ繰り越すべき財源	831,569,557	303,812,078	294,298,618
	実質収支額	2,229,899,051	2,409,727,174	2,493,941,811
	単年度収支額	△485,020,172	179,828,123	84,214,637
基金 残高	財政調整基金	3,421,157,552	4,266,862,015	5,409,763,759
	減債基金	942,189,429	1,073,062,304	1,273,491,528
	職員退職手当基金	69,614,834	215,808,225	141,408,381
	その他の基金	5,098,543,280	5,674,194,427	6,535,587,165
	合計	9,531,505,095	11,229,926,971	13,360,250,833
一般会計単年度収支額+財政調整基金増減額		757,067,283	1,169,255,821	923,854,646
合計単年度収支額+基金総額増減額		2,521,473,085	1,878,249,999	2,214,538,499
合計実質収支額+基金総額		11,761,404,146	13,639,654,145	15,854,192,644
市債未償還残高		76,619,241,671	81,997,096,302	86,079,155,582
(うち臨時財政対策債)		(21,203,425,660)	(23,762,457,565)	(26,493,986,853)

(注) ・23年度の数値は、交通災害共済事業特別会計の数値を含めたものである。

・25年度までの数値は、徳山第6号埋立地清算事業特別会計の数値を含めたものである。

# 会 計 等 の 決 算 の 推 移

(単位 円・%)

26年度	27年度		23年度との比較			
	決算額	対前年度増減額	24年度	25年度	26年度	27年度
69,848,701,770	65,842,124,842	△4,006,576,928	97.1	99.6	101.5	95.6
67,714,975,171	63,110,872,682	△4,604,102,489	97.3	100.1	102.4	95.5
2,133,726,599	2,731,252,160	597,525,561	93.5	85.2	78.0	99.8
201,880,734	416,462,867	214,582,133	36.4	35.5	25.6	52.7
1,931,845,865	2,314,789,293	382,943,428	/	/	/	/
△118,511,291	382,943,428	501,454,719	/	/	/	/
34,722,448,545	36,344,450,036	1,622,001,491	106.1	112.1	118.3	123.8
34,002,392,771	35,315,796,548	1,313,403,777	106.7	111.7	117.1	121.6
720,055,774	1,028,653,488	308,597,714	48.1	140.5	221.0	315.7
0	0	0	39.2	33.7	0.0	0.0
720,055,774	1,028,653,488	308,597,714	/	/	/	/
276,471,119	308,597,714	32,126,595	/	/	/	/
104,571,150,315	102,186,574,878	△2,384,575,437	99.8	103.3	106.5	104.1
101,717,367,942	98,426,669,230	△3,290,698,712	100.2	103.7	106.9	103.4
2,853,782,373	3,759,905,648	906,123,275	88.6	91.1	93.2	122.8
201,880,734	416,462,867	214,582,133	36.5	35.4	24.3	50.1
2,651,901,639	3,343,442,781	691,541,142	/	/	/	/
157,959,828	691,541,142	533,581,314	/	/	/	/
5,202,229,664	4,317,501,556	△884,728,108	124.7	158.1	152.1	126.2
1,274,000,924	1,174,510,524	△99,490,400	113.9	135.2	135.2	124.7
0	65,081,027	65,081,027	310.0	203.1	0.0	93.5
6,968,037,108	7,659,367,569	691,330,461	111.3	128.2	136.7	150.2
13,444,267,696	13,216,460,676	△227,807,020	117.8	140.2	141.1	138.7
△326,045,386	△501,784,680	△175,739,294	/	/	/	/
241,976,691	463,734,122	221,757,431	/	/	/	/
16,096,169,335	16,559,903,457	463,734,122	/	/	/	/
90,472,587,986	92,557,427,671	2,084,839,685	107.0	112.3	118.1	120.8
(28,554,539,615)	(29,944,774,159)	(1,390,234,544)	112.1	125.0	134.7	141.2

